

平成 23 年 12 月 10 日  
東日本大震災復興対策本部

## 福島復興再生のための特別法案

### 1. 特別法の制定の趣旨

東日本大震災に伴う原子力事故によって、深刻かつ多大な影響を受けた福島県の復興と再生が、福島県が置かれた特殊な諸事情を踏まえて行われるべきものであることにかんがみ、福島復興と再生の基本となる方針の策定、避難解除区域の復興及び再生のための特別の措置、原子力災害からの産業の復興及び再生のための特別の措置等について定めることによって、福島原子力災害からの復興及び社会経済の再生を推進する。

### 2. 特別法の構成

※特別法の柱立てについては、別紙 1. 参照。

#### (1) 基本方針の策定

福島復興及び再生の意義及び目標に関する事項、避難解除区域の復興及び再生のために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針等から構成される『福島復興及び再生に関する基本的な方針案』を国が定める。

#### (2) 特別法で措置する区域、計画と特例措置

①福島県内全域、②原子力災害に伴って避難指示があった区域、のそれぞれについて、復興再生のための計画を策定する。

それぞれの区域・計画に伴って、法律上の特例措置を講じる。

#### (特例措置の内容)

- ①規制の緩和
- ②税制の特例
- ③国の支援

このほか、放射線に関する健康不安払拭等のために必要な措置を講じる。

### 3. 税制上の特例について

別紙 2. に記載した事項が、平成 24 年度税制改正大綱（12 月 10 日閣議決定）において、取りまとめられた。

平成23年12月10日

福島復興再生のための特別法案の柱立て

1. 法の趣旨・目的
2. 福島復興再生基本方針の策定
3. 避難解除区域の復興及び再生のための特別措置
4. 放射線に関する健康不安払拭、研究、情報発信等のための特別措置
5. 原子力災害からの産業の復興及び再生のための特別措置
6. 新たな産業の創出等に寄与する取組の重点的な推進
7. 福島復興再生協議会

平成 24 年度税制改正大綱  
【関連部分抜粋】

平成 23 年 12 月 10 日

閣議決定

## 第2章 平成24年度における主な取組み

### 3. 法人課税

歴史的な水準の円高等を背景に産業空洞化が懸念される中、国内での企業活動を活性化させ、雇用の維持・拡充を図っていくこと、また、東日本大震災からの復興を着実に達成し、これを我が国全体の経済成長につなげていくことが重要な課題となっています。法人税については、こうした観点から、以下の措置を講じることとします。

#### (2) 復興の支援

復興支援については、これまで震災税特法<sup>1</sup>第1弾及び第2弾において、復興特別区域制度に係る新規立地新設企業を5年間無税とする措置など、大胆な措置を講じることとしました。

他方、原子力発電所の事故については、復旧・復興に時間を要し、また直接的な被害のみならず、風評被害が発生する等の特殊性を持っています。政府は原子力発電所の事故の影響を大きく受ける福島県の復旧・復興を支援するため、福島復興再生特別措置法案（仮称）を策定することとしております。これに伴い、復興特区税制について、福島県に設置される復興産業集積区域に係る特例を設けるとともに、避難解除区域へ復帰する事業者を支援するための措置を講じます。

また、二重ローン問題を解決するために設置される東日本大震災事業者再生支援機構や産業復興機構の被災事業者支援スキームが円滑に行われるよう必要な税制上の措置を講じます。

東日本大震災からの復興については、中長期的な視野を持って取り組む必要があります。このため、福島県における原子力災害を含め、東日本大震災からの復旧・復興状況を踏まえつつ、今後とも、税制上の支援について検討を行います。

## 9. 地域主権改革と地方税制

#### (3) 復興の支援

地方税については、三度にわたり地方税法の改正を行い、様々な復旧・復興支援策を講じてきました。特に固定資産税に係る税制上の措置については、津波により甚大な被害を受けた区域内の土地及び家屋に対

<sup>1</sup> 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第29号）

する課税免除等の措置を講じています。

また、福島復興再生特別措置法案（仮称）の策定に伴って、避難等の指示が解除されていない区域内の土地及び家屋に係る固定資産税等の課税免除措置を平成 25 年度以降も継続するとともに、課税免除区域から除外された区域に対する固定資産税等の減額措置を、原則 3 年度分までの措置とします。

さらに、福島県内の地方公共団体が認定復興推進計画に記載された復興産業集積区域内において、指定を受けた法人等に対して、地方税法第 6 条の規定に基づき、当該計画に記載された産業集積の形成等に資する事業に係る事業税、不動産取得税又は固定資産税の課税免除又は不均一課税を行った場合には、当該地方公共団体の減収に対して、特例的に地方交付税により補填する措置を講じます。

東日本大震災からの復興については、中長期的な視野を持って取り組む必要があります。このため、福島県における原子力災害を含め、東日本大震災からの復旧・復興状況を踏まえつつ、今後とも、税制上の支援について検討を行います。

### 第 3 章 平成 24 年度税制改正

#### 2. 資産課税

##### (2) 復興支援措置

[地方税]

(新設)

〈固定資産税・都市計画税〉

① 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に係る避難等の指示が解除されていない区域のうち、各年度において市町村長が指定する区域内に所在する土地及び家屋に係る固定資産税及び都市計画税を免除する措置について、平成 25 年度以後当分の間の措置とします（現行平成 23 年度及び平成 24 年度のみ）。

② 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に係る前年度の課税免除の対象区域であって新たに課

税免除の対象外となる区域のうち市町村長が指定する区域内の土地及び家屋に係る固定資産税及び都市計画税の減額措置について、次の措置を講じます。

- イ 減額対象期間を課税免除の対象外となってから原則3年度分（現行単年度分）とします。
- ロ 平成25年度以後当分の間、各年度において新たに課税免除の対象外となる区域に係る措置とします（現行平成24年度のみ）。

### 3. 法人課税

#### （4）復興支援措置

〔国税〕

（新設）

##### ① 原子力災害からの復興支援

東日本大震災による原子力災害からの復興を推進するため、福島復興再生特別措置法（仮称）の制定を前提に、次の措置を講じます（所得税についても同様とします。）。

##### イ 福島県全域に係る措置

福島復興再生特別措置法（仮称）の規定により福島県の全ての地方公共団体が東日本大震災復興特別区域法の課税の特例を含む復興推進計画を作成することができる特定地方公共団体の対象となることに伴い、特定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に基づき適用することができる次の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律における措置について、福島県の地方公共団体が作成した認定復興推進計画も同様に、これに基づき適用することができることとします。この場合における次の(イ)の措置については、平成28年3月31日まで即時償却ができることとします。

- (イ) 復興産業集積区域において機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度
- (ロ) 復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の税額控除制度
- (ハ) 復興産業集積区域において開発研究用資産を取得した場合の特別償却制度等
- (ニ) 再投資等準備金制度

(ホ) 再投資設備等を取得した場合の特別償却制度

ロ 避難解除区域に係る措置

(イ) 避難解除区域において機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の創設

福島復興再生特別措置法（仮称）の規定により被災事業者である旨の福島県の確認を受けた事業者が、避難対象区域の設定の解除の日から同日以後5年を経過する日までの間に、機械装置、建物等及び構築物の取得等をして、これをその避難対象区域の設定を解除された区域内において事業の用に供した場合には、その減価償却資産の取得価額から普通償却限度額を控除した金額（建物等及び構築物については、それぞれその取得価額の25%）の特別償却とその取得価額の15%（建物等及び構築物については、8%）の税額控除との選択適用ができることとします。ただし、この制度における控除税額の上限は当期の法人税額の20%とし、控除限度超過額は4年間の繰越しができることとします。

（注1）被災事業者とは、平成23年3月11日において避難対象区域内に事業所を有していた事業者をいいます。

（注2）避難対象区域とは、緊急時避難準備区域、警戒区域及び計画的避難区域として設定された区域をいいます。

（注3）福島復興再生特別措置法（仮称）の施行の前日に避難対象区域の設定を解除された地域については、福島復興再生特別措置法（仮称）の施行の日から同日以後5年を経過する日までの間の措置とします。

（注4）建物等には、社宅等の用に供するものを含みます。

(ロ) 避難解除区域において被災雇用者等を雇用した場合の税額控除制度の創設

事業者が、避難対象区域の設定の解除の日から同日以後3年を経過する日までの間に福島復興再生特別措置法（仮称）の規定により被災事業者である旨の福島県の確認を受けた場合において、その確認を受けた日と避難対象区域の設定の解除の日とのいずれか遅い日から同日以後5年を経過する日までの期間（以下「適用期間」といいます。）内の日を含む各事業年度の適用期間内において、その避難対象区域の設定を解除された区域内に所在する事業所に勤務する被災雇用者等に対して給与等を支給する場合には、その支給する給与等の額のうちその各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されるものの20%の税額控除ができ

ることとします。ただし、この制度における控除税額の上限は、当期の法人税額の20%とします。

なお、上記(イ)の制度、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度又は復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の税額控除制度の適用を受ける事業年度においては、この制度は適用できません。

(注) 被災雇用者等とは、次の者をいいます。

- ① 平成23年3月11日時点において避難対象区域内の事業所に勤務していた者
- ② 平成23年3月11日時点において避難対象区域内に居住していた者

#### [地方税]

##### (新設)

#### ① 原子力災害からの復興支援

東日本大震災による原子力災害からの復興を推進するため、福島復興再生特別措置法(仮称)の制定を前提に、次の措置を講じます。

##### イ 福島県全域に係る措置

福島復興再生特別措置法(仮称)の規定により福島県の全ての地方公共団体が東日本大震災復興特別区域法の課税の特例を含む復興推進計画を作成することができる特定地方公共団体の対象となることに伴い、福島県の地方公共団体が作成した認定復興推進計画に基づき適用することができることとされる次の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律における法人税の措置を法人住民税及び法人事業税に適用します。この場合における次の(ハ)の措置のうち開発研究用資産の減価償却費を特別試験研究費として取り扱う措置については中小企業者等に適用することとします。

- (イ) 復興産業集積区域において機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度(平成28年3月31日まで即時償却ができることとします。)
- (ロ) 復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の税額控除制度
- (ハ) 復興産業集積区域において開発研究用資産を取得した場合の特別償却制度等
- (ニ) 再投資等準備金制度



(ホ) 再投資設備等を取得した場合の特別償却制度

ロ 避難解除区域に係る措置

(イ) 福島復興再生特別措置法（仮称）の規定により被災事業者である旨の福島県の確認を受けた事業者が、避難対象区域の設定の解除の日から同日以後5年を経過する日までの間に、機械装置、建物等及び構築物の取得等をして、これをその避難対象区域の設定を解除された区域内において事業の用に供した場合に選択適用できることとされる法人税の特別償却又は税額控除を法人住民税及び法人事業税に適用します。

(ロ) 事業者が、避難対象区域の設定の解除の日から同日以後3年を経過する日までの間に福島復興再生特別措置法（仮称）の規定により被災事業者である旨の福島県の確認を受けた場合において、その確認を受けた日と避難対象区域の設定の解除の日とのいずれか遅い日から同日以後5年を経過する日までの期間（以下「適用期間」といいます。）内の日を含む各事業年度の適用期間内において、その避難対象区域の設定を解除された区域内に所在する事業所に勤務する被災雇用者等に対して給与等を支給する場合には、その支給する給与等の額のうちその各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されるものの20%の税額控除ができる法人税の措置を法人住民税に適用します。

## 福島復興再生特別措置法案（仮称）の早期制定に向けて（案）

平成23年12月28日  
福島県

政府の骨子案を踏まえ、福島復興再生協議会及び幹事会で政府に求めてきた事項が盛り込まれ、中・長期にわたる本県の復興・再生を支える恒久的な包括法となるよう引き続き対応する。

特に、

### ○原子力災害に関する国の責任と、復興再生に係る県・市町村の自主性の尊重の明記

### ○県民の安全・安心な暮らしに必要な国の施策実施の明文化

- ・ 県民の健康管理、地域の医療・福祉の確保、児童・学生への影響の防止や教育機会の確保など子育て環境の整備、安心して暮らせる生活環境の実現、放射能に関する正しい知識・理解の普及、技術開発等、多岐にわたる対策の条文化

### ○放射能被害からの産業振興のための使い勝手の良い制度の創設

- ・ 復興特区制度を踏まえた使い勝手が良い産業振興の制度設計
- ・ 観光や農林水産業の復興・再生のための措置
- ・ 再生可能エネルギー、医療関連産業など、未来を担う産業創出に向けた本県独自の支援措置の充実
- ・ 放射能対策に関連する公的機関の福島県内への誘致の推進
- ・ 企業立地の促進と雇用に関する施策の実施

### ○更なる税制上の優遇措置の充実

- ・ 企業の県外流出、長期避難による雇用確保の困難化など厳しい県内産業の実情を踏まえ、法人税や地方税など、引き続き、復興特区を上回るさらなる税制上の優遇措置の充実

### ○法制定後の迅速かつ柔軟な対応

- ・ スピード感ある法律の執行と、今後新たに生ずる課題に関する県・市町村等の提案等への迅速かつ柔軟な対応

### ○福島復興再生に要する財源の確保

- ・ 放射能対策や、被災地域のインフラ復旧・復興などに要する長期にわたる十分な財源の確保

## ◇被害報告額及び決定額

県土整備班

## ○「公共土木施設」の状況

- ・12月22日までに57回（道路・河川等21回、下水・公園等12回、港湾・漁港19回、公営住宅5回）にわたり査定を実施。
- ・県、市町村合わせて3,548箇所、約1,905億4千万円の決定を受けた。

## ○「農林水産施設」の状況

- ・12月22日までに32回（農地・農業用施設・農業集落排水等24回、治山施設3回、林道施設5回）にわたり査定を実施。
- ・県、市町村合わせて1,735箇所、約635億3千万円の決定を受けた。

## ○「文教施設」の状況

- ・12月22日までに17回にわたり査定を実施。
- ・県、市町村合わせて、443学校等施設、約126億7千万円の決定を受けた。

平成23年12月22日現在(単位:百万円)

| 種別     | 内容    | 県工事   |         | 市町村工事 |        | 合計     |         |
|--------|-------|-------|---------|-------|--------|--------|---------|
|        |       | 件数    | 金額      | 件数    | 金額     | 件数     | 金額      |
| 公共土木施設 | 被害報告額 | 1,790 | 259,826 | 3,159 | 56,376 | 4,949  | 316,202 |
|        | 決定額   | 1,605 | 157,547 | 1,943 | 32,994 | 3,548  | 190,541 |
| 農林水産施設 | 被害報告額 | —     | —       | —     | —      | 5,104  | 245,300 |
|        | 決定額   | 79    | 28,771  | 1,656 | 34,761 | 1,735  | 63,532  |
| 文教施設   | 被害報告額 | 102   | 23,881  | 803   | 23,100 | 905    | 46,981  |
|        | 決定額   | 40    | 1,965   | 403   | 10,708 | 443    | 12,673  |
| 合計     | 被害報告額 | 1,892 | 283,707 | 3,962 | 79,476 | 10,958 | 608,483 |
|        | 決定額   | 1,724 | 188,283 | 4,002 | 78,463 | 5,726  | 266,746 |

※福島第1原発20km圏内の災害査定については、現段階で想定できない。

※決定額とは、国による災害査定後の被害確定額である。

また、額には緊急砂防等災害関連事業などの補助事業等も含む。

※農林水産施設被害報告額の県工事・市町村工事の別は災害査定申請時に決定することとしているため未定。

※農林水産施設の県工事には国直轄災害復旧事業費を含む。

## ◇被害報告額及び決定額

県土整備班

### ○「公共土木施設」の状況

- ・ 12月28日までに警戒区域及び計画的避難区域の一部を除き、全ての災害査定を完了した。
- ・ 災害査定は58回（道路・河川等21回、下水・公園等12回、港湾・漁港20回、公営住宅5回）にわたり実施し、県、市町村合わせて3,631箇所、約1,936億1千万円の決定を受けた。

### ○「農林水産施設」の状況

- ・ 1月27日までに36回（農地・農業用施設・農業集落排水等28回、治山施設3回、林道施設5回）にわたり査定を実施。
- ・ 県、市町村合わせて2,136箇所、約970億4千万円の決定を受けた。

### ○「文教施設」の状況

- ・ 1月27日までに20回にわたり査定を実施。
- ・ 県、市町村合わせて、511学校等施設、約154億7千万円の決定を受けた。

平成24年1月27日現在(単位:百万円)

| 種別     | 内容    | 県工事   |         | 市町村工事 |         | 合計     |         |
|--------|-------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|
|        |       | 件数    | 金額      | 件数    | 金額      | 件数     | 金額      |
| 公共土木施設 | 被害報告額 | 1,790 | 259,826 | 3,159 | 56,376  | 4,949  | 316,202 |
|        | 決定額   | 1,688 | 160,612 | 1,943 | 32,994  | 3,631  | 193,606 |
| 農林水産施設 | 被害報告額 | —     | —       | —     | —       | 5,104  | 245,300 |
|        | 決定額   | 97    | 34,339  | 2,039 | 62,703  | 2,136  | 97,042  |
| 文教施設   | 被害報告額 | 88    | 22,889  | 505   | 18,189  | 593    | 41,078  |
|        | 決定額   | 69    | 2,357   | 442   | 13,113  | 511    | 15,470  |
| 合計     | 被害報告額 | 1,878 | 282,715 | 3,664 | 74,565  | 10,646 | 602,580 |
|        | 決定額   | 1,854 | 197,308 | 4,424 | 108,810 | 6,278  | 306,118 |

※福島第1原発20km圏内の災害査定については、現段階で想定できない。

※決定額とは、国による災害査定後の被害確定額である。

また、額には緊急砂防等災害関連事業などの補助事業等も含む。

※農林水産施設被害報告額の県工事・市町村工事の別は災害査定申請時に決定することとしているため未定。

※農林水産施設の県工事には国直轄災害復旧事業費を含む。

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名            | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局   | 予算<br>種別  |
|-----|----------------|---|-------------|--|------|-----------|
| 1   | 県外情報発信事業       | 全国向け民放テレビ番組を活用し、福島の“今”の魅力を発信することにより、本県の農林水産物や観光に対する風評被害を払拭させることを目的とするもの。  | 15,498      | めざましテレビ 柳津町紅葉中継 11月2日<br>旅サラダ 会津若松市、外観光地紹介 11月5日<br>もしもツアーズ 南会津町、下郷町、会津若松市観光地紹介 11月12日<br>東日本女子駅伝 福島市中継 11月13日<br>報道ステーション いわき白水阿弥陀堂中継 11月16日  | 知事直轄 | 23<br>当初  |
| 2   | 復興緊急プロジェクト事業   | <u>各部の事業と連携し、「感謝」と「ふくしまの今」をキーワードに各種媒体で情報発信を行うとともに、「新生ふくしま」のイメージを発信する。</u> | 180,650     | 事業実施に向け準備中   | 知事直轄 | 12月<br>補正 |
| 3   | 地方振興局重点施策推進事業費 | 重点施策推進事業において、東日本大震災による新たな地域課題への対応を追加。                                     | 25,000      | 【主な事業】<br>県北：首都圏での桃のPRイベント開催<br>県中：首都圏キャラバン隊による風評被害払拭のための要請活動<br>県南：県外での県南・いわき・南会津の三地方（南部軸）連携による復興イベント開催<br>会津：大学生と連携した地元産品の復興支援<br>南会津：風評被害払拭のための観光物産展<br>相双：「がんばろう そうそう！」復旧・復興支援プロジェクト | 総務   | 23<br>当初  |
| 4   | 私立学校設備整備事業等補助金 | 私立学校を設置する学校法人等が国の補助を受けて実施する学校施設等の災害復旧事業に対して補助                             | 305,250     | 被災法人等に対し、国庫補助事業対象計画を照会中。1月24日現在、191校中、提出済113校、予定なし78校  | 総務   | 5月<br>補正  |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名               | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-------------------|---|-------------|--|----|----------------------|
| 5   | 福島県私学振興基金協会貸付金    | (社)福島県私学振興基金協会による貸付等を通じて東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧等を支援                                       | 254,118     | 1月24日現在、貸付13件125,460千円                           | 総務 | 5月<br>補正             |
| 6   | 私学学校運営費補助金(一般分)   | 私立学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒等に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付(小・中・高・幼稚園分)                  | 176,304     | 1月24日現在、14法人21校(小中高)へ74,336,182円交付決定、37,158千円支払済 | 総務 | 5月<br>補正             |
| 7   | 私立幼稚園教育振興助成事業補助金  | (社)福島県全私立幼稚園協会が、東日本大震災等により、就学が困難となった幼児の保育料等を免除した場合、免除した額の範囲内で補助金を交付(学校法人立以外の幼稚園分)         | 2,056       | 交付要綱策定中  | 総務 | 5月<br>補正             |
| 8   | 私立専修学校運営費補助金      | 私立専修学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付                             | 31,318      | 事業計画収受済  | 総務 | 5月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 9   | 私立専修学校振興助成事業補助金   | (社)福島県私立専修学校各種学校連合会が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒の授業料等を免除する非学校法人立の専修学校・各種学校に対し、免除した額の範囲内で補助金を交付 | 11,910      | 事業計画収受済  | 総務 | 5月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 10  | 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 | 東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアなどに当たるため、国の委託により、緊急にスクールカウンセラー等の派遣を実施                              | 22,887      | 福島県臨床心理士会へ事業委託済。7月1日以降22校へ15人計124回派遣(11月30日現在)。  | 総務 | 5月<br>補正             |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                 | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別         |
|-----|---------------------|--|-------------|--|----|------------------|
| 11  | 私学学校運営費補助金<br>(一般分) | 私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助<br>(小・中・高・幼稚園分) | 284,957     | 1月5日現在178校中<br>(表土改善)<br>実施済130、実施中2、今後実施予定19、実施予定なし27<br>(高圧洗浄機)          | 総務 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 12  | 私立幼稚園教育振興助成事業補助金    | 非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及び園舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助                | 5,764       | 実施済80、実施中0、今後実施予定19、実施予定なし79<br>(泥落としマット)<br>実施済53、実施中0、今後実施予定19、実施予定なし106 | 総務 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 13  | 私立専修学校運営費補助金        | 学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助                  | 12,614      | (エアコン)<br>実施済92、実施中5、今後実施予定20、実施予定なし61<br>(扇風機)                            | 総務 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 14  | 私立専修学校振興助成事業補助金     | 非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助                                 | 298         | 実施済53、実施中1、今後実施予定4、実施予定なし120   | 総務 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 15  | 私立学校運営費補助金<br>(一般分) | 私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助(小・中・高・幼稚園分)              | 751,638     |  | 総務 | 6月<br>補正         |
| 16  | 私立幼稚園教育振興助成事業補助金    | 非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の更なる低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助                         | 40,473      |  | 総務 | 6月<br>補正         |
| 17  | 私立専修学校運営費補助金        | 学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助                           | 35,177      |  | 総務 | 6月<br>補正         |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                  | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|----------------------|--|-------------|--|----|-----------|
| 18  | 私立専修学校振興助成<br>事業補助金  | 非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助      | 18,289      | 1月5日現在178校中<br>(表土改善)<br>実施済130、実施中2、今後実施予定19、実施予定なし27 | 総務 | 6月<br>補正  |
| 19  | 私立学校運営費補助金<br>(一般分)  | 緊急時避難準備区域に所在する私立高等学校及び幼稚園の校庭・園庭の表土の改善等を行う工事、エアコン等及び高圧洗浄機等を整備する費用を補助    | 28,553      | (高圧洗浄機)<br>実施済80、実施中0、今後実施予定19、実施予定なし79                | 総務 | 9月<br>補正  |
| 20  | 私立幼稚園教育振興助成<br>事業補助金 | 緊急時避難準備区域に所在する非学校法人立の私立幼稚園の園庭の表土の改善等を行う工事、エアコン等及び高圧洗浄機等を整備する費用を補助      | 2,406       | (泥落としマット)<br>実施済53、実施中0、今後実施予定19、実施予定なし106             | 総務 | 9月<br>補正  |
| 21  | 私立学校運営費補助金<br>(一般分)  | 私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコンを整備する費用の補助率の変更等  | 876,429     | (エアコン)<br>実施済92、実施中5、今後実施予定20、実施予定なし61                 | 総務 | 12月<br>補正 |
| 22  | 私立幼稚園教育振興助成<br>事業補助金 | 非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の更なる低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコンを整備する費用の補助率の変更等 | 44,650      | (扇風機)<br>実施済53、実施中1、今後実施予定4、実施予定なし120                  | 総務 | 12月<br>補正 |
| 23  | 私立専修学校運営費補助<br>金     | 学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコンを整備する費用の補助率の変更等   | 39,608      |  | 総務 | 12月<br>補正 |
| 24  | 私立専修学校振興助成<br>事業補助金  | 非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコンを整備する費用の補助率の変更等  | 18,253      |  | 総務 | 12月<br>補正 |
| 25  | 医科大学災害復旧事業           | 公立大学法人福島県立医科大学の施設・設備等に係る災害復旧経費の補助                                      | 72,628      | 事業実施中。(一部は完了)  | 総務 | 6月<br>補正  |



復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                      | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況                                 | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|--------------------------|---|-------------|---|----|-----------|
| 26  | 会津大学災害復旧事業               | 公立大学法人会津大学の施設・設備等に<br>係る災害復旧経費の補助                         | 83,815      | 事業実施中。                                  | 総務 | 6月<br>補正  |
| 27  | 医科大学東日本大震災<br>被災学生就学支援事業 | 東日本大震災被災学生等の授業料等減免<br>により生じる公立大学法人福島県立医科学<br>大学の収入減について補助 | 20,136      | 法人の被災学生等への授業料等減免実施中。<br>県、補助事業実施に向け準備中。 | 総務 | 12月<br>補正 |
| 28  | 会津大学東日本大震災<br>被災学生就学支援事業 | 東日本大震災被災学生等の授業料等減免<br>により生じる公立大学法人会津大学の収入<br>減について補助      | 35,331      | 法人の被災学生等への授業料等減免実施中。<br>県、補助事業実施に向け準備中。 | 総務 | 12月<br>補正 |
| 29  | 県庁舎整備に要する経<br>費          | 県庁舎の復旧<br>(本庁舎時計塔解体ほか応急復旧工事、上<br>層階ロッカー入替等)               | 129,000     | 時計塔の解体等、応急復旧工事は概ね完了して<br>いる。            | 総務 | 知事<br>専決  |
| 30  | 県庁舎整備に要する経<br>費          | 県庁舎の復旧<br>(庁舎内外壁修繕、舟場町分館改修ほか復<br>旧修繕等)                    | 212,537     | 復旧修繕は概ね完了し、復旧工事の実施中及び<br>実施に向け準備中。      | 総務 | 6月<br>補正  |
| 31  | 県庁舎整備に要する経<br>費          | 県庁舎の復旧<br>(西庁舎天井裏耐火被覆復旧工事、本庁舎<br>避雷設備復旧工事)                | 47,251      | 工事の実施中及び実施に向け準備中。                       | 総務 | 9月<br>補正  |
| 32  | 県庁舎整備に要する経<br>費          | 県庁舎の復旧<br>( <u>応急復旧工事追加分</u> )                            | 52,958      | 余震等による追加対応を実施中。                         | 総務 | 12月<br>補正 |
| 33  | 合同庁舎整備に要する<br>経費         | 合同庁舎の復旧<br>(設備等修繕、被災状況調査等)                                | 16,000      | 南相馬合同庁舎の被災状況調査は完了<br>合同庁舎の復旧修繕は概ね完了。    | 総務 | 知事<br>専決  |
| 34  | 合同庁舎整備に要する<br>経費         | 合同庁舎の復旧<br>(渡り廊下解体、設備改修)                                  | 23,549      | 復旧工事を実施中。                               | 総務 | 6月<br>補正  |
| 35  | 合同庁舎整備に要する<br>経費         | 合同庁舎の復旧<br>(郡山北分庁舎解体工事、南相馬南庁舎補<br>強工事)                    | 87,417      | 工事の実施中及び実施に向け準備中。                       | 総務 | 9月<br>補正  |
| 36  | 公舎提供による避難者<br>支援(施設管理課等) | 空室となっている職員公舎の避難者への提<br>供                                  | 0           | 29戸の住居を提供した。                            | 総務 | —         |
| 37  | 職員公舎整備に要する<br>経費         | 公舎の復旧<br>(被災公舎復旧修繕及び解体工事)                                 | 9,636       | 工事の実施に向け準備中。                            | 総務 | 9月<br>補正  |
| 38  | 職員公舎整備に要する<br>経費         | 公舎の復旧<br>(被災公舎復旧修繕)                                       | 6,201       | 復旧修繕を実施中。                               | 総務 | 12月<br>補正 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名              | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況                                      | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|------------------|---|-------------|--|----|-----------|
| 39  | (財)福島県市町村振興協会交付金 | 東日本大震災復興宝くじの収益金を(財)福島県市町村振興協会を通じて、復旧・復興の財源として市町村へ交付する。                | 1,893,207   | 12月に(財)福島県市町村振興協会を通じて各市町村へ交付済み。交付額:540,718千円 | 総務 | 6月<br>補正  |
| 40  | 核燃料税交付金          | 原子力発電所立地地域振興基金の一部を取崩すことにより、交付金の特別枠を新設し、復旧・復興の財源として立地市町村等に交付する。        | 4,336,100   | 7月29日に原子力発電所立地市町村等へ交付済み。                     | 総務 | 6月<br>補正  |
| 41  | 市町村復興計画策定補助金     | 市町村の復興計画の策定事業に対し、補助金を交付する。  | 100,000     | 事業実施に向け準備中。                                  | 総務 | 12月<br>補正 |
| 42  | 市町村復興支援交付金       | 東日本大震災からの復興に向けて、住民生活の安定や地域経済の振興など地域の実情に応じたきめ細かな対応ができるよう、市町村に交付金を交付する。 | 28,500,000  | 1月中に交付予定(全市町村)。                              | 総務 | 12月<br>補正 |
| 43  | 復興ビジョン等策定事業      | 本県の復興に向けた復興ビジョンの策定及び福島県復興ビジョン検討委員会の開催等                                | 5,148       | 8月11日に復興ビジョン策定                               | 企調 | 6月<br>補正  |
| 44  | 復興計画策定事業         | 復興ビジョンを踏まえた復興計画の策定に向け、復興計画検討委員会及び分科会の開催                               | 1,885       | 12月28日に復興計画策定                                | 企調 | 9月<br>補正  |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                       | 事業概要  | 予算額<br>(千円)       | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|---------------------------|---|-------------------|--|----|----------|
| 45  | 地域づくり総合支援事業(サポート事業、県戦略事業) | サポート事業において、震災復興及び関連する取組みを最優先で採択。県戦略事業においても、風評被害防止のための事業を積極的に展開。     | 403,498           | サポート事業採択実績(12月末日現在)<br>217件(県北21、県中37、県南28、会津77、南会津22、相双17、いわき15)(一般枠173件、活性化枠44件)<br>うち「震災復興及び関連する取組み」として154件採択。(一般枠173件の9割弱)<br>【震災復興関連の主な事業例】<br>県中:被災者向けモニターツアーの実施<br>会津:首都圏の社員食堂や社員旅行での活用PR<br>相双:首都圏や県外避難先で「相双味祭り」の開催<br>いわき:仮設商店街で週末ごとにイベント開催 | 企調 | 23<br>当初 |
|     |                           |   |                   | 県戦略事業の実施状況(12月末日現在)<br>「がんばろう! ふくしま～ふくしまを応援してください!～(県南)」<br>「復興マルシェ(県北)」…相双からも出店<br>「会津復興キャンペーン『あいづ稀処(まれどころ)市』(会津)」…南会津の物産も合わせて販売  | 企調 | 23<br>当初 |
| 46  | 放射線に関する問い合わせ窓口            | 原子力事故に対する県民の不安解消を図るため、放射線に関する県民からの問い合わせを受け付ける電話窓口を設置するもの。           | 原子力安全課より適宜配分を受け執行 | 設置:H23.3.17<br>体制:6～8名(職員、国からの応援、嘱託員)<br>相談件数:25,416件<br>※8/9から政府原子力災害現地対策本部が放射線に関する相談を受ける「ワンストップ相談窓口」事業を開始したことに伴い従来の窓口は8/8で終了。  | 企調 | —        |
| 47  | 放射線健康リスク管理アドバイザー          | 県民の安全・安心を図るため、放射線による健康への影響についてアドバイスをいただき、放射線と健康に関する正しい知識を県民に提供するもの。 | 原子力安全課より適宜配分を受け執行 | アドバイザー:3名を委嘱<br>(長崎大学教授2名、広島大学1名)<br>活動内容:放射線の健康への影響に関する講演会等を開催  | 企調 | —        |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                            | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局  | 予算<br>種別              |
|-----|--------------------------------|--|-------------|---|-----|-----------------------|
| 48  | 情報通信基盤運営事業                     | 東日本大震災等により被害を受けた情報通信ネットワークシステムのネットワーク機器を補充し、執務室のLAN環境を再構築する。         | 8,287       | 事業実施に向け準備中(見積書徴収済み)   | 企調  | 6月<br>補正              |
| 49  | 情報通信基盤災害復旧事業                   | 被災した光ファイバ施設の復旧費用を補助する。   | -           | 事業実施中:南相馬市(※国直接補助11百万円)<br>交付申請中:相馬市、新地町、広野町                        | 企調  | -                     |
| 50  | 携帯電話等エリア整備支援事業                 | 被災した移動通信用鉄塔施設の復旧費用を補助する。   | 3,114       | 事業実施中:天栄村   | 企調  | 12月<br>補正             |
| 51  | 文化センター災害復旧事業                   | 被災した県文化センターの災害復旧に係る調査設計の委託及び建物・設備の復旧工事等を行う。                          | 1,091,774   | ・調査設計発注済み<br>・復旧工事等については、調整中  | 文スポ | 6月<br>補正<br>9月<br>補正  |
| 52  | ふくしま海洋科学館災害復旧事業                | 被災したふくしま海洋科学館の災害復旧に係る調査設計の委託及び建物・設備の復旧工事等を行う。                        | 1,517,281   | ・調査設計発注済み<br>・復旧工事等については、調整中  | 文スポ | 6月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 53  | 新たな県民運動・ステップアップ事業              | 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進、地域活動団体等の活動基盤を強化するための事業を行う。                     | 47,888      | 9月～実施中  | 文スポ | 23<br>当初              |
| 54  | 地域づくり総合支援事業(地域協働モデル支援事業)       | 地域活動支援団体等と市町村等が行う先駆的な協働モデル事業(震災対応含む)に補助を行う。                          | 60,360      | 震災対応案件など8事業を補助対象として選定済み。平成23年度2次募集事業については、2月上旬に決定予定。現在平成24年度事業を募集中。 | 文スポ | 23<br>当初<br>12月<br>補正 |
| 55  | ふるさと雇用再生特別基金事業「地域コミュニティ活動支援事業」 | 地域コミュニティ活動支援アドバイザーによる地域課題解決へ向けた住民活動の支援(震災対応含む)、地域課題解決事例の情報収集・発信等を行う。 | 15,503      | 4月～実施中  | 文スポ | 23<br>当初              |
| 56  | 福島体育館災害復旧事業                    | 福島体育館の建物・設備の修繕を行う。   | 10,000      | 1月中に修繕が完了し、管理運営を行う福島市に引き渡す予定である。                                    | 文スポ | 9月<br>補正              |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                  | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局  | 予算<br>種別                                      |
|-----|----------------------|--|-------------|---|-----|---|
| 57  | 東日本大震災記録保存活用事業       | 東日本大震災関連の体験や教訓などを次世代に継承するため、その記録等の収集を行う。   | 3,100       | 11月10日より東日本大震災関連の体験・記憶・記憶等の募集開始   | 文スポ | 9月<br>補正                                      |
| 58  | ふるさと絆情報ステーション設置事業    | 民間借り上げ住宅等入居者への情報提供と交流の場とするため、ふるさと絆情報ステーションを設置する。<br>※がんばろう福島！絆づくり応援事業より適宜予算配分を受け実施 | —           | 県内の大型小売店舗11箇所に、情報ステーションを設置した。   | 文スポ | —   |
| 59  | 災害見舞金の交付             | 東日本大震災による自然災害により死亡した方の遺族等に災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しを目的とした貸付を行う。                   | 8,135,714   | 市町村より支給、貸付を進めている。<br><u>1/20現在</u><br>災害弔慰金 支給済 1,951件 5,547,500千円<br>災害障害見舞金 支給済 2件 2,500千円<br>災害援護資金貸付金 貸付済 1,450件<br>2,622,270千円 | 生環  | 23<br>当初<br>5月<br>補正<br>6月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 60  | 阿武隈急行災害復旧事業費補助金      | 東日本大震災により被害を受けた阿武隈急行線の施設の復旧経費について、沿線自治体とともに支援する。                                   | 71,701      | 23.12.1 通常運行開始<br>24.1.31 工事竣工  | 生環  | 6月<br>補正<br>12月<br>補正                         |
| 61  | 福島臨海鉄道災害復旧事業費補助金     | 東日本大震災により被害を受けた福島臨海鉄道の施設の復旧経費について、国と協調して支援する。                                      | 129,896     | 24.2.1 全線運行再開   | 生環  | 12月<br>補正                                     |
| 62  | 震度情報ネットワークシステム保守管理事業 | 東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を修理する。  | 21,998      | 1月中旬現在、10市町村11震度計修理箇所のうち、5箇所の震度計基礎台の修繕は完了し、3箇所の補修工事も完了した。残り3箇所は市町の庁舎復旧計画の決定に合わせて順次修理していく。   | 生環  | 6月<br>補正                                      |
| 63  | 総合情報通信ネットワーク整備事業     | 東日本大震災により被害を受けた総合情報通信ネットワーク通信機器等を修理する。   | 197,215     | 市町や県機関の修理対象に係る庁舎復旧計画等の決定に合わせて、順次修理していく。   | 生環  | 6月<br>補正                                      |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                 | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算種別                 |
|-----|---------------------|---|-------------|---|----|----------------------|
| 64  | 放射能対策事業             | 県民に正確な情報を提供するため、原子力発電所からの放射性物質漏えいに関して、農水畜産物、土壌、水道水等の放射線測定を実施するとともに、県内全域で空間放射線量についてモニタリングを行う。                      | 1,512,625   | モニタリングを継続するとともに、放射能対策パンフレット等を作成・配布<br>(1) モニタリング<br>a.空間線量率<br>・定点調査93箇所<br>・学校等調査1,729箇所<br>・公民館等調査417箇所 観光地226箇所 等<br>b.環境試料(12/31現在)<br>・大気 2,194検体 ・陸水 26,790検体<br>・土壌 3,094検体 ・海水 798検体<br>・農畜産物 15,843検体 ・その他 1,933検体<br>(2) 県HPでの放射能測定マップ公開(8/29～)<br>・定点調査、学校・児童施設等調査、公園調査、メッシュ調査他<br>・以降、順次公開予定<br>(3) 放射能対策パンフレット<br>・除染の進め方等(全戸配布) 700,000部<br>・子ども・保護者向け 525,000部<br>・線量低減対策手引・第1版 120,000部<br>・線量低減対策手引・第2版 200,000部 | 生環 | 5月<br>補正<br>6月<br>補正 |
| 65  | 産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業 | 東日本大震災により被害を受けた環境センターのケミカルハザード対策室を復旧する。   | 6,520       | 23.9.28 設計業務委託契約締結<br>23.11.25 設計業務完了<br>23.12.14 補修工事入札公告<br>24.1.11 補修工事請負契約締結  | 生環 | 6月<br>補正             |
| 66  | モニタリングポスト緊急整備事業     | 発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、保育園、幼稚園、小中高等学校、公園等に小型のオンライン線量計を配置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。<br>(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業) | 5,760,000   | 事業実施に向け調整中<br>事業規模<br>・オンライン線量計 2,700台<br>平成24年2月運用開始予定<br>・可搬型モニタリングポスト414台<br>平成24年3月運用開始予定   | 生環 | —                    |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名           | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------|---|-------------|---|----|-----------|
| 67  | 放射能簡易分析装置整備事業 | 食品の安全・安心を確保するため、住民に身近な公共施設等に自家消費農作物(家庭菜園等)や山菜・キノコなどの食品の放射能簡易分析装置を整備し、検査体制を構築する。 | 1,396,979   | <p>475台(内訳:県2台、市町村473台)配備予定</p> <p><b>【県貸与】</b><br/>                     (1)県が購入し市町村へ無償貸与・配備<br/>                     338台 1月下旬～年度内にかけて設置</p> <p><b>【消費者庁貸与】</b><br/>                     (1)消費者庁第1次配備 (設置済)<br/>                     14台(1県、13市町村)<br/>                     (2)消費者庁第2次配備 (1月下旬～2月上旬設置見込)<br/>                     31台(29市町村)<br/>                     (3)第3次配備(2月中旬以降設置予定)<br/>                     80台(年度内に全ての市町村へ1台以上設置)<br/>                     (4)今後 12台配備申請中</p> <p><b>【研修】</b><br/>                     (1)市町村職員等を対象に、基礎・実技の研修会を4回実施<br/>                     (2)分析装置設置時に、操作員等を対象に機器の操作、データの見方及び検査結果の分析等の研修を各市町村において実施中</p> | 生環 | 12月<br>補正 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名         | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|-------------|---|-------------|--|----|-----------|
| 68  | 緊急的生活空間除染事業 | 国の除染に関する緊急実施基本方針が示されたことにより、追加被ばく線量が1～20mSv(年間)となる地域について、市町村が策定する除染計画に基づき、実施する除染対策の総合的な支援を行う。                                  | 2,121,598   | (1)面的除染モデル事業<br>・一般住宅等の除染、実証試験の実施<br>・一時保管施設の設置<br>※福島県面的除染モデル事業業務委託<br>委託契約締結 11/14 現地作業開始 11/24<br>※福島県除染技術実証事業<br>・除染技術の公募 11/4～11/17<br>・応募件数 177件<br>・選定技術 20件選定・公表 11/24<br>・実地試験開始 12/1～<br>(2)一時保管施設設置に係るリスク・コミュニケーション事業<br>・安全安心フォーラム地域対話集会の開催による住民理解の促進<br>※福島市(11月27日)、郡山市(1月29日)、南相馬市(2月12日予定)、いわき市(2月19日予定) | 生環 | 9月<br>補正  |
| 69  | 除染対策事業      | (1)市町村除染対策支援事業<br>除染実施計画に基づき市町村が実施する民家、公共施設、道路、農地や森林(生活圏)の除染及び仮置場設置等に係る経費を交付する。<br>(2)除染対策推進事業<br>市町村の除染実施計画に基づき、県管理施設の除染を行う。 | 15,325,424  | 12月補正予算成立<br>(1)市町村に対する支援等<br>・除染対策事業交付金交付要綱(12/9制定、1/13一部改正※道路、農地、森林[生活圏]、公共施設等を追加)<br>・市町村除染計画策定マニュアル(12/9配付)<br>・公募型随意契約の手引き(12/28配付)   | 生環 | 12月<br>補正 |
| 70  | 線量低減化活動支援事業 | 通学路、側溝、公園などの子どもの生活空間における放射線量の調査及び清掃、草刈りなどの放射線量の低減化を図る活動を行う団体等に対して補助をする。<br>(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)                            | 3,603,312   | 1/30現在 29市町村(935団体)に対して交付決定済み。<br>3,384団体が交付申請予定。  | 生環 | 6月<br>補正  |



復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名       | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|-----------|---|-------------|---|----|----------|
| 71  | 除染業務講習会   | 県内の除染業務に従事される方を対象に、作業を適切かつ安全に行うための基礎的な知識・技能習得を目的とした講習会を開催する。                                  | —           | 平成23年度第Ⅰ期<br>10月～11月 県北、県中地区会場<br>5回開催：受講者500名<br>平成23年度第Ⅱ期<br>11月～12月 県中、会津、相双、いわき地区会場<br>5回開催：受講者608名<br>平成23年度第Ⅲ期<br>1月～3月 県北、県中、会津、相双、いわき地区会場<br>5回開催：受講者2,500名(予定) | 生環 | —        |
| 72  | 放射線・除染説明会 | 放射線や除染の知識を持つ人材を確保し、放射線に関する正しい理解や、生活圏の除染を推進するため、地域で放射線測定や除染活動を実施する団体のリーダー等を対象に、放射線・除染説明会を実施する。 | 二           | 1 開催日程<br>1月 1/14～1/29 中通り<br>13回開催：受講者1,050人<br>2月 中通り、会津で開催予定<br>3月 会津、相双、いわきで開催予定<br>(1～3月で30回程度開催予定)<br>2 対象者<br>地域で放射線測定や除染活動を実施する団体のリーダー等(町内会、PTA、消防団等)           | 生環 | —        |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名              | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|------------------|--|-------------|--|----|-----------|
| 73  | 除染情報プラザ          | 地域における除染を効率的かつ効果的に進めるため、除染に関する情報拠点となる除染情報プラザを設置し、放射線に関する専門知識を有する専門家やボランティアの参画を促進するなど、市町村や県民の除染ニーズに即応できる体制を整える。 | —           | 24.1.20 除染情報プラザ設置<br>平成24年1月頃を目処に開設予定<br>業務内容<br>(1)除染専門家の派遣<br>市町村等からのニーズに応じて専門家(登録数約150名)を適時適切に派遣する。<br>(2)ボランティアの派遣<br>市町村等からのニーズに基づいて、ボランティアを効率・効果的に派遣を行う。<br>・除染専門ボランティア登録数 約120名<br>・一般ボランティア登録数 約650名<br>(3)除染情報の発信<br>除染に関する様々な情報収集と発信を行う。 | 生環 | —         |
| 74  | 環境創造戦略拠点基本構想策定事業 | 放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、幅広い知見を集めた研究拠点を整備するための基本構想を策定する。   | 15,391      | 環境創造戦略拠点基本構想検討委員会の設置を準備中   | 生環 | 12月<br>補正 |
| 75  | 地球にやさしい事業活動支援事業  | 省エネ改修の補助において、東日本大震災の被災事業者を優先して採択した。  | 100,000     | 採択・交付決定 23件 99,749千円<br>○うち、被災事業者<br>採択・交付決定 13件 48,624千円<br>○事業完了<br>1/24現在 22件 98,005千円<br>(事業廃止1件 1,733千円)  | 生環 | 23<br>当初  |
| 76  | 福祉ボランティア活動強化支援事業 | 地域福祉推進のため「県ボランティアセンター」の経費を補助し、地域住民の地域福祉活動への積極的な参加を促進する環境づくりを行う。  | 7,995       | 3/14県災害ボランティアセンター立ち上げ。市町村災害ボランティアセンターの支援、コーディネーター派遣。ボランティアの延べ活動者数:14万人   | 保福 | 23<br>当初  |
| 77  | 義援金の配分           | 国内外から寄せられた義援金を被災者へ配分する。  | 0           | 第1次配分について、配分基準を定め、市町村より配分をしている。第2次配分については、県から市町村に随時送金し配分を進めている。  | 保福 | —         |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名           | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別                                     |
|-----|---------------|--|-------------|---|----|--|
| 78  | 生活福祉資金貸付等補助事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活福祉資金貸付事業の実施に当たり必要となる貸付原資を(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。</li> <li>生活福祉資金貸付事業の実施に当たり必要となる事務経費の一部及び低所得世帯の相談支援や自立支援に当たる相談員の配置経費に対し(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。</li> </ul> | 16,490,150  | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活福祉資金(緊急小口資金)特例貸付<br/>実施期間 3/28~5/13<br/>貸付決定実績<br/>25,016件 3,543,670千円(確定値)</li> <li>生活福祉資金(生活復興支援資金)特例貸付<br/>7/25~相談受付開始<br/>貸付決定実績(H23.7.25~H24.1.13)<br/>25件 17,886千円</li> <li>生活福祉資金(総合支援資金等)貸付<br/>貸付決定実績(4~12月分)<br/>684件 294,964千円</li> <li>事務経費、相談員配置経費補助<br/>8/26交付済</li> </ul> | 保福 | 22年度5号補正(専決)<br>23当初1号補正(専決)<br>5月補正<br>6月補正 |
| 79  | 社会福祉施設災害復旧事業  | 老人福祉施設等の復旧、自家発電装置の整備、救護施設の仮設施設の建設に要する費用を助成。  | 5,604,133   | <ul style="list-style-type: none"> <li>老人福祉施設等(施設災害復旧)<br/>10月より国の机上調査実施(12月22日現在で97か所実施済)。今後順次内示予定。<br/>(事業所等復旧)<br/>法人へ交付決定済み・順次支払い中、追加交付申請国内示待ち</li> <li>(自家発電装置)<br/>法人へ交付決定済み・順次支払い中、追加交付申請国内示待ち</li> <li>救護施設<br/>救護施設(1施設)2月末の完成を目指し工事中。</li> </ul>  | 保福 | 5月補正<br>6月補正<br>9月補正<br>12月補正                |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名            | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局     | 予算<br>種別                                      |
|-----|----------------|---|-------------|--|--------|---|
| 80  | 高齢者等サポート拠点整備事業 | 仮設住宅等で生活する高齢者等を支援するため介護等のサポート拠点を整備する。<br>(22か所)       | 1,764,000   | 20か所着工、うち16か所完成済み。<br>16か所開所。<br>2月中に1か所着工予定。<br>(1月27日現在)   | 保<br>福 | 5月<br>補正<br>6月<br>補正<br>9月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 81  | 相談支援専門職チーム派遣事業 | 介護支援専門員等による専門職チームを派遣し、相談支援、介護認定調査等への支援を行う。            | 21,700      | 要介護認定調査支援 404件(1月20日現在)<br>その他活動(1月20日現在)<br>支援対象者2,327人<br>地域での連携会議 45回開催   | 保<br>福 | 5月<br>補正                                      |
| 82  | 相談支援充実・強化事業    | 仮設住宅等における障がい者(児)への訪問による状況把握                           | 14,032      | 相談支援事業所に業務を委託し、郡山市を拠点に事業実施   | 保<br>福 | 5月<br>補正                                      |
| 83  | 児童福祉施設災害復旧事業   | 児童養護施設の復旧等(6施設)                                       | 11,250      | 国の机上査定終了(12月7日及び8日)  | 保<br>福 | 5月<br>補正                                      |
| 84  | 児童福祉施設災害復旧事業   | 保育所の復旧等(54施設)   | 238,516     | 国へ協議申請済<br>概ね全ての施設について国の机上査定実施済  | 保<br>福 | 5月<br>補正<br>6月<br>補正<br>12月<br>補正             |
| 85  | 児童福祉施設表土改善等事業  | 児童福祉施設等の園庭の表土改善、園舎等の洗浄等の対策を講ずることにより園児等が受ける放射線量の低減を図る。 | 3,153,021   | 表土改善事業、線量低減化実施事業、環境改善事業について、交付要綱を策定し、市町村等からの交付申請があった分について交付決定済み。表土改善事業、環境改善事業(エアコン整備)については、私立施設設置者負担分の解消のために交付要綱を改正し、交付申請を受付中。 | 保<br>福 | 3号<br>補正<br>(専決)<br>6月<br>補正                  |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                   | 事業概要                               | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部<br>局<br>福 | 予<br>算<br>種<br>別                 |
|-----|-----------------------|------------------------------------|-------------|---|-------------|----------------------------------|
| 86  | 障害児施設等表土改善等事業         |                                    | 211,456     | 線量モニタリング事業については、各児童福祉施設等に積算線量計を配付のうえ、モニタリングを実施中。障害児施設等については、交付要綱を策定し、障害児施設等からの交付申請を受け、交付決定済み。 | 福           | 9月<br>補正<br>12月<br>補正            |
| 87  | 県立障がい者福祉施設管理運営委託事業    | 県立障がい者施設の災害復旧を行う(7施設対象)            | 68,282      | 1施設を除き社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。<br><u>4施設設計中、1施設施工中、2施設竣工</u>                                 | 保<br>福      | 6月<br>補正                         |
| 88  | 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 | 東日本大震災後の障害福祉サービスに係る新たな課題に対応する。     | 28,708      | 事業実施に向け準備中  | 保<br>福      | 12月<br>補正                        |
| 89  | 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業   | 社会福祉施設の改築を行う(1施設)                  | 159,661     | 対象法人に対し交付決定済み(11月)  | 保<br>福      | 6月<br>補正                         |
| 90  | 点字図書館の管理運営経費          | 点字図書館の災害復旧を行う                      | 1,260       | 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。工事請負契約済み。1月着工、3月完成予定。  | 保<br>福      | 6月<br>補正                         |
| 91  | 障がい者福祉施設費経常経費(運営経費)   | 障がい者総合福祉センター仮設事務所設置経費              | 5,798       | 事務所機能移転終了(8月1日業務開始)   | 保<br>福      | 6月<br>補正                         |
| 92  | 障がい福祉施設災害復旧事業費        | 障害者支援施設、知的障害者更生施設等の災害復旧を行う(13施設対象) | 81,973      | 1施設(再審査)を除き社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。  | 保<br>福      | 5月<br>補正<br>6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 93  | 子どもの発達支援事業            | 被災した障がい児に対する医療支援及び相談・援助            | 36,281      | ・医療支援事業を総合療育センターに児童精神科医の派遣を受けて実施中。<br>・相談・援助事業は障がい児支援の専門家団体2か所に委託し、会津若松市、相馬市を拠点に事業実施中。        | 保<br>福      | 6月<br>補正                         |
| 94  | 被災者の心のケア支援事業          | 被災者の心のケア活動に必要な物資の調達                | 9,796       | 活動に必要な物資の調達中  | 保<br>福      | 6月<br>補正                         |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-----------------|--|-------------|--|----|----------------------|
| 95  | 自殺対策緊急強化基金事業    | 震災等により不安を抱える県民の自殺防止のため、自殺の兆候の知識や相談窓口情報を全戸配布するほか、市町村が心のケア対策を行うための事業を助成する。   | 19,158      | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正            |
| 96  | 被災者の心のケア事業      | 被災者に対する地域精神保健活動のための専門職を中長期的に雇用し、ケアの拠点となる心のケアセンターを開設する。   | 95,489      | <u>ふくしま心のケアセンター開設(2月1日)</u> 。委託先は福島県精神保健福祉協会   | 保福 | 12月<br>補正            |
| 97  | 精神科診療拠点緊急整備支援事業 | 東日本大震災及び原子力災害の影響で、相双地域の精神科病院5病院の診療機能が大幅に低下しており、精神科診療体制の整備が急務であることから、相双地域において、精神科クリニックを新たに開設する場合、必要な往診用車両、ベッド等備品の購入経費を補助する。 | 15,000      | <u>対象者に交付決定済み。(1月)</u>   | 保福 | 12月<br>補正            |
| 98  | 精神科病院施設等災害復旧事業  | 精神科病院の復旧   | 1,535       | 保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議書を国へ提出。国にて査定済。   | 保福 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 99  | 被災妊産婦支援事業       | 被災妊産婦等に対して、家庭訪問により心身のケアを行う   | 4,033       | 家庭訪問件数(8月～12月分)<br><u>156件</u>   | 保福 | 6月<br>補正             |
| 100 | 被災乳幼児と家族の心のケア事業 | 市町村が行う乳幼児健診等に心理士等の専門家を派遣し、被災した乳幼児と保護者の心の安定を図る。   | 14,098      | ・市町村の健診等に併せて心の相談会を臨床心理士会に委託し事業開始。<br>・ <u>子どもの心の健康普及を図るためリーフレットを作成し、市町村を通じて対象者へ配付。</u> | 保福 | 9月<br>補正             |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------------------------|--|-------------|--|----|-----------|
| 101 | 子どもの心のケア事業                      | 東日本大震災及び原子力災害により被災した児童及びその保護者、支援者(保育士、教員等)等に対する各種支援活動の充実と、各活動間のより一層の連携を図るため、児童相談所の専門的相談・支援体制を強化し、支援が必要であると判断されたケース等に対する長期的、継続的なケアを行う。  | 60,296      | 医師及び専門的知識を有する職員の確保に努め、事業開始   | 保福 | 9月<br>補正  |
| 102 | 福島県東日本大震災被災児童支援基金事業             | 震災孤児・遺児等に対する各種民間団体及び個人からの寄附「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」を原資として創設する「福島県東日本大震災被災児童支援基金」を活用し、東日本大震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援する。   | 70,190      | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正 |
| 103 | 震災遺児等家庭相談支援事業                   | 震災遺児等の多くが安定的な収入の確保の方法や今後の生活・教育資金など生活全般について見通しの立たない、大変厳しい状況にあることから、重要な生活基盤となる、遺族基礎年金、遺族厚生年金、労災遺族補償年金等に関する、専門的な相談・援助を行う。   | 8,052       | 委託先である福島県社会保険労務士会と契約し事業に着手。対象者全員に意向調査を実施。1月中旬に希望者全員に対して1回目の訪問相談を実施。支援を必要とする対象者の年金手続請求代行業務着手。 | 保福 | 9月<br>補正  |
| 104 | ひとり親家庭在宅就業支援事業「被災ひとり親家庭生活再建支援枠」 | 東日本大震災及び原子力発電所事故により被災したり避難しているひとり親家庭については、その多くが生活基盤を失われ、今後の生活・教育資金など生活全般について見通しの立たない、大変厳しい状況にある。このような被災したひとり親家庭の生活再建を支援するため、現在展開中である在宅就業支援事業に「被災ひとり親家庭生活再建支援枠」を追加し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。 | 96,880      | 参加者募集・事業説明会が11/20で終了(募集定員150人に対し3倍の462人が応募)応募者多数のため参加定員を164名に増やして12月から基礎研修開始                 | 保福 | 9月<br>補正  |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                                 | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局     | 予算<br>種別              |
|-----|-------------------------------------|--|-------------|--|--------|-----------------------|
| 105 | 夏季の電力需給対策に伴う休日保育特別事業(認可保育所)         | 電力需給対策に伴う就業時間等の変更に<br>対応するための休日保育を行う保育所に対<br>する補助  | 2,193       | 該当市町に対し、平成24年1月5日付け交付決定。   | 保<br>福 | 9月<br>補正              |
| 106 | 夏季の電力需給対策に伴う特別事業(児童の居場所づくりのための特別事業) | 電力需給対策に伴う就業時間等の変更に<br>対応するための特別事業を行う施設に対す<br>る補助   | 494         | 該当市町より補助金実績報告書等のとりまとめ<br>中。<br>(平成24年2月補助金支払予定)                                      | 保<br>福 | 9月<br>補正              |
| 107 | 仮設住宅等に住む未就学児を対象とした保育事業              | 避難元である浜通り地区市町村が職員を配<br>置のうえ、仮設住宅区域内の集会施設若し<br>くは近隣の賃貸物件等を利用し、仮設住宅<br>等に避難している未就学児を対象とした臨<br>時の保育活動(保育所による保育は対象外)<br>を行う場合に、開始にあたり初期整備とし<br>て必要な物品等の購入費用について補助<br>する。また、賃貸物件を使用する場合に当<br>たっては、その月額家賃について別途補助<br>する。 | 7,500       | 該当市町村へ補助金申請書のとりまとめ中。   | 保<br>福 | 9月<br>補正              |
| 108 | 保育料等減免事業                            | 東日本大震災に伴い、前年度と比較し収入<br>が減少する等の事情により、被災者の所得<br>状況に応じた保育料の階層変更を行った場<br>合のその減収補填分、又は家屋の全壊、半<br>壊等の被災状況に応じて市町村が独自に<br>保育料の減免を行った分についての支援を<br>行う。   | 563,340     | 正式な申請書の提出に先立ち、市町村に対して補<br>助金に係る所要見込額を照会中   | 保<br>福 | 12月<br>補正             |
| 109 | 子育て支援事業設備等復旧支援事業                    | 東日本大震災により、被災した放課後児童<br>健全育成事業実施施設及び児童福祉施設<br>等について、当該事業の復旧に要する費<br>用の一部を補助する。  | 324,820     | ・該当市町村に対し、平成24年1月10日付け交付<br>決定<br>・実績報告書の提出依頼(2月支払予定)<br>・追加対象施設分については要綱改正等を検討<br>中。 | 保<br>福 | 9月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 110 | 障がい福祉施設(設備)災害復旧事業費                  | 被災事業所等の事業再開に当たって、設備<br>等の復旧に係る費用を補助する。   | 82,884      | 社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付<br>申請中   | 保<br>福 | 9月<br>補正              |



復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                 | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|---------------------|---|-------------|---|----|----------------------|
| 111 | 障がい者福祉施設等自家発電装置整備事業 | 非常用の自家発電装置の設置費用に対する補助を行う。   | 6,870       | 社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付申請中  | 保福 | 9月<br>補正             |
| 112 | アウトリーチ推進事業          | 相双地域の精神科病院の診療機能が大幅に低下しているため、医師、看護師、精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問支援体制を構築する。   | 28,532      | 12月15日から事業実施。   | 保福 | 9月<br>補正             |
| 113 | 県民健康管理事業            | 県民の将来にわたる健康管理のための事業の実施<br>・基本調査(被ばく線量の推計評価)、詳細調査(甲状腺検査、健康診査、こころの健康度等に関する調査など)<br><br>・ホールボディカウンター購入、医療機関・研究機関等への内部被ばく検査委託 | 7,183,787   | ・検討委員会の開催<br>・基本調査の先行的開始<br>・8月下旬～ 基本調査の本格的開始<br>(調査票ほぼ発送済み/回収率20.8%(1/20現在))<br>・10月9日～ 詳細調査(甲状腺検査)を開始<br>(12/31現在14,442名検査済み)<br><br>・5台納品 いわき市及び中通り方部において検査実施中<br>・118,169人検査済み(12/31現在) | 保福 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 114 | 県民健康管理支援事業          | 子どもや妊婦に対する個人線量計や地域で活用するサーベイメーターを整備する市町村に補助を行う   | 6,012,815   | 7/25 市町村に事業実施通知<br>8/29 補助金の内示<br>10/18 補助金の交付決定<br>12/22 補助金の変更内示  | 保福 | 6月<br>補正             |
| 115 | 仮設診療所等整備事業          | 仮設診療所及び仮設歯科診療所の設置   | 113,739     | ・浪江町国民健康保険津島診療所(二本松市に設置)<br>9月15日より診療開始<br>・富岡町大玉仮設診療所(大玉村に設置)<br>10月3日より診療開始<br>・川内村国民健康保険仮設診療所(郡山市に設置)<br>10月3日より診療開始<br>・健歯科クリニック(新地町に設置)<br>10月12日より診療開始                                | 保福 | 6月<br>補正             |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                       | 事業概要   | 予算額<br>(千円)        | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------------------|--|--------------------|--|----|-----------|
| 116 | ナースセンター事業                 | 避難所等巡回による被災した看護職者の就業相談等  | 5,175              | 県看護協会に委託し、巡回相談実施中<br>12/28現在のべ44か所巡回 相談件数41件   | 保福 | 5月<br>補正  |
| 117 | 医療従事者修学資金貸与事業             | 看護師等養成施設に在学している被災者に対する特別貸与   | 29,040             | ・1次募集終了(8/5)、選考会(9/13)、貸与決定(10/5)、貸与開始(10/31)<br>・2次募集終了(11/30)、貸与決定(1/19)、貸与開                 | 保福 | 6月<br>補正  |
| 118 | ふくしま医療人材確保事業              | 災害により離職した医療従事者の流出防止や医療提供体制の回復のため、医療機関等が実施する事業に補助を行う。   | 456,887            | 交付要綱等作成、交付申請受付中  | 保福 | 9月<br>補正  |
|     |                           | 緊急時避難準備区域に指定されていた区域内の医療機関に対し運転資金を融資する。   | 1,750,000          | 貸付要綱等作成、申請受付中  | 保福 | 12月<br>補正 |
| 119 | 病院・診療所等災害復旧事業(地域医療再生基金事業) | 国庫補助の対象外である病院、医科及び歯科診療所、薬局の災害復旧に要する工事費等の一部を補助する。   | 1,500,000          | 交付要綱等作成、交付申請受付中  | 保福 | 9月<br>補正  |
| 120 | 放射線相談外来設置支援事業(地域医療再生基金事業) | 放射線に関する相談外来を設置する医療機関に必要経費を補助する。  | 28,350             | 交付要綱等作成、交付申請受付中  | 保福 | 12月<br>補正 |
| 121 | 看護関係施設災害復旧事業              | 看護師等養成所の復旧(9施設対象)  | 0                  | (※国直接補助)<br>全施設実地調査終了<br>補助内示待ち:2施設<br>交付申請中:2施設 1,934千円<br>交付決定:3施設 3,351千円                   | 保福 | —         |
| 122 | 被災者健康サポート事業               | 仮設住宅等の被災者を対象に、健康状態の把握や二次的健康問題、感染症予防などの保健指導、受診指導、並びに調理実習や栄養相談等を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流を図るとともに、それらを実現させるための市町村及び保健福祉事務所の実施体制を整備する。 | 47,390             | ・保健師、看護師、栄養士等保健医療専門職による避難所・仮設住宅等での健康支援活動を継続して実施中。<br>・県看護協会に委託し、新たに被災者健康支援活動に従事する保健医療専門職の募集開始。 | 保福 | 12月<br>補正 |
| 123 | 県民健康管理拠点基本構想策定事業          | 放射線健康障害の早期診断・最先端治療拠点に係る基本構想を策定する。  | 40,233<br>(債務負担行為) | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                   | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況                                | 部局                   | 予算<br>種別             |
|-----|-----------------------|--|-------------|--|----------------------|----------------------|
| 124 | 普通公衆浴場施設整備事業          | 震災により被害を受けた公衆浴場の施設設備の復旧等に対する助成   | 2,792       | 事業着手件数:5件 1,875千円(1/20現在)<br>申請予定件数:1件 | 保福                   | 6月<br>補正             |
| 125 | 水道水質安全確保事業            | 東日本大震災及び福島第一原発事故に関連し、市町村等が飲料水の放射性物質モニタリング検査用機器を設置する場合に要する経費に対して補助する。                           | 5,000       | 事業着手                                   | 保福                   | 9月<br>補正             |
|     |                       | 緊急時避難準備区域等における住民帰還後の復興支援の一環として、当該区域内の飲料水の安全性を確認するため、新たにゲルマニウム半導体検出装置を配備し、放射性物質の定期的なモニタリング検査を実施 | 48,085      | 事業実施に向け準備中                             | 保福                   | 12月<br>補正            |
| 126 | 太陽の国管理センター等災害復旧事業     | 福島県総合社会福祉施設太陽の国の「太陽の国病院」等の復旧   | 64,420      | 設計委託完了<br>工事請負契約手続中                    | 保福                   | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 127 | 県有保健福祉施設等災害復旧事業       | 県有保健福祉施設等の建物及び設備の復旧工事等   | 36,368      | 事業着手                                   | 保福                   | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 128 | 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 | 東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業等が、空き工場等を借りて事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。                              | 3,800,000   | 申請件数732件、2,415,644千円(1月31日現在)          | ・商<br>・観<br>・光<br>・労 | 5月<br>補正<br>9月<br>臨時 |
| 129 | 工場・店舗等再生支援事業          | 東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業等が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。                          |             | 申請件数1,285件、5,498,313千円(1月31日現在)        |                      | ・商<br>・観<br>・光<br>・労 |
| 130 | 産業復興支援事業              | 東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業等(従業員数100人以上の大規模な製造業者)が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。     |             | 申請件数3件、916,521千円(1月31日現在)              | 商<br>・労              | 5月<br>補正<br>9月<br>臨時 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                  | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部<br>局 | 予算<br>種別 |
|-----|----------------------|--|-------------|--|--------|----------|
| 131 | 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 | 東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業等が、グループとして一体となって復旧・復興事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設・設備の復旧・整備に要する経費の一部を補助する。                           | 39,237,000  | 1次募集:申請件数79グループ、393億円→認定件数15グループ、105億円<br>2次募集:申請件数63グループ、309億円 →認定件数43グループ、191億円<br>3次募集:1月10日～1月31日<br>(1月31日現在) | 商<br>労 | 9月<br>臨時 |
| 132 | ものづくり復興支援事業          | 東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業に対して技術的助言やサポートを行う。  | 4,002       | 巡回支援537件(1月31日現在)  | 商<br>労 | 6月<br>補正 |
| 133 | 中小企業復興支援事業           | 東日本大震災及び原子力発電所事故による被害を受けた中小企業の販路開拓の支援  | 25,529      | 県指定展示会交付決定件数7件、その他の展示会交付決定件数48件(1月31日まで)   | 商<br>労 | 6月<br>補正 |
| 134 | ものづくり企業支援設備復旧事業      | 東日本大震災により破損したハイテクプラザの設備等の点検調整、修繕等を行う。  | 59,199      | 事業着手(点検調整37点、修繕29点)<br>手続中(更新1点)   | 商<br>労 | 6月<br>補正 |
| 135 | 経営・金融・労働に関する相談窓口の設置  | 県内中小企業等の方からの相談に応じるための窓口を設置。  | 2,408       | 相談件数3,217件(1月31日現在)  | 商<br>労 | 23<br>当初 |
| 136 | 中小企業者復興支援事業          | 緊急雇用創出基金を活用し、商工会、商工会連合会及び商工会議所に経営指導員を補助する復興支援員を配置し、震災復興に向けた国・県等の支援策の活用を図りながら、中小企業の事業継続・再開に向けた経営指導を強化する。                | 455,583     | 復興支援員110名採用(1月10日現在)   | 商<br>労 | 5月<br>補正 |
| 137 | 特定地域中小企業特別資金         | 原子力発電所事故に伴い、警戒区域等から移転を余儀なくされる中小企業等に対し、移転に必要な資金と移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金について、(公財)福島県産業振興センターを通じて貸し付けを行う。(事業規模:421億円) | 42,100,000  | 申請件数493件、承認件数452件、承認金額8,994百万円(1月31日現在)  | 商<br>労 | 5月<br>補正 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                       | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況                                | 部局     | 予算<br>種別                         |
|-----|---------------------------|--|-------------|--|--------|----------------------------------|
| 138 | 中小企業高度化資金貸付金(災害復旧貸付)      | 既往の高度化資金貸付けを受けた事業用施設が被災した組合等に対し施設復旧等に必要な資金を貸し付ける。  | 313,271     | 貸付決定件数9件 249,875千円(11月25日現在)           | 商<br>労 | 5月<br>補正                         |
| 139 | ふくしま復興特別資金                | 東日本大震災及び原子力発電所事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。(融資枠:1,900億円)                                 | 47,500,000  | 保証承諾件数8,110件 151,161百万円(1月31日現在)       | 商<br>労 | 23<br>当初<br>6月<br>補正<br>9月<br>臨時 |
| 140 | 震災対策特別資金                  | 東日本大震災及び原子力発電所事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。(融資枠:500億円)                                   | 12,500,000  | 保証承諾件数2,223件 42,134百万円(1月31日現在)        | 商<br>労 | 23<br>当初<br>6月<br>補正             |
| 141 | 経営安定特別資金                  | 厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。(融資枠:180億円)               | 6,000,000   | 保証承諾件数234件 2,880百万円(1月31日現在)           | 商<br>労 | 23<br>当初                         |
| 142 | 震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金利子補給事業 | 東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業者が「震災対策特別資金」や新たに創設した「ふくしま復興特別資金」を借り入れる場合、3年間、実質的に無利子となるよう利子補給を行う。 | 328,725     | 事業着手                                   | 商<br>労 | 5月<br>補正                         |
| 143 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金      | 東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。                        | 7,784,000   | 申請件数18件 1,070百万円、決定件数3件 57百万円(1月17日現在) | 商<br>労 | 9月<br>臨時                         |
| 144 | 中小企業組合等生産・販売施設等復旧支援事業     | 東日本大震災により被災した中小企業組合等が、事業を再開・継続する際に要する生産・販売施設等の復旧に要する経費に対して補助する。                              | 262,943     | 決定件数7件 193,154千円(12月22日現在)             | 商<br>労 | 6月<br>補正                         |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                   | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局     | 予算<br>種別                          |
|-----|-----------------------|---|-------------|--|--------|-----------------------------------|
| 145 | 残留放射線に関する相談窓口の設置事業    | 工業製品の残留放射線に関する相談に応じるための相談窓口をハイテクプラザに開設。   | 0           | 相談件数4,578件(1月27日現在)  | 商<br>労 | —                                 |
| 146 | 加工食品の放射能測定            | 放射線関連の風評被害に対応するため、県内事業所から出荷される加工食品について、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。                                       | 60,592      | 相談件数923件、検査件数712件(1月27日現在)   | 商<br>労 | 6月<br>補正                          |
| 147 | 加工食品に係る非放射能汚染に関する奥書対応 | 外部(民間)検査機関が発行した放射線検査成績書に対し、ハイテクプラザ所長名での奥書を行う。   | 0           | 奥書実施件数109件(1月31日現在)  | 商<br>労 | —                                 |
| 148 | 残留放射線量測定器導入整備事業       | 原子力発電所事故により放射能汚染の恐れや風評被害のある工業製品等の残留放射線測定を行うため、放射線測定器を整備する。<br>併せて、各地方振興局にも測定器を配置し、県内企業等への貸し出しを行う。 | 17,955      | 工業製品用測定器40台購入<br>ハイテクプラザの測定件数、1,065社(1月27日現在)<br>各地方振興局の貸出件数、1,715件(1月31日現在) | 商<br>労 | 23<br>当初                          |
| 149 | 緊急雇用創出基金事業            | 緊急雇用創出基金事業の本年度当初予算をもとに、市町村の行政機能回復のための雇用や県の震災対応業務への緊急雇用などにより、被災者等を対象に約3,000人の雇用創出を図る。              | 5,260,000   | 雇用実績人数3,846人(12月末日集計分)   | 商<br>労 | 23<br>当初                          |
| 150 | 緊急雇用創出基金事業            | 東日本大震災及び原子力発電所事故による被災者等を対象に「産業の復旧・復興」等をテーマとして雇用を創出するとともに、助成金事業等を活用して安定的な雇用の創出を図る。(雇用目標人数9,800人)   | 14,440,000  | 雇用実績人数7,453人(12月末日集計分)   | 商<br>労 | 5月<br>補正<br>9月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 151 | ふるさとふくしま巡回就職相談事業      | ふるさと雇用再生特別基金を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため県内外の避難所や仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。                  | 71,124      | 8月1日、ふるさとふくしま巡回就職相談ステーションによる相談業務開始。<br>1月25日現在、巡回相談数1,392回、相談件数2,832件        | 商<br>労 | 6月<br>補正                          |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名  | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局     | 予算<br>種別             |
|-----|--|---|-------------|---|--------|----------------------|
| 152 | 被災離職者等職業訓練<br>手当事業                           | 被災離職者等が就業に必要な技能及び知識の習得を図るため、訓練手当を支給する。                                    | 39,675      | 6月17日、申請受付開始(平成24年3月23日訓練開始分まで)<br>支給決定10人(1月31日現在)   | 商<br>労 | 5月<br>補正             |
| 153 | 離職者等再就職訓練事<br>業                              | 被災離職者等の就職活動に資するため、機動的に職業訓練を実施する。  | 10,097      | 受講者99名、うち修了者99名<br>(12月31日現在)                         | 商<br>労 | 5月<br>補正             |
| 154 | 県有施設設備修繕・復<br>旧事業(テクノアカデミー<br>機器整備)          | 東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの機器で早急に必要な機器を整備する。                                 | 4,422       | 訓練機器47台更新済  | 商<br>労 | 5月<br>補正             |
| 155 | テクノアカデミーの施設<br>の改修等事業                        | 東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕設計委託、機器修繕、浜校の機能移転に伴う補助等を行う。                   | 7,624       | 郡山校修繕設計完了<br>訓練機器1台修繕済<br>扶助費2名支給決定済                  | 商<br>労 | 6月<br>補正             |
| 156 | テクノアカデミーの施設<br>の改修等事業                        | 東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕、機器修繕・更新を行う。                                  | 138,241     | 浜校修繕中<br>訓練機器2台更新済、12台修繕済、51台修繕中                      | 商<br>労 | 9月<br>補正             |
| 157 | テクノアカデミーの施設<br>の改修等事業                        | 東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミー浜の建築設備の修繕を行う。                                      | 2,342       | 修繕中   | 商<br>労 | 12月<br>補正            |
| 158 | 福島県認定職業訓練施<br>設整備費補助金                        | 東日本大震災により被害を受けた認定職業訓練施設の復旧を支援するため施設整備費の補助を行う。                             | 27,628      | 7月12日、交付決定済み(1件)                                      | 商<br>労 | 6月<br>補正             |
| 159 | ものづくり支援センター<br>修繕等事業                         | 東日本大震災により被害を受けたものづくり支援センターの建物修繕等を行う。                                      | 20,103      | 実施設計完了<br>建築設備修繕中                                     | 商<br>労 | 9月<br>補正             |
| 160 | 観光誘客特別対策事業<br>(磐梯吾妻観光有料道<br>路3ライン無料開放事<br>業) | 東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、復興に向け観光誘客を図るため、県道路公社に補助金を交付し、県内の3観光有料道路を無料開放する。 | 200,000     | 無料開放期間 7月16日～11月15日の4ヶ月間の<br>通行実績は442,964台(前年度実績の約2倍) | 観<br>光 | 6月<br>補正             |
| 161 | 産業交流館運営事業<br>(ビッグパレットふくしま<br>の修繕)            | 東日本大震災により被害を受けた産業交流館の建物・設備等の復旧工事の実施設計及び復旧工事を行う。                           | 1,030,000   | 土木部へ営繕工事委託、12月19日に実施設計完了                              | 観<br>光 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------------------------|--|-------------|---|----|-----------|
| 162 | 県産品応援キャンペーン                     | 原子力発電所事故に伴い生じた本県に対する風評被害の払拭と県産品の取引回復・拡大を図るため、各種キャンペーンやPR活動に取り組む。 | 78,773      | 「がんばろう ふくしま！」運動首都圏スタートイベント(5/13-15、池袋)ほか、 <u>138</u> 件実施(1月31日現在)           | 観光 | 23<br>当初  |
| 163 | 観光誘客特別対策事業(がんばろうふくしま!県産品緊急発信事業) | 県内事業者が、首都圏等の県外で開催される復興応援イベントに出展する場合に、出展経費の助成を行う。                 | 18,000      | 認定件数242件(募集終了)  | 観光 | 6月<br>補正  |
| 164 | 加工食品に関する放射線検査                   | 各府県の協力の下、県産加工食品について放射能検査受検を支援し、風評被害の早急な低減に資する。                   | 0           | 無料検査仲介数1,713検体(1月27日現在)   | 観光 | —         |
| 165 | 耕地災害復旧事業(県営・現年災)                | 排水機場のポンプ施設等の応急工事等(19地区)  | 691,000     | 応急復旧工事完了19地区。   | 農林 | 5月<br>補正  |
| 166 | 耕地災害復旧事業(県営・現年災)                | 排水機場のポンプ施設等の復旧(53地区)   | 8,790,115   | 査定完了53地区61箇所。着手済43地区49箇所。(着手済には応急復旧工事含む)<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)              | 農林 | 12月<br>補正 |
| 167 | 災害関連事業(団体営)                     | 農業集落排水施設等の復旧(84地区)   | 3,909,000   | 査定完了84地区117箇所。着手済37地区51箇所。(着手済には応急復旧工事含む)<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)             | 農林 | 12月<br>補正 |
| 168 | 海岸災害復旧事業(県営・現年災)                | 海岸保全施設の復旧(6地区)   | 2,211,220   | 査定完了6地区13箇所。着手済2地区7箇所。<br>(着手済には応急復旧工事含む)<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)             | 農林 | 6月<br>補正  |
| 169 | 耕地災害復旧事業(団体営・現年災)               | 農地・農業用施設等の復旧(1,900地区)  | 5,060,507   | 査定完了1,749地区。着手済513地区。(着手済には応急復旧工事含む)<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)<br>復旧工事完了地区81地区。 | 農林 | 12月<br>補正 |
| 170 | 除塩事業(団体営・現年災)                   | 津波により塩害を受けた農用地の復旧(48地区)  | 94,860      | 査定完了26地区。着手済3地区。<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)                                      | 農林 | 12月<br>補正 |
| 171 | 治山災害復旧事業(現年災)                   | 被災した治山施設の復旧を実施(8地区)  | 1,455,419   | 査定完了8地区。着手済8地区。<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)                                       | 農林 | 12月<br>補正 |
| 172 | 林道災害復旧事業(現年災)                   | 被災した林道施設の復旧を実施   | 612,299     | 査定完了137箇所。着手済106箇所<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)<br>復旧工事完了地区28箇所。                   | 農林 | 6月<br>補正  |



復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                   | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-----------------------|--|-------------|--|----|----------------------|
| 173 | 災害関連山村環境施設<br>復旧事業    | 被災した山村環境施設の復旧を実施   | 65,999      | 査定完了2地区。着手済2地区。<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)  | 農林 | 9月<br>補正             |
| 174 | 治山事業                  | 被災した保安林の復旧を実施(5地区)   | 446,250     | 着手済5地区。<br>(着手済は1月30日現在)   | 農林 | 9月<br>補正             |
| 175 | 災害関連緊急治山事業            | 保全対象に直接被害を及ぼした林地の復<br>旧を実施(8地区)                              | 1,008,248   | 査定完了8地区。着手済8地区。<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)  | 農林 | 9月<br>補正             |
| 176 | 林地崩壊対策事業              | 被災した林地の復旧を市町村が実施(8地<br>区)                                    | 110,928     | 査定完了8地区。着手済8地区。<br>(査定完了、着手済は1月30日現在)  | 農林 | 9月<br>補正             |
| 177 | 農林水産業共同利用施<br>設災害復旧事業 | 農協等が所有する農林業共同利用施設の<br>復旧に要する経費の一部を負担する。                      | 407,011     | 事業主体(6団体)が、災害査定前工事を全件実施<br>(16施設)。<br>全施設について査定完了。   | 農林 | 6月<br>補正             |
| 178 | 放射性物質除去・低減<br>技術開発事業  | 放射性物質の除去・低減等の技術を開発<br>し、安全・安心な農林水産物の生産体制の<br>早期確立を図る。        | 120,376     | 事業実施中。   | 農林 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 179 | 卸売市場施設災害復旧<br>事業      | 生鮮食料品の安定的な供給体制を早急に<br>確保するため、甚大な被害を受けた卸売市<br>場の復旧を行う。        | 436,827     | 県内4市場全て災害査定完了。<br>(うち3市場については、年度内に事業完了予<br>定。)   | 農林 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 180 | 園芸産地再生緊急対策<br>事業      | 園芸産地における放射能拡散の実態把握<br>及び指標作物による県域での影響調査の<br>実施とその結果等を情報提供する。 | 10,959      | 栽培環境調査計画に基づき、簡易放射線測定機<br>器(39台)を配布し調査開始。<br>12月20日現在:52計画(21品目)、186地点(延べ<br>863回)調査<br>また、非結球性葉菜類のハウレンソウ等の指標作<br>物による定点観測ほは25市町村63か所を設定し、<br>調査実施中。<br>年内の実績をとりまとめ、検討会開催(平成24年1<br>月31日) | 農林 | 6月<br>補正             |
| 181 | 緊急時畜産経営支援事<br>業       | 農家に対し、農家が緊急調達する粗飼料の<br>購入費及び避難先での牛の管理経費の貸<br>付を実施する。         | 700,000     | 県酪農協(624,000千円)、小野地区酪農(70,000千<br>円)、しゃくなげ酪農(6,000千円)貸付済   | 農林 | 6月<br>補正             |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別      |
|-----|-----------------|--|-------------|--|----|---------------|
| 182 | 水産業共同利用施設復旧支援事業 | 1 漁協等が行う共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備に対して補助する。<br>2 漁協等が行う共同利用施設の復旧に対して補助する。   | 2,349,546   | 1 6月補正:2漁協へ概算払い手続き中<br>9月補正:4漁協へ交付決定、漁協等の要望を集中中<br>2 12月5~9日に災害査定(相双漁協3施設)                       | 農林 | 6月補正<br>9月補正  |
| 183 | 漁場生産力回復支援事業     | 漁協等が行う漁場のがれき等の撤去に要する経費を助成する。   | 2,196,624   | 事業主体(いわき市漁協、相馬双葉漁協、小名浜機船底曳網漁協)で取組みを開始。<br>瓦礫撤去量 いわき漁協: 7,328t 小名浜底曳: 679t 相双漁協: 19,256t (1/20現在) | 農林 | 6月補正<br>12月補正 |
| 184 | 漁場堆積物除去事業       | 県は、重機等を使用した漁場のがれき等の撤去や調査を実施する。   | 700,600     | 松川浦瓦撤去数量 11,388m <sup>3</sup> (12/27現在)<br>沿岸域瓦礫調査進捗状況<br>・いわき地区、相双地区:現場調査終了                     | 農林 | 6月補正          |
| 185 | 共同利用漁船等復旧支援対策事業 | 漁協等が行う共同利用に供する漁船・定置網の漁具の建造費用等を助成する。  | 5,566,680   | 2漁協へ交付決定。(1/30現在)<br>・相馬双葉漁協 58隻<br>・県旋網漁協 2隻<br>漁協等の事業実施計画を受付中。                                 | 農林 | 6月補正<br>9月補正  |
| 186 | 木材供給等緊急対策事業     | がれき処理推進のための木材破砕機導入経費助成<br>仮設住宅等資材確保のための原木輸送経費助成  | 153,550     | 木材破砕機等4台の導入を支援。<br>新潟県等の非被災工場への原木輸送を支援。  | 農林 | 6月補正          |
| 187 | 農業機械等整備事業       | 農業総合センター農業短期大学校の施設・設備の復旧等を行う。  | 91,646      | 事業実施中。   | 農林 | 6月補正<br>9月補正  |
| 188 | 農家経営安定資金融通対策事業  | 東日本大震災に伴う地震・津波被害、原子力事故による出荷制限や風評被害を受けた農業者等に対し、必要となる施設等の復旧費や減収のため不足する運転資金、原子力事故により生計の維持に大きな影響を受けている農業者等に対し農家経済の維持に必要な資金を融通する(利子補給)。 | 38,763      | 融資枠 35億円<br>承認実績 453件 1,556,585千円 (1/15現在)<br>※原子力事故対策緊急支援資金については7月より貸付限度額を引き上げ。                 | 農林 | 5月補正          |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別                         |
|-----|--------------------|---|-------------|---|----|----------------------------------|
| 189 | 農家経営安定資金融通<br>対策事業 | 原発事故に伴う肉用牛の出荷制限を受け<br>た農業者等に対し、営農継続に必要な資金<br>を融通する(利子補給)。                           | 62,380      | 融資枠 30億円<br>平成23年8月1日から取扱いを開始。<br>承認実績 43件 539,450千円(1/15現在)                                  | 農林 | 6号<br>補正<br>(専決)                 |
| 190 | 天災資金融通対策事業         | 天災融資法に基づき天災資金を融資する<br>(利子助成)  | 3,126       | 融資枠 5億円<br>市町村(双葉郡の町村を除く)及び協同組合等に<br>需要調査を行ったが、要望はなかった。                                       | 農林 | 5月<br>補正                         |
| 191 | 緊急時環境モニタリ<br>ング事業  | 農林水産物の放射性物質による影響を調<br>査し、今後の作付け計画に資する情報を提<br>供する。                                   | 81,351      | 各種農産物について随時モニタリング調査を実<br>施。<br>8月末に分析機器・分析体制を整備し、9月から分<br>析点数を拡大。<br>モニタリング実績 16.737点(1/30現在) | 農林 | 5月<br>補正<br>6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 192 | 被災農家経営再開支援<br>事業   | 津波や農業用ため池の決壊等により農作<br>物の栽培が困難となった農業者等が、復興<br>組合等を組織して復旧作業を行った場合<br>に、経営再開支援金が支払われる。 | 1,082,190   | 33復興組合設立<br>相馬市、南相馬市、新地町へ1.7億円の経営再開<br>支援金を交付(12月20日、22日)                                     | 農林 | 9月<br>補正                         |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                     | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-------------------------|---|-------------|--|----|----------------------|
| 193 | 「がんばろう ふくしま！」<br>運動推進事業 | 首都圏及び県内において、緊急的な風評被害対策キャンペーンを実施する。              | 95,912      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～5月,7月,9月,10月 県内量販店・直売所での販促イベント実施</li> <li>・11月 福島駅前で「ごちそう ふくしま満喫フェア2011」を開催(11/5～6)</li> <li>・4月～12月 首都圏等での販促イベント実施</li> <li>・「ふくしま 新発売。」ホームページ開設(8/17)<br/>(モニタリング情報検索ページ・4名の産地情報員の取材記事発信)</li> <li>・「福島農業の未来を語るシンポジウム」(11/5)開催</li> <li>・「がんばろう ふくしま！」応援店(1/15現在 1,541店舗)<br/>(H23.6.10～H23.7.31 応援店1,000店突破記念フェアを実施)</li> <li>・首都圏等応援店拡大のための支援制度(PR資材等作製配布)</li> <li>・商店街、流通業者、任意団体等の県外販促活動支援制度(事業実施団体 1/30現在 105団体、9月補正で継続事業実施)</li> <li>・風評被害対策キャラバン隊活動支援制度(事業実施団体 4団体)</li> <li>・県主催による生産者団体と連携した風評被害対策(首都圏等におけるトップセールス)</li> <li>・ふくしま米の安全性のアピール、首都圏・大阪・沖縄での需要拡大PRの実施(9月補正)</li> </ul> | 農林 | 5月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 194 | 放射線スクリーニング<br>検査事業      | 計画的避難区域等から家畜を搬出する際の放射線スクリーニング検査に必要な測定装置等の整備を図る。 | 7,332       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポケット線量計 26個(整備済)</li> <li>・防護キット 610セット(整備済)</li> <li>・サーベイメーター 13個(整備済)</li> </ul>  | 農林 | 5月<br>補正             |
| 195 | 東日本大震災漁業経営<br>対策特別資金    | 漁業者及び水産加工業者に対し流失した漁具・設備購入資金、運転資金を無利子で融資する。      | 1,510,069   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資枠 30億円</li> <li>・融資実績 36件 135,700千円(1/30現在)</li> </ul>   | 農林 | 5月<br>補正             |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                            | 事業概要   | 予算額<br>(千円)                         | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別         |
|-----|--------------------------------|--|-------------------------------------|--|----|------------------|
| 196 | 木材産業等高度化推進資金                   | 林業・木材産業事業者へ運転資金を融資する制度   | 450,404                             | 貸付利息の引き下げ(5月2日から実施)<br>短期資金1.30%～1.60%→一律1.30%<br>長期資金2.25%～2.65%→一律1.45%<br>短期資金貸付実績 815,735千円(12/31現在)   | 農林 | 23<br>当初         |
| 197 | 耕作放棄地再生利用緊急対策(被災者支援実証ほ)        | 被災者が避難先で耕作放棄地を利用して農業を再開する取組を支援する。(県を経由しない国基金)                        | 241,750                             | これまで42件の相談があり、現在、23件について関係する地域耕作放棄対策協議会と調整中。<br>・飯館村や川俣町(山木屋地区)の花き生産者4名が避難先である川俣町の耕作放棄地2.6haを再生して営農を再開する取組に着手。   | 農林 | —                |
|     | 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業(国第3次補正)     |  | 618,000                             | ・南相馬市小高区の施設園芸農家が新地町で、営農再開を検討<br>・南相馬市鹿島区の苗生産者がいわき市で営農再開を検討   | 農林 | —                |
| 198 | 耕作放棄地再生利用緊急対策(広域利用調整)          | 県外避難者の県内への呼び戻しや県内避難先での営農再開に必要な耕作放棄地に係る被災者へ提供するシステムを構築し広域的な利用調整を支援する。 | 耕作放棄地再生利用緊急対策(被災者支援実証ほ)のうち<br>1,500 | 県耕作放棄地対策協議会のホームページから検索できるよう情報提供システムの自主開発に着手するとともに、一定のまとまりのある耕作放棄地について市町村へ照会。<br>郡山市、いわき市、川俣町、会津美里町など多くの被災者がいる市町村を先行して貸借可能な耕作放棄地をリスト化し情報提供を開始。<br>借受希望者を耕作放棄地に案内するなどマッチングを強化。 | 農林 | —                |
| 199 | 森林整備担い手対策基金事業(林業就業者キャリア形成支援事業) | 林業就業者に対する放射線の影響に関する正しい知識の研修会を開催する。                                   | 1,375                               | 8月18日に郡山市「ホテルバーデン」で研修会開催。参加者等:145名   | 農林 | 23<br>当初         |
| 200 | 肥育牛出荷円滑化対策事業                   | 原子力災害により肉用牛の出荷停止を受けた農業者から、出荷できずに適期を超過した肥育牛を全頭買い上げるために要する経費を補助する。     | 1,001,400                           | 福島県肥育牛出荷円滑化対策協議会へ補助金交付済み。協議会は、10月4日より申請した農家に対し支援交付金の支払いを開始。1月末には全ての買上げが終了する見込み。  | 農林 | 6号<br>補正<br>(専決) |
| 201 | 肉用牛経営緊急支援事業                    | 畜産農家の経営の負担が軽減できるよう、飼料の現物支給を行うための経費について支援する。                          | 1,616,000                           | 福島県畜産振興協会に1,370,624千円支出済み。8月から3か月間の飼料を対象農家へ現物供給済み。   | 農林 | 6号<br>補正<br>(専決) |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別         |
|-----|-----------------|--|-------------|---|----|------------------|
| 202 | 肥育牛全頭安全対策推進事業   | 本県産肥育牛の県外出荷に当たり、出荷牛全頭を対象として放射性物質検査を実施する。                               | 141,398     | 出荷再開後、県外と畜場において、全頭検査を実施している。8,240頭の検査を実施(1/27公表分)<br>※県内での検査頭数(県費支払い分)は3,120頭 | 農林 | 予備費<br>12月<br>補正 |
| 203 | 水産物安全流通対策事業     | 水揚げされた水産物の放射性物質を測定し、安全性を確認するための分析器を購入、設置する。                            | 63,425      | 1月30日水産試験場本場に設置済み。機器調整後、2月中旬から稼働予定。相馬支場(農業総合センター浜地域研究所)は、3月下旬から稼働予定。          | 農林 | 9月補正             |
| 204 | 農用地除染普及事業       | 除染技術の普及を加速させるため、技術を活用した研修会等の開催を通じて、市町村が行う除染作業を円滑に推進する。                 | 3,998       | 反転耕実演会 5回開催   | 農林 | 12月補正            |
| 205 | 農業系汚染廃棄物処理事業    | 放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処理を推進するため、市町村等が計画に基づき実施する一時保管や運搬などの取組みにかかる経費を助成する。 | 349,011     | 事業実施中。  | 農林 | 12月補正            |
| 206 | 米の放射性物質緊急調査     | 県内で生産された23年産米から食品衛生法の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことから、詳細な調査を早急に実施する。         | 50,623      | 1月27日現在、分析点数28,215点の調査を行った。1月末で調査完了予定。  | 農林 | 予備費              |
| 207 | 土木災害復旧事業        | 海岸、道路等施設の災害復旧  | 3,014,239   | ・1月31日現在、警戒区域等を除き931箇所全てにおいて災害査定が完了し、672箇所を着工済み、うち430箇所では復旧が完了。               | 土木 | 23<br>当初         |
|     |                 | H23年度は全体の約42%を実施(執行額ベース)<br>※30km圏内除く                                  | 18,308,000  |   | 土木 | 5月<br>補正         |
|     |                 | 緊急時避難準備区域の解除見込みに伴う災害復旧費  | 4,532,100   |   | 土木 | 7号<br>補正         |
|     |                 | 相馬市道大洲松川線代行復旧費   | 375,000     |   | 土木 | 9月<br>補正         |
| 208 | 都市災害復旧事業        | 都市公園、都市施設の災害復旧(5件)   | 279,794     | ・災害査定は5箇所全て完了し、1箇所発注済み。なお、その他の4箇所については、海岸の災害復旧事業との工程調整の上実施予定。                 | 土木 | 5月補正             |
| 209 | 流域下水道整備事業(特別会計) | 流域下水道の災害復旧   | 554,000     | 災害査定は3箇所全て完了し、3箇所を着工済。  | 土木 | 5月補正             |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名              | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|------------------|---|-------------|---|----|-----------|
| 210 | 港湾災害復旧事業         | 港湾等施設の災害復旧<br>全体の約44% H23年度実施<br>(執行額ベース)                 | 400,000     | ・1月31日現在 災害査定は327施設全て完了し、<br>100施設で着工済、うち54施設の復旧が完了。            | 土木 | 23<br>当初  |
|     |                  |   | 9,528,000   |   | 土木 | 5月<br>補正  |
| 211 | 漁港災害復旧事業         | 漁港等施設の災害復旧<br>全体の約20% H23年度実施<br>(執行額ベース)                 | 600,000     | ・1月31日現在 災害査定は警戒区域等を除き349<br>施設全て完了し、99施設で着工済、うち28施設の<br>復旧が完了。 | 土木 | 23<br>当初  |
|     |                  |   | 11,621,000  |   | 土木 | 5月<br>補正  |
|     |                  | 緊急時避難準備区域の解除見込みに伴う<br>災害復旧費(真野川漁港)                        | 730,000     |   | 土木 | 7号<br>補正  |
|     |                  | 警戒区域の見直しに伴う災害応急復旧費<br>(請戸漁港、富岡漁港)                         | 39,000      |   | 土木 | 12月<br>補正 |
| 212 | 港湾整備事業(特別会<br>計) | 小名浜港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災<br>害復旧<br>全体の約83% H23年度実施<br>(執行額ベース) | 8,187,100   | ・1月31日現在 野積場や荷役機械等の復旧工事<br>について、予算ベースで約44%着工済。                  | 土木 | 5月<br>補正  |
|     |                  |   | 348,000     |   | 土木 | 9月<br>補正  |
|     |                  | 相馬港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災<br>害復旧<br>全体の約70% H23年度実施<br>(執行額ベース)  | 1,208,100   | ・1月31日現在 野積場や荷役機械等の復旧工事<br>について、予算ベースで約27%着工済。                  | 土木 | 5月<br>補正  |
|     |                  |   | 1,394,000   |   | 土木 | 9月<br>補正  |
| 213 | 漁港事業             | 復興対策<br>漁港施設の野積み場等沈下した用地の嵩<br>上げなどの復旧                     | 677,000     | 交付申請手続き中。   | 土木 | 6月<br>補正  |
|     |                  |   | 335,000     |   | 土木 | 9月<br>補正  |
|     |                  |   | 1,100,000   |   | 土木 | 12月<br>補正 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名          | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|--------------|--|-------------|---|----|-----------|
| 214 | 緊急砂防等災害関連事業  | 地すべり等区域の災害復旧（5件）   | 1,059,960   | 7月上旬までに5件全てが採択され、事業に着手済。  | 土木 | 5月<br>補正  |
|     |              | 急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧（9件）<br>内8件は市町村事業で国・県が9/10補助   | 211,550     | 7月上旬までに1件が採択され、事業に着手済。残りの8件（市町村事業）は1月下旬に採択され、現在、交付申請手続き中。                                       | 土木 | 6月<br>補正  |
|     |              | 急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧（4件）<br>4件全て市町村事業で国・県が9/10補助   | 92,520      | 1月下旬に採択され、現在、交付申請手続き中。  | 土木 | 9月<br>補正  |
|     |              | 急傾斜地崩壊危険区域（特例）等の災害復旧（23件）<br>内18件は市町村事業で国・県が9/10補助   | 1,077,200   | 交付申請にあたって国と協議中  | 土木 | 12月<br>補正 |
| 215 | 県営住宅管理事業     | 県営住宅災害復旧（34団地）   | 100,000     | ・34団地着手済<br>・29団地完了   | 土木 | 23<br>当初  |
| 216 | 県営住宅改善事業     | 県営住宅災害復旧（1団地）  | 42,000      | ・1団地（100%）工事完了  | 土木 | 23<br>当初  |
| 217 | 県営住宅災害復旧事業   | 県営住宅災害復旧（52団地）   | 551,075     | ・51団地着手済<br>・28団地完了<br>・年度内着手予定（52団地）<br>・年度内完了予定（44団地）※繰越予定8団地                                 | 土木 | 5月<br>補正  |
|     |              | 県営住宅災害復旧（2団地）  | 27,500      | ・2団地着手済<br>・全団地年度内完了予定  | 土木 | 9月<br>補正  |
| 218 | 都市公園環境緊急改良事業 | 都市公園等において子どもが受ける放射線量の低減を図る。空間線量率が毎時1マイクロシーベルト以上の放射線量が確認された場所において表土等を改善する。市町村公園は、15市町村において、1/2補助する。 | 1,079,000   | ・県営公園については、あづま総合運動公園、逢瀬公園において8月末完了。<br>・市町村公園は15市町村において、対策予定公園757箇所、内592箇所について事業着手し、その内564箇所完了。 | 土木 | 6月<br>補正  |
|     |              | 緊急時避難準備区域の解除に伴い、区域内の都市公園等を対象に表土等の改善を行う。  | 250,000     | ・県営公園は、東ヶ丘公園（南相馬市）において、1月に着手済み。<br>・市町村公園は、南相馬市において、対策予定公園12箇所、内10箇所について完了。                     | 土木 | 9月<br>補正  |



復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名               | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|-------------------|---|-------------|---|----|-----------|
| 219 | 交付金事業(公園)         | 東日本大震災の津波被災地における防災緑地の配置方針や断面構成について、学識者等からなる委員会で検討し、防災緑地計画のガイドラインを策定する。  | 9,000       | ・12月12日に第1回、1月23日に第2回検討委員会を開催し、基本的な考え方やガイドラインの内容について検討した。<br>・2月26日に第3回検討委員会を開催し、その後ガイドラインとして3月中に公表の予定。 | 土木 | 9月<br>補正  |
| 220 | 下水汚泥放射能対策事業(特別会計) | 下水汚泥から放射性物質が検出されたため、溶融処理後の汚泥を保管する施設や封入施設の設置を行い仮置きし適切に管理をする。   | 450,770     | ・脱水汚泥を保管するためのヤードを逐次拡張。<br>・溶融処理後のスラグ等の保管封入施設の工事に着手し2月中旬完成予定。  | 土木 | 6月<br>補正  |
|     |                   |   | 1,221,021   |   | 土木 | 9月<br>補正  |
|     |                   |   | 496,972     |   | 土木 | 12月<br>補正 |
| 221 | 交付金事業(海岸)         | 海岸の無堤区間の解消のため、海岸堤防を新たに整備する。(3海岸)  | 999,900     | 実施に向けて準備中   | 土木 | 12月<br>補正 |
| 222 | 交付金事業(河川)         | 河川河口部の津波、高潮対策のため、堤防の嵩上げを行う。(9河川)  | 1,107,400   | 実施に向けて準備中   | 土木 | 12月<br>補正 |
| 223 | 交付金事業(道路)         | 東日本大震災からの本格的な復興に向けて、沿岸市町と周辺地域を接続する地域間連携道路の整備や市町村復興計画の支援、橋りょう補修等による道路の防災・震災対策を実施し、地域の活力向上や県民の安全・安心の確保を図る。<br>・地域間連携道路の整備等(26箇所)<br>・市町村復興計画に基づく道路の整備(22箇所)<br>・道路の防災・震災対策(橋りょう補修等)(43箇所) | 6,875,991   | 実施に向けて準備中   | 土木 | 12月<br>補正 |
| 224 | 原水及び浄水費           | 工業用水道施設(導水路、浄水場等)の復旧  | 36,807      | 漏水16箇所、施設1箇所全て復旧済。  | 企業 | 6月<br>補正  |
| 225 | 配水及び給水費           | 工業用水道施設(配水路、給水施設等)の復旧   | 142,885     | 漏水65箇所、施設5箇所全て復旧済。  | 企業 | 6月<br>補正  |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名               | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局  | 予算<br>種別             |
|-----|-------------------|---|-------------|--|-----|----------------------|
| 226 | 建設改良費             | 水管橋の架替等工業用水道施設の復旧   | 841,616     | 施設5箇所のうち4箇所復旧済。水管橋架替工実施中。  | 企業  | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 227 | 県立病院整備事業          | 震災に伴う会津総合病院の給湯設備改修工事  | 8,400       | 実施、完了済み  | 病院局 | 5月<br>補正             |
| 228 | サテライト校の設置経費       | サテライト校の設置に要する経費   | 87,682      | LANの整備、必要物品等の整備について、概ね整備済。今後は必要に応じてサテライト校の運営経費等を支出。  | 教育  | 1号<br>補正<br>(専決)     |
| 229 | 被災児童生徒等就学支援事業     | 避難している幼児の、幼稚園の入園料・保育料に対する補助、及び児童生徒が小中学校での就学に必要な学用品費等に対する補助を行う。                      | 1,291,924   | 該当市町村に対し交付決定済。10市町村に対し概算払い実施済(10月25日)。今後、市町村の実績に応じて変更内示を行う予定。  | 教育  | 5月<br>補正             |
| 230 | 被災児童生徒等臨時特別就学支援事業 | 被災した特別支援学校に通う幼児児童生徒の世帯に対し、緊急的に就学支援等を実施する。   | 2,583       | 特別支援学校において、就学奨励費の支給について事務手続が完了した24名に対し、支給中。  | 教育  | 5月<br>補正             |
| 231 | 高校生通学支援事業         | 通学が困難となった相双地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行するとともに、サテライト校への通学や転学を余儀なくされた県内生徒等に対して通学費の支援を行う。 | 285,621     | (通学バス) 5月9日から12月20日まで運行<br>(通学費支援) 延べ3,190件、48,503千円を支給<br>(12月28日現在)  | 教育  | 5月<br>補正             |
| 232 | スクールカウンセラー等緊急派遣事業 | 避難した児童生徒等の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣する。                               | 273,674     | (スクールカウンセラー)<br>これまでに、東京都、埼玉県臨床心理士会等から235名の派遣を含め、現在、幼稚園3園、小学校110校、中学校174校、高等学校74校、特別支援学校3校、合計364校に派遣。<br>(スクールソーシャルワーカー)<br>本宮市、川俣町、矢吹町、会津坂下町、南会津町、大熊町の1市5町及び各教育事務所(南会津を除く)に計18名を派遣。 | 教育  | 5月<br>補正             |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名            | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算種別     |
|-----|----------------|---|-------------|---|----|----------|
| 233 | 高等学校奨学資金貸付金    | 震災により修学環境が大きく変化した高校生に対し、奨学資金を貸与する。                                  | 777,600     | 震災特例採用(条件により返還義務の免除あり)について在学している学校を通じ募集を行った結果、 <u>1/23時点で1,183件の応募あり</u> 。引き続き2/16(最終学年は1/31)まで募集実施。その他通常の緊急採用についても引き続き随時、申込み受付中。 | 教育 | 5月補正     |
| 234 | 線量低減化機器等整備事業   | 公立学校等において、校舎等を洗浄するための機器等を整備する。                                      | 59,278      | (県立学校)<br>緊急時避難準備区域内の学校も含め、校舎等の洗浄を実施。引き続き、校舎等の洗浄を実施予定。<br>(市町村立学校)<br>41市町村(うち高圧洗浄機の申請は39市町村)                                     | 教育 | 3号補正(専決) |
| 235 | 子どもの心のケア緊急支援事業 | 被災した子どものPTSDの見つけ方、具体的なケアの手法等について県内の学校関係者に理解してもらうために、専門家による講習会を実施する。 | 2,434       | 県北・相双地区を対象に11月8日、会津・南会津地区を対象に11月10日、県中・県南・いわき地区を対象に11月17日に研修会を開催した。<br>さらに、心の教育プログラムに関する実践的な研修会を11月16日、11月25日、11月28日に開催した。        | 教育 | 6月補正     |
| 236 | 双葉地区教育構想緊急対応事業 | サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。              | 25,615      | (1)寮生活環境整備<br>福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置。<br>(2)授業トレーニング環境等整備<br>練習用具や遠征費用について支援。   | 教育 | 6月補正     |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名               | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|-------------------|--|-------------|--|----|----------|
| 237 | ふくしまっ子体験活動応援事業    | 子どもたちが屋外での活動を控えている中で、心身ともに伸び伸びと自然体験活動等ができる機会を提供する。<br>(1)体験活動応援補助事業<br>自然体験活動等を実施する市町村等に宿泊費等を補助する。<br>(2)自然の家体験活動応援事業<br>自然体験や創作活動等を会津自然の家で実施する。<br>(3)移動教室・体験活動応援事業(10月～)<br>特別活動等を県内の他地域で行う小・中学校等に宿泊費等を補助する。<br><br>※9月までの予定だったが、平成24年3月まで延長 | 2,987,916   | (1月23日現在)<br>(1)体験活動応援補助事業<br>補助申請を受付中。随時、交付決定。<br>申請件数 <u>8,298件、312,929人</u><br>(うち、子ども260,631人)<br>(2)自然の家体験活動応援事業<br>日帰り:13回開催(終了)<br>(実績人数 1,723人)<br>宿泊:①1泊2日 3回開催(あと2回予定)<br>②2泊3日 2回開催(終了)<br>(実績人数 760人)<br>(3)移動教室体験活動応援事業<br>補助申請を受付中。随時、交付決定。<br>申請件数 <u>654件、60,803人</u><br>(うち、子ども56,510人) | 教育 | 6月<br>補正 |
| 238 | 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 | ○中学校・高等学校の運動部活動と中学校の武道・ダンスの授業へ地域スポーツ人材の活用を促進しており、東日本大震災により、移転を余儀なくされ、他施設での練習等を行わなければならない学校に対して移動費等の支援を行う。  | 6,855       | (12月28日現在)<br>(1)中学校・高等学校の運動部活動<br>40人(中学校20人、高等学校20人)<br>(2)中学校の武道・ダンスの授業<br>23人(武道18人、ダンス5人)<br>(3)東日本大震災による移転中学校・高等学校の運動部活動の支援<br>17校(中学校5校、高等学校12校)  | 教育 | 9月<br>補正 |
| 239 | 遺跡分布調査費           | 常磐自動車道の供用が、福島県の復興を後押しするとの見解から、東日本高速道路(株)による用地買収が急速に進み、試掘調査実施面積が増加したことによる調査費の増  | 1,596       | 予算計上した調査対象面積については試掘調査(現地調査)を12月上旬に終了。<br>2月末に報告書刊行の予定。   | 教育 | 9月<br>補正 |
| 240 | サテライト校就職支援事業      | 就職を希望する生徒が、県内で開催する就職面接会へ参加するためのバス借上げ等を実施する。  | 2,240       | 就職面接会(10月24日福島会場、10月31日郡山会場、11月8日いわき会場)への参加希望者に対して、業者と契約し、バスによる送迎を実施した。  | 教育 | 9月<br>補正 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名                 | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------------|--|-------------|---|----|-----------|
| 241 | サテライト校進学支援事業        | 大学進学を希望する生徒の学力向上を図るため、合同学習会を実施する。  | 1,304       | 相双会場が12月11日(日)及び18日(日)、県中会場が12月10日(土)及び11日(日)にそれぞれ実施した。                         | 教育 | 9月<br>補正  |
| 242 | サテライト校等特別活動支援事業     | 生徒が一堂に会して卒業式等の学校行事を行うため、バス借り上げ等を実施する。  | 27,107      | 事業実施対象校において、生徒が一堂に会する交流会や文化祭等の学校行事を行った。今後は卒業式の実施を予定している。                        | 教育 | 9月<br>補正  |
| 243 | サテライト校受験者支援事業       | I期選抜において、他地区からサテライト校を受験する生徒に対して、受験会場までの送迎バスを手配する。                            | 640         | I期選抜日程:2月2日～3日。<br>予定台数:バス10台<br>出発予定地:福島駅、郡山駅、会津若松駅、いわき駅、猪苗代駅                  | 教育 | 12月<br>補正 |
| 244 | 安心・安全のための学校給食環境整備事業 | 放射能測定システムを購入し、財団法人福島県学校給食会に貸与する。   | 10,162      | 購入にあたり入札手続中。  | 教育 | 12月<br>補正 |
| 245 | 特別支援学校における医療的ケア実施事業 | 電源を必要とする医療機器を使用している医療的ケアが必要な特別支援学校児童生徒等について、緊急時の電源確保のために小型自家用発電機を整備する。       | 5,582       | 購入にあたり入札手続中。  | 教育 | 12月<br>補正 |
| 246 | 指定文化財保存活用事業(災害復旧)   | 文化財保護のため、文化財所有者が東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に補助金を交付する。                         | 16,263      | 補助要綱改正後、各事業者からの交付申請を受け付け、交付決定していく。<br>(予定:国指定9件、県指定3件)                          | 教育 | 12月<br>補正 |
| 247 | 県立学校施設等災害復旧事業       | 東日本大震災及びその後の余震により被災した県立学校施設等において、大規模な復旧事業について調査設計の委託を行う。                     | 264,848     | 実施期間 H23.7.12～H24.3.30<br>対象施設 28校71棟(被災度区分判定の結果、調査設計が必要と判断されたもの)のうち27校67棟で着手済。 | 教育 | 5月<br>補正  |
| 248 | 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業   | 東日本大震災の発生により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に、応急仮設校舎の設置を行う。 | 2,048,767   | 設置数 12箇所24棟(10校+サテライト4校)<br>8月末までに完成済。  | 教育 | 6月<br>補正  |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名               | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別         |
|-----|-------------------|--|-------------|---|----|------------------|
| 249 | 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業 | 分散設置をしているサテライト校の教育環境改善のため、応急仮設校舎等の追加設置を行う。   | 328,869     | 設置数 6箇所8棟(うち1箇所2棟はいわき明星大学校舎使用、サテライト8校)<br>3月完了に向け、事業実施中。  | 教育 | 12月<br>補正        |
| 250 | 教育施設表土改善事業        | 空間線量率が1 $\mu$ Sv/h以上の県立学校の校庭の表土改善を行う。        | 943,916     | 実施期間 H23.6.20～H23.8.31<br>対象校 28校の校庭、側溝等<br>実施数量 479,660 $m^2$ (校庭)、40,983m(側溝)<br>8月末までに完了済                  | 教育 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 251 | 教育施設表土改善事業        | 空間線量率が1 $\mu$ Sv/h以上の県立学校の校庭の表土改善を行う。        | 117,580     | 実施期間 H23.9.26～H23.11.14<br>対象校 2校(原町高、相馬農業高)の校庭、側溝等<br>実施数量 67,821 $m^2$ (校庭)、2,598 $m^2$ (側溝)<br>11月中旬までに完了済 | 教育 | 9月<br>補正         |
| 252 | 県立学校施設等災害復旧事業     | 東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。 | 600,000     | 対象施設 1,004件(92施設)<br>完了数 718件(竣工金額割合20.6%)  | 教育 | 1号<br>補正<br>(専決) |
| 253 | 県立学校施設等災害復旧事業     | 東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。 | 748,541     |   | 教育 | 6月<br>補正         |
| 253 | 県立学校施設等災害復旧事業     | 東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。 | 2,653,304   |   | 教育 | 9月<br>補正         |
| 254 | 県立学校施設等災害復旧事業     | 東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。 | 1,409,452   |   | 教育 | 12月<br>補正        |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名              | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|------------------|---|-------------|--|----|----------|
| 255 | 社会教育施設災害復旧事業     | 被災した県立社会教育施設において大規模な復旧事業を行う<br>・県立図書館<br>・県立美術館<br>・いわき海浜自然の家 | 323,209     | 実施期間 H23.10～H24.3<br>対象施設 3件<br>・ <u>県立図書館…工事契約済</u><br>・ <u>県立美術館…調査設計終了</u><br>・ <u>いわき自然の家…事業実施に向け調査設計を実施中。</u> | 教育 | 6月<br>補正 |
|     |                  | ・ <u>県立美術館…収蔵作品の修復を行う</u><br>・ <u>いわき海浜自然の家…調整池の浚渫を追加。</u>    | 145,221     | ・ <u>県立美術館…事業実施中、今年度中に完了。</u><br>・ <u>いわき海浜自然の家…事業実施に向け調査設計を実施中。</u>   | 教育 | 9月<br>補正 |
| 256 | 社会教育施設線量低減事業     | 県立施設の除染及び市町村社会教育施設の線量低減事業への補助を行う                              | 98,952      | 県立美術館(3月完了予定)及び郡山自然の家(2月中旬完了予定)において事業実施中。  | 教育 | 9月<br>補正 |
| 257 | 公立学校等校庭土壌緊急改良事業  | 市町村が空間線量率毎時1マイクロシーベルト未満の学校等で表土の改善を行う場合に費用の一部を補助する。            | 5,545,170   | 補助期間 平成23年度<br>補助率 1/2の額以内<br>市町村に補助金交付要綱を通知するとともに事業計画書を取りまとめ交付決定(内示)。<br>(補助金見込額 28市町村 940百万円)                    | 教育 | 6月<br>補正 |
| 258 | 公立学校等校庭土壌緊急改良事業  | 市町村が空間線量率毎時1マイクロシーベルト未満の学校等で表土の改善を行う場合に費用の一部を補助する。            | 133,971     |  | 教育 | 9月<br>補正 |
| 259 | 公立学校等校舎内緊急環境改善事業 | 公立幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校にエアコン又は扇風機の設置を希望する市町村に対して、一部補助を行う。       | 1,976,480   | 補助期間 平成23年度<br>補助率 1/2の額以内<br>提出された事業計画書により42市町村に補助金1,298,925千円を内示し、市町村で事業実施中。                                     | 教育 | 6月<br>補正 |
| 260 | 県立学校施設内緊急環境改善事業  | 県立学校施設内において中庭表土等の除去など、空間放射線量低減対策を実施する。                        | 237,696     | 66校に予算配分済。58校で工事発注済。   | 教育 | 6月<br>補正 |

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.2.7

| No. | 事業名          | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|--------------|---|-------------|--|----|----------|
| 261 | 庁舎維持管理補修事業   | 震災に伴う庁舎等の修繕経費<br>(福島・郡山免許センター庁舎・コース補修)            | 11,417      | 着手中(郡山免許センター庁舎・コース補修)、補修工事竣工(福島免許センター庁舎・コース補修) | 警察 | 5月<br>補正 |
| 262 | 交通安全施設整備補助事業 | 信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧                          | 547,048     | 一部復旧しており、その他についても契約済み又は契約に向けた作業を進めているところである。   | 警察 | 5月<br>補正 |
| 263 | 刑事警察支援事業     | 被災場所及び避難区域内外に小型よう撃捜査支援装置100式を設置し、犯罪の検挙・犯罪抑止にあたるもの | 165,900     | 11/8までに100式納品済。順次設置し、運用開始。                     | 警察 | 5月<br>補正 |
| 264 | 庁舎維持管理補修事業   | 震災復旧に伴う庁舎等の補修経費                                   | 104,270     | 順次、事業に着手中                                      | 警察 | 6月<br>補正 |
| 265 | 庁舎維持管理補修事業   | 震災復旧に伴う庁舎等の補修経費                                   | 29,537      | 順次、事業に着手中                                      | 警察 | 9月<br>補正 |
| 266 | 警察行政事業       | 震災に伴う警察本部代替庁舎の借上経費(8月～3月分)                        | 43,479      | 事業実施済み   | 警察 | 6月<br>補正 |



## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局   | 予算<br>種別 |
|-----|-----------------|--|-------------|--|------|----------|
| 1   | 県外情報発信事業        | 全国向け民放テレビ番組を活用し、福島の“今”の魅力を発信することにより、本県の農林水産物や観光に対する風評被害を払拭させることを目的とするもの。 | 15,498      | めざましテレビ 柳津町紅葉中継 11月2日<br>旅サラダ 会津若松市、外観光地紹介 11月5日<br>もしもツアーズ 南会津町、下郷町、会津若松市観光地紹介 11月12日<br>東日本女子駅伝 福島市中継 11月13日<br>報道ステーション いわき白水阿弥陀堂中継 11月16日  | 知事直轄 | 23<br>当初 |
| 2   | 地方振興局重点施策推進事業費  | 重点施策推進事業において、東日本大震災による新たな地域課題への対応を追加。                                    | 25,000      | 【主な事業】<br>県北：首都圏での桃のPRイベント開催<br>県中：首都圏キャラバン隊による風評被害払拭のための要請活動<br>県南：県外での県南・いわき・南会津の三地方（南部軸）連携による復興イベント開催<br>会津：大学生と連携した地元産品の復興支援<br>南会津：風評被害払拭のための観光物産展<br>相双：「がんばろう そうそう！」復旧・復興支援プロジェクト | 総務   | 23<br>当初 |
| 3   | 私立学校設備整備事業等補助金  | 私立学校を設置する学校法人等が国の補助を受けて実施する学校施設等の災害復旧事業に対して補助                            | 305,250     | 被災法人等に対し、国庫補助事業対象計画を照会中。12月16日現在、191校中、提出済113校、提出予定2校、予定なし76校  | 総務   | 5月<br>補正 |
| 4   | 福島県私学振興基金協会貸付金  | (社)福島県私学振興基金協会による貸付等を通じて東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧等を支援                      | 254,118     | 12月16日現在、貸付13件125,460千円  | 総務   | 5月<br>補正 |
| 5   | 私学学校運営費補助金（一般分） | 私立学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒等に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付（小・中・高・幼稚園分） | 176,304     | 12月16日現在、14法人21校（小中高）へ74,336,182円交付決定  | 総務   | 5月<br>補正 |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名               | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-------------------|---|-------------|---|----|----------------------|
| 6   | 私立幼稚園教育振興助成事業補助金  | (社)福島県全私立幼稚園協会が、東日本大震災等により、就学が困難となった幼児の保育料等を免除した場合、免除した額の範囲内で補助金を交付(学校法人立以外の幼稚園分)         | 2,056       | 交付要綱策定中   | 総務 | 5月<br>補正             |
| 7   | 私立専修学校運営費補助金      | 私立専修学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付                             | 31,318      | 事業計画照会、交付要綱策定中                                  | 総務 | 5月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 8   | 私立専修学校振興助成事業補助金   | (社)福島県私立専修学校各種学校連合会が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒の授業料等を免除する非学校法人立の専修学校・各種学校に対し、免除した額の範囲内で補助金を交付 | 11,910      | 事業計画照会、交付要綱策定中                                  | 総務 | 5月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 9   | 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 | 東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアなどに当たるため、国の委託により、緊急にスクールカウンセラー等の派遣を実施                              | 22,887      | 福島県臨床心理士会へ事業委託済。7月1日以降22校へ15人計124回派遣(11月30日現在)。 | 総務 | 5月<br>補正             |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                 | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別         |
|-----|---------------------|--|-------------|---|----|------------------|
| 10  | 私立学校運営費補助金<br>(一般分) | 私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助<br>(小・中・高・幼稚園分) | 284,957     | 12月16日現在178校中<br>(表土改善)<br>実施済121、実施中5、今後実施予定19、実施予定なし33<br>(高圧洗浄機)<br>実施済80、実施中0、今後実施予定21、実施予定なし77 | 総務 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 11  | 私立幼稚園教育振興助成事業補助金    | 非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及び園舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助                | 5,764       | (泥落としマット)<br>実施済53、実施中0、今後実施予定19、実施予定なし106<br>(エアコン)  | 総務 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 12  | 私立専修学校運営費補助金        | 学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助                  | 12,614      | 実施済92、実施中2、今後実施予定12、実施予定なし72<br>(扇風機)<br>実施済53、実施中1、今後実施予定8、実施予定なし116                               | 総務 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 13  | 私立専修学校振興助成事業補助金     | 非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助                                 | 298         |   | 総務 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 14  | 私立学校運営費補助金<br>(一般分) | 私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助(小・中・高・幼稚園分)              | 751,638     |   | 総務 | 6月<br>補正         |
| 15  | 私立幼稚園教育振興助成事業補助金    | 非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の更なる低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助                         | 40,473      |   | 総務 | 6月<br>補正         |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                  | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|----------------------|---|-------------|--|----|-----------|
| 16  | 私立専修学校運営費補助金         | 学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助    | 35,177      | 12月16日現在178校中<br>(表土改善)<br>実施済121、実施中5、今後実施予定19、実施予定なし33<br>(高圧洗浄機)                  | 総務 | 6月<br>補正  |
| 17  | 私立専修学校振興助成事業補助金      | 非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助   | 18,289      | 実施済80、実施中0、今後実施予定21、実施予定なし77<br>(泥落としマット)<br>実施済53、実施中0、今後実施予定19、実施予定なし106<br>(エアコン) | 総務 | 6月<br>補正  |
| 18  | 私立学校運営費補助金(一般分)      | 緊急時避難準備区域に所在する私立高等学校及び幼稚園の校庭・園庭の表土の改善等を行う工事、エアコン等及び高圧洗浄機等を整備する費用を補助 | 28,553      | 実施済92、実施中2、今後実施予定12、実施予定なし72<br>(扇風機)  | 総務 | 9月<br>補正  |
| 19  | 私立幼稚園教育振興助成事業補助金     | 緊急時避難準備区域に所在する非学校法人立の私立幼稚園の園庭の表土の改善等を行う工事、エアコン等及び高圧洗浄機等を整備する費用を補助   | 2,406       | 実施済53、実施中1、今後実施予定8、実施予定なし116   | 総務 | 9月<br>補正  |
| 20  | 医科大学災害復旧事業           | 公立大学法人福島県立医科大学の施設・設備等に係る災害復旧経費の補助                                   | 72,628      | 事業実施中。(一部は完了)  | 総務 | 6月<br>補正  |
| 21  | 会津大学災害復旧事業           | 公立大学法人会津大学の施設・設備等に係る災害復旧経費の補助                                       | 83,815      | 事業実施中。   | 総務 | 6月<br>補正  |
| 22  | 医科大学東日本大震災被災学生就学支援事業 | 東日本大震災被災学生等の授業料等減免により生じる公立大学法人福島県立医科大学の収入減について補助                    | 20,136      | 法人の被災学生等への授業料等減免実施中。県、補助事業実施に向け準備中。  | 総務 | 12月<br>補正 |
| 23  | 会津大学東日本大震災被災学生就学支援事業 | 東日本大震災被災学生等の授業料等減免により生じる公立大学法人会津大学の収入減について補助                        | 35,331      | 法人の被災学生等への授業料等減免実施中。県、補助事業実施に向け準備中。  | 総務 | 12月<br>補正 |
| 24  | 県庁舎整備に要する経費          | 県庁舎の復旧(本庁舎時計塔解体ほか応急復旧工事、上層階ロッカー入替等)                                 | 129,000     | 時計塔の解体等、応急復旧工事は概ね完了している。   | 総務 | 知事<br>専決  |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                  | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況                                      | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|----------------------|--|-------------|--|----|----------|
| 25  | 県庁舎整備に要する経費          | 県庁舎の復旧<br>(庁舎内外壁修繕、舟場町分館改修ほか復旧修繕等)                             | 212,537     | 復旧修繕は概ね完了し、復旧工事の実施中及び実施に向け準備中。               | 総務 | 6月<br>補正 |
| 26  | 県庁舎整備に要する経費          | 県庁舎の復旧<br>(西庁舎天井裏耐火被覆復旧工事、本庁舎避雷設備復旧工事)                         | 47,251      | 工事の実施中及び実施に向け準備中。                            | 総務 | 9月<br>補正 |
| 27  | 合同庁舎整備に要する経費         | 合同庁舎の復旧<br>(設備等修繕、被災状況調査等)                                     | 16,000      | 南相馬合同庁舎の被災状況調査は完了<br>合同庁舎の復旧修繕は概ね完了。         | 総務 | 知事<br>専決 |
| 28  | 合同庁舎整備に要する経費         | 合同庁舎の復旧<br>(渡り廊下解体、設備改修)                                       | 23,549      | 復旧工事を実施中。                                    | 総務 | 6月<br>補正 |
| 29  | 合同庁舎整備に要する経費         | 合同庁舎の復旧<br>(郡山北分庁舎解体工事、南相馬南庁舎補強工事)                             | 87,417      | 工事の実施中及び実施に向け準備中。                            | 総務 | 9月<br>補正 |
| 30  | 公舎提供による避難者支援(施設管理課等) | 空室となっている職員公舎の避難者への提供   | 0           | 29戸の住居を提供した。                                 | 総務 | —        |
| 31  | 職員公舎整備に要する経費         | 公舎の復旧<br>(被災公舎復旧修繕及び解体工事)                                      | 9,636       | 工事の実施に向け準備中。                                 | 総務 | 9月<br>補正 |
| 32  | (財)福島県市町村振興協会交付金     | 東日本大震災復興宝くじの収益金を(財)福島県市町村振興協会を通じて、復旧・復興の財源として市町村へ交付する。         | 1,893,207   | 12月に(財)福島県市町村振興協会を通じて各市町村へ交付済み。交付額:540,718千円 | 総務 | 6月<br>補正 |
| 33  | 核燃料税交付金              | 原子力発電所立地地域振興基金の一部を取崩すことにより、交付金の特別枠を新設し、復旧・復興の財源として立地市町村等に交付する。 | 4,336,100   | 7月29日に原子力発電所立地市町村等へ交付済み。                     | 総務 | 6月<br>補正 |
| 34  | 復興ビジョン等策定事業          | 本県の復興に向けた復興ビジョン、復興計画の策定及び福島県復興ビジョン、復興計画検討委員会の開催等               | 5,148       | 8月11日に復興ビジョン策定                               | 企調 | 6月<br>補正 |
| 35  | 復興計画策定事業             | 復興ビジョンを踏まえた復興計画の策定に向け、復興計画検討委員会及び分科会の開催                        | 1,885       | 10月～11月に検討委員会及び分科会を開催<br>12月に復興計画策定          | 企調 | 9月<br>補正 |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                       | 事業概要  | 予算額<br>(千円)       | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|---------------------------|---|-------------------|--|----|----------|
| 36  | 地域づくり総合支援事業(サポート事業、県戦略事業) | サポート事業において、震災復興及び関連する取組みを最優先で採択。県戦略事業においても、風評被害防止のための事業を積極的に展開。     | 403,498           | サポート事業採択実績(11月末日現在)<br>209件(県北18、県中37、県南27、会津77、南会津20、相双15、いわき15)(一般枠165件、活性化枠44件)<br>うち「震災復興及び関連する取組み」として146件採択。(一般枠165件の9割弱)<br>【震災復興関連の主な事業例】<br>県中:被災者向けモニターツアーの実施<br>会津:首都圏の社員食堂や社員旅行での活用PR<br>相双:首都圏や県外避難先で「相双味祭り」の開催<br>いわき:仮設商店街で週末ごとにイベント開催 | 企調 | 23<br>当初 |
|     |                           |   |                   | 県戦略事業の実施状況(11月末日現在)<br>「がんばろう!ふくしま~ふくしまを応援してください!~(県南)」<br>「復興マルシェ(県北)」…相双からも出店<br>「会津復興キャンペーン『あいづ稀処(まれどころ)市』(会津)」…南会津の物産も合わせて販売   | 企調 | 23<br>当初 |
| 37  | 放射線に関する問い合わせ窓口            | 原子力事故に対する県民の不安解消を図るため、放射線に関する県民からの問い合わせを受け付ける電話窓口を設置するもの。           | 原子力安全課より適宜配分を受け執行 | 設置:H23.3.17<br>体制:6~8名(職員、国からの応援、嘱託員)<br>相談件数:25,416件<br>※8/9から政府原子力災害現地対策本部が放射線に関する相談を受ける「ワンストップ相談窓口」事業を開始したことに伴い従来の窓口は8/8で終了。  | 企調 | —        |
| 38  | 放射線健康リスク管理アドバイザー          | 県民の安全・安心を図るため、放射線による健康への影響についてアドバイスをいただき、放射線と健康に関する正しい知識を県民に提供するもの。 | 原子力安全課より適宜配分を受け執行 | アドバイザー:3名を委嘱<br>(長崎大学教授2名、広島大学1名)<br>活動内容:放射線の健康への影響に関する講演会等を開催  | 企調 | —        |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                            | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局  | 予算<br>種別              |
|-----|--------------------------------|--|-------------|--|-----|-----------------------|
| 39  | 情報通信基盤運営事業                     | 東日本大震災等により被害を受けた情報通信ネットワークシステムのネットワーク機器を補充し、執務室のLAN環境を再構築する。         | 8,287       | 事業実施に向け準備中(見積書徴収済み)                              | 企調  | 6月<br>補正              |
| 40  | 情報通信基盤災害復旧事業                   | 被災した光ファイバ施設の復旧費用を補助する。   | -           | 10月交付決定、事業実施中<br>(南相馬市)<br>(※国直接補助 11百万円)        | 企調  | -                     |
| 41  | 携帯電話等エリア整備支援事業                 | 被災した移動通信用鉄塔施設の復旧費用を補助する。   | 3,114       | 交付申請中<br>(天栄村)                                   | 企調  | 12月<br>補正             |
| 42  | 文化センター災害復旧事業                   | 被災した県文化センターの災害復旧に係る調査設計の委託及び建物・設備の復旧工事等を行う。                          | 1,091,774   | ・調査設計発注済み<br>・復旧工事等については、調整中                     | 文スポ | 6月<br>補正<br>9月<br>補正  |
| 43  | ふくしま海洋科学館災害復旧事業                | 被災したふくしま海洋科学館の災害復旧に係る調査設計を委託する。                                      | 1,517,281   | 調査設計発注済み   | 文スポ | 6月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 44  | 新たな県民運動・ステップアップ事業              | 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進、地域活動団体等の活動基盤を強化するための事業を行う。                     | 47,888      | 9月～実施中   | 文スポ | 23<br>当初              |
| 45  | 地域づくり総合支援事業(地域協働モデル支援事業)       | 地域活動支援団体等と市町村等が行う先駆的な協働モデル事業(震災対応含む)に補助を行う。                          | 60,360      | 震災対応案件など8事業を補助対象として選定済み。年内に2次募集を開始。              | 文スポ | 23<br>当初<br>12月<br>補正 |
| 46  | ふるさと雇用再生特別基金事業「地域コミュニティ活動支援事業」 | 地域コミュニティ活動支援アドバイザーによる地域課題解決へ向けた住民活動の支援(震災対応含む)、地域課題解決事例の情報収集・発信等を行う。 | 15,503      | 4月～実施中   | 文スポ | 23<br>当初              |
| 47  | 福島体育館災害復旧事業                    | 福島体育館の建物・設備の修繕を行う。   | 10,000      | 修繕契約締結済み。今年12月中の完了を計画しており、来年1月中には利用を再開できる見込みである。 | 文スポ | 9月<br>補正              |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                  | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局  | 予算<br>種別                                      |
|-----|----------------------|--|-------------|--|-----|---|
| 48  | 東日本大震災記録保存活用事業       | 東日本大震災関連の体験や教訓などを次世代に継承するため、その記録等の収集を行う。   | 3,100       | 11月10日より東日本大震災関連の体験・記憶・記憶等の募集開始  | 文スポ | 9月<br>補正                                      |
| 49  | ふるさと絆情報ステーション設置事業    | 民間借り上げ住宅等入居者への情報提供と交流の場とするため、ふるさと絆情報ステーションを設置する。<br>※がんばろう福島！絆づくり応援事業より適宜予算配分を受け実施 | —           | 県内の大型小売店舗11箇所に、情報ステーションを設置した。  | 文スポ | —   |
| 50  | 災害見舞金の交付             | 東日本大震災による自然災害により死亡した方の遺族等に災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しを目的とした貸付を行う。                   | 8,135,714   | 市町村より支給、貸付を進めている。<br>12/15現在<br>災害弔慰金 支給済 1,867件 5,307,500千円<br>災害障害見舞金 支給済 1件 1,250千円<br>災害援護資金貸付金 貸付済 1,279件 2,363,360千円 | 生環  | 23<br>当初<br>5月<br>補正<br>6月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 51  | 阿武隈急行災害復旧事業費補助金      | 東日本大震災により被害を受けた阿武隈急行線の施設の復旧経費について、沿線自治体とともに支援する。                                   | 71,701      | 平成23.12.1から通常運行開始  | 生環  | 6月<br>補正<br>12月<br>補正                         |
| 52  | 福島臨海鉄道災害復旧事業費補助金     | 東日本大震災により被害を受けた福島臨海鉄道の施設の復旧経費について、国と協調して支援する。                                      | 129,896     | 泉駅～宮下駅間については仮復旧で運行<br>12月補正予算成立  | 生環  | 12月<br>補正                                     |
| 53  | 震度情報ネットワークシステム保守管理事業 | 東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を修理する。  | 21,998      | 11月中旬現在、10市町村11震度計修理箇所のうち、5箇所の震度計基礎台の修繕は完了し、3箇所の補修工事も完了。   | 生環  | 6月<br>補正                                      |
| 54  | 総合情報通信ネットワーク整備事業     | 東日本大震災により被害を受けた総合情報通信ネットワーク通信機器等を修理する。   | 197,215     | 事業費の精査が済み次第、順次修理する予定。  | 生環  | 6月<br>補正                                      |



## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                 | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|---------------------|---|-------------|--|----|----------------------|
| 55  | 放射能対策事業             | 県民に正確な情報を提供するため、原子力発電所からの放射性物質漏えいに関して、農水畜産物、土壌、水道水等の放射線測定を実施するとともに、県内全域で空間放射線量についてモニタリングを行う。                      | 1,512,625   | モニタリングを継続するとともに、放射能対策パンフレット等を作成・配布<br>(1) モニタリング<br>a.空間線量率<br>・定点調査93箇所<br>・学校等調査1,729箇所<br>・公民館等調査417箇所 観光地226箇所 等<br>b.環境試料(11/30現在)<br>・大気 2,068検体 ・陸水 24,357検体<br>・土壌 2,947検体 ・海水 711検体<br>・農畜産物 14,004検体 ・その他 1,827検体<br>(2) 県HPでの放射能測定マップ公開(8/29～)<br>・定点調査、学校・児童施設等調査、公園調査他<br>・以降、順次公開予定<br>(3) 放射能対策パンフレット<br>・除染の進め方等(全戸配布) 700,000部<br>・子ども・保護者向け 525,000部<br>・線量低減対策手引・第1版 120,000部<br>・線量低減対策手引・第2版 200,000部 | 生環 | 5月<br>補正<br>6月<br>補正 |
| 56  | 産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業 | 東日本大震災により被害を受けた環境センターのケミカルハザード対策室を復旧する。   | 6,520       | 9/28 設計業務委託契約締結<br>11/25 設計業務完了<br>12/14 補修工事入札公告  | 生環 | 6月<br>補正             |
| 57  | モニタリングポスト緊急整備事業     | 発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、保育園、幼稚園、小中高等学校、公園等に小型のオンライン線量計を配置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。<br>(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業) | 5,760,000   | 事業実施に向け調整中<br>事業規模<br>・オンライン線量計 2,700台<br>平成24年2月運用開始予定<br>・可搬型モニタリングポスト414台<br>平成24年3月運用開始予定  | 生環 | —                    |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名           | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------|---|-------------|--|----|-----------|
| 58  | 放射能簡易分析装置整備事業 | 消費者が消費する食品の安全・安心を確保するため、自家消費野菜などの放射性物質の濃度を身近なところで分析できるよう、各市町村に400台程度簡易分析装置を整備する。  | 1,396,979   | (1)消費者庁第1次配備（設置済）<br>14台（1県、13市町村）<br>(2)消費者庁第2次配備（1月上旬以降設置見込）<br>31台（29市町村）<br>(3)年度内に全ての市町村へ配備する   | 生環 | 12月<br>補正 |
| 59  | 緊急的生活空間除染事業   | 国の除染に関する緊急実施基本方針が示されたことにより、追加被ばく線量が1～20mSv(年間)となる地域について、市町村が策定する除染計画に基づき、実施する除染対策の総合的な支援を行う。                                  | 2,121,598   | (1)面的除染モデル事業<br>・一般住宅等の除染、実証試験の実施<br>・一時保管施設の設置<br>※福島県面的除染モデル事業業務委託<br>委託契約締結 11/14 現地作業開始 11/24<br>※福島県除染技術実証事業<br>・除染技術の公募 11/4～11/17<br>・応募件数 177件<br>・選定技術 20件選定・公表 11/24<br>・実地試験開始 12/1～<br>(2)一時保管施設設置に係るリスク・コミュニケーション事業<br>・安全安心フォーラム地域対話集会の開催による住民理解の促進<br>※福島市(11月27日)、郡山市(1月29日予定)、南相馬市(2月12日予定)、いわき市(2月19日予定) | 生環 | 9月<br>補正  |
| 60  | 除染対策事業        | (1)市町村除染対策支援事業<br>除染実施計画に基づき市町村が実施する民家、公共施設、道路、農地や森林(生活圏)の除染及び仮置場設置等に係る経費を交付する。<br>(2)除染対策推進事業<br>市町村の除染実施計画に基づき、県管理施設の除染を行う。 | 15,325,424  | 12月補正予算成立<br>(1)市町村に対する支援等<br>・除染対策事業交付金交付要綱(12/9制定)<br>・市町村除染計画策定マニュアル(12/9配付)<br>・公募型随意契約の手引き(12/28配付)   | 生環 | 12月<br>補正 |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名         | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部<br>局 | 予算<br>種別 |
|-----|-------------|--|-------------|--|--------|----------|
| 61  | 線量低減化活動支援事業 | 通学路、側溝、公園などの子どもの生活空間における放射線量の調査及び清掃、草刈りなどの放射線量の低減化を図る活動を行う団体等に対して補助をする。<br>(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)             | 3,603,312   | 12/20現在 22市町村(554団体)に対して交付決定済み。<br>約5,000団体が交付申請予定。  | 生<br>環 | 6月<br>補正 |
| 62  | 除染業務講習会     | 県内の除染業務に従事される方を対象に、作業を適切かつ安全に行うための基礎的な知識・技能習得を目的とした講習会を開催する。   | —           | 平成23年度第Ⅰ期<br>10月～11月 県北、県中地区会場<br>5回開催：受講者500名<br>平成23年度第Ⅱ期<br>11月～12月 県中、会津、相双、いわき地区会場<br>5回開催：受講者608名<br>平成23年度第Ⅲ期<br>1月～3月 県北、県中、会津、相双、いわき地区会場<br>5回開催：受講者2,500名(予定)  | 生<br>環 | —        |
| 63  | 除染情報プラザ     | 地域における除染を効率的かつ効果的に進めるため、除染に関する情報拠点となる除染情報プラザを設置し、放射線に関する専門知識を有する専門家やボランティアの参画を促進するなど、市町村や県民の除染ニーズに即応できる体制を整える。 | —           | 11/18 除染情報プラザ準備室を設置<br>平成24年1月頃を目処に開設予定<br>業務内容<br>(1)除染専門家の派遣<br>市町村等からのニーズに応じて専門家(登録数約150名)を適時適切に派遣する。<br>(2)ボランティアの派遣<br>市町村等からのニーズに基づいて、ボランティアを効率・効果的に派遣を行う。<br>・除染専門ボランティア登録数 約120名<br>・一般ボランティア登録数 約650名<br>(3)除染情報の発信<br>除染に関する様々な情報収集と発信を行う。 | 生<br>環 | —        |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名              | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別                                     |
|-----|------------------|--|-------------|--|----|--|
| 64  | 環境創造戦略拠点基本構想策定事業 | 放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、幅広い知見を集めた研究拠点を整備するための基本構想を策定する。   | 15,391      | 12月補正予算成立  | 生環 | 12月補正  |
| 65  | 地球にやさしい事業活動支援事業  | 省エネ改修の補助において、東日本大震災の被災事業者を優先して採択した。  | 100,000     | 採択・交付決定 23件 99,749千円<br>○うち、被災事業者<br>採択・交付決定 13件 48,624千円<br>○事業完了<br>12/15現在 18件 91,543千円   | 生環 | 23当初   |
| 66  | 福祉ボランティア活動強化支援事業 | 地域福祉推進のため「県ボランティアセンター」の経費を補助し、地域住民の地域福祉活動への積極的な参加を促進する環境づくりを行う。  | 7,995       | 3/14県災害ボランティアセンター立ち上げ。市町村災害ボランティアセンターの支援、コーディネーター派遣。ボランティアの延べ活動者数:14万人   | 保福 | 23当初   |
| 67  | 義援金の配分           | 国内外から寄せられた義援金を被災者へ配分する。  | 0           | 第1次配分について、配分基準を定め、市町村より配分をしている。第2次配分については、県から市町村に随時送金し配分を進めている。  | 保福 | —  |
| 68  | 生活福祉資金貸付等補助事業    | ・生活福祉資金貸付事業の実施に当たり必要となる貸付原資を(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。<br>・生活福祉資金貸付事業の実施に当たり必要となる事務経費の一部及び低所得世帯の相談支援や自立支援に当たる相談員の配置経費に対し(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。 | 16,490,150  | ・生活福祉資金(緊急小口資金)特例貸付<br>実施期間 3/28~5/13<br>貸付決定実績<br>25,016件 3,543,670千円(確定値)<br>・生活福祉資金(生活復興支援資金)特例貸付<br>7/25~相談受付開始<br>貸付決定実績(7/25~12/9)<br>22件 14,936千円<br>・生活福祉資金(総合支援資金等)貸付<br>貸付決定実績(4~11月分)<br>620件 267,248千円<br>・事務経費、相談員配置経費補助<br>8/26交付済 | 保福 | 22年度5号補正(専決)<br>23当初1号補正(専決)<br>5月補正<br>6月補正 |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名            | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別                      |
|-----|----------------|---|-------------|--|----|-------------------------------|
| 69  | 社会福祉施設災害復旧事業   | 老人福祉施設等の復旧、自家発電装置の整備、救護施設の仮設施設の建設に要する費用を助成。 | 5,604,133   | (施設災害復旧)10月より国の机上調査実施(12月22日現在で97か所実施済)。今後順次内示予定。<br>(事業所等復旧)法人への交付決定済み、追加交付申請中<br>(自家発電装置)法人へ交付決定済み、追加交付申請中 | 保福 | 5月補正<br>6月補正<br>9月補正<br>12月補正 |
| 70  | 高齢者等サポート拠点整備事業 | 仮設住宅等で生活する高齢者等を支援するため介護等のサポート拠点を整備する。(22か所) | 1,764,000   | 19か所着工、うち16か所完成済み。<br>15か所開所。<br>12月中に1か所着工予定。<br>(12月22日現在)   | 保福 | 5月補正<br>6月補正<br>9月補正<br>12月補正 |
| 71  | 相談支援専門職チーム派遣事業 | 介護支援専門員等による専門職チームを派遣し、相談支援、介護認定調査等への支援を行う。  | 18,700      | 要介護認定調査支援 402件(12月15日現在)<br><br>その他活動(10月30日現在)<br>支援対象者1,849人<br>地域での連携会議 38回開催                             | 保福 | 5月補正                          |
| 72  | 相談支援充実・強化事業    | 仮設住宅等における障がい者(児)への訪問による状況把握                 | 14,032      | 相談支援事業所に業務を委託し、郡山市を拠点に事業実施   | 保福 | 5月補正                          |
| 73  | 児童福祉施設災害復旧事業   | 児童養護施設の復旧等(6施設)                             | 11,250      | 国の机上査定終了(12月7日及び8日)  | 保福 | 5月補正                          |
| 74  | 児童福祉施設災害復旧事業   | 保育所の復旧等(54施設)                               | 238,516     | 国へ協議申請済<br>概ね全ての施設について国の机上査定実施済  | 保福 | 5月補正<br>6月補正<br>12月補正         |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                   | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|-----------------------|---|-------------|--|----|---|
| 75  | 児童福祉施設表土改善等事業         | 児童福祉施設等の園庭の表土改善、園舎等の洗浄等の対策を講ずることにより園児等が受ける放射線量の低減を図る。 | 3,153,021   | 表土改善事業、線量低減化実施事業、環境改善事業について、交付要綱を策定し、市町村等からの交付申請があった分について交付決定済み。表土改善事業、環境改善事業(エアコン整備)については、私立施設設置者負担分の解消のための交付要綱の改正等を検討中。<br>線量モニタリング事業については、各児童福祉施設等に積算線量計を配付のうえ、モニタリングを実施中。障害児施設等については、交付要綱を策定し、障害児施設等からの交付申請を受け、交付決定済み。 | 保福 | 3号<br>補正<br>(専決)<br>6月<br>補正<br>9月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 76  | 障害児施設等表土改善等事業         |   | 211,456     |  |    |   |
| 77  | 県立障がい者福祉施設管理運営委託事業    | 県立障がい者施設の災害復旧を行う(7施設対象)                               | 68,282      | 1施設を除き社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。<br>3施設について工事請負契約済。   | 保福 | 6月<br>補正  |
| 78  | 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 | 東日本大震災後の障害福祉サービスに係る新たな課題に対応する。                        | 28,708      | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正   |
| 79  | 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業   | 社会福祉施設の改築を行う(1施設)                                     | 159,661     | 対象法人に対し交付決定済み(11月)   | 保福 | 6月<br>補正  |
| 80  | 点字図書館の管理運営経費          | 点字図書館の災害復旧を行う   | 1,260       | 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。1月に工事請負契約予定。  | 保福 | 6月<br>補正  |
| 81  | 障がい者福祉施設費経常経費(運営経費)   | 障がい者総合福祉センター仮設事務所設置経費                                 | 5,798       | 事務所機能移転終了(8月1日業務開始)  | 保福 | 6月<br>補正  |
| 82  | 障がい福祉施設災害復旧事業費        | 障害者支援施設、知的障害者更生施設等の災害復旧を行う(13施設対象)                    | 81,973      | 1施設(再審査)を除き社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。   | 保福 | 5月<br>補正<br>6月<br>補正<br>9月<br>補正                      |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-----------------|--|-------------|--|----|----------------------|
| 83  | 子どもの発達支援事業      | 被災した障がい児に対する医療支援及び相談・援助  | 36,281      | ・医療支援事業を総合療育センターに児童精神科医の派遣を受けて実施中。<br>・相談・援助事業は障がい児支援の専門家団体2か所に委託し、会津若松市、相馬市を拠点に事業実施中。 | 保福 | 6月<br>補正             |
| 84  | 精神保健医療費         | 被災者の心のケア   | 9,796       | 活動に必要な物資の調達中   | 保福 | 6月<br>補正             |
| 85  | 自殺対策緊急強化基金事業    | 震災等により不安を抱える県民の自殺防止のため、自殺の兆候の知識や相談窓口情報を全戸配布するほか、市町村が心のケア対策を行うための事業を助成する。   | 19,158      | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正            |
| 86  | 被災者の心のケア事業      | 被災者に対する地域精神保健活動のための専門職を中長期的に雇用し、ケアの拠点となる心のケアセンターを開設する。   | 95,489      | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正            |
| 87  | 精神科診療拠点緊急整備支援事業 | 東日本大震災及び原子力災害の影響で、相双地域の精神科病院5病院の診療機能が大幅に低下しており、精神科診療体制の整備が急務であることから、相双地域において、精神科クリニックを新たに開設する場合、必要な往診用車両、ベッド等備品の購入経費を補助する。 | 15,000      | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正            |
| 88  | 精神科病院施設等災害復旧事業  | 精神科病院の復旧   | 1,535       | 保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議書を国へ提出。国にて査定済。   | 保福 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 89  | 被災妊産婦支援事業       | 被災妊産婦等に対して、家庭訪問により心身のケアを行う   | 4,033       | 家庭訪問件数(8月～11月分)<br>129件  | 保福 | 6月<br>補正             |
| 90  | 被災乳幼児と家族の心のケア事業 | 市町村が行う乳幼児健診等に心理士等の専門家を派遣し、被災した乳幼児と保護者の心の安定を図る。   | 14,098      | 市町村の健診等に併せて心の相談会を臨床心理士会に委託し事業開始。   | 保福 | 9月<br>補正             |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------------------------|--|-------------|--|----|-----------|
| 91  | 子どもの心のケア事業                      | 東日本大震災及び原子力災害により被災した児童及びその保護者、支援者(保育士、教員等)等に対する各種支援活動の充実と、各活動間のより一層の連携を図るため、児童相談所の専門的相談・支援体制を強化し、支援が必要であると判断されたケース等に対する長期的、継続的なケアを行う。  | 48,923      | 医師及び専門的知識を有する職員の確保に努め、事業開始   | 保福 | 9月<br>補正  |
| 92  | 福島県東日本大震災被災児童支援基金事業             | 震災孤児・遺児等に対する各種民間団体及び個人からの寄附「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」を原資として創設する「福島県東日本大震災被災児童支援基金」を活用し、東日本大震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援する。   | 70,190      | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正 |
| 93  | 震災遺児等家庭相談支援事業                   | 震災遺児等の多くが安定的な収入の確保の方法や今後の生活・教育資金など生活全般について見通しの立たない、大変厳しい状況にあることから、重要な生活基盤となる、遺族基礎年金、遺族厚生年金、労災遺族補償年金等に関する、専門的な相談・援助を行う。   | 8,052       | 委託先である福島県社会保険労務士会と契約し事業に着手   | 保福 | 9月<br>補正  |
| 94  | ひとり親家庭在宅就業支援事業「被災ひとり親家庭生活再建支援枠」 | 東日本大震災及び原子力発電所事故により被災したり避難しているひとり親家庭については、その多くが生活基盤を失われ、今後の生活・教育資金など生活全般について見通しの立たない、大変厳しい状況にある。このような被災したひとり親家庭の生活再建を支援するため、現在展開中である在宅就業支援事業に「被災ひとり親家庭生活再建支援枠」を追加し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。 | 96,880      | 参加者募集・事業説明会が11/20で終了(募集定員150人に対し3倍の462人が応募)応募者多数のため参加定員を164名に増やして12月から基礎研修開始 | 保福 | 9月<br>補正  |



## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                                 | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局     | 予算<br>種別              |
|-----|-------------------------------------|--|-------------|--|--------|-----------------------|
| 95  | 夏季の電力需給対策に伴う休日保育特別事業(認可保育所)         | 電力需給対策に伴う就業時間等の変更に<br>対応するための休日保育を行う保育所に対<br>する補助  | 2,193       | 該当市町より補助金申請書の提出依頼中。  | 保<br>福 | 9月<br>補正              |
| 96  | 夏季の電力需給対策に伴う特別事業(児童の居場所づくりのための特別事業) | 電力需給対策に伴う就業時間等の変更に<br>対応するための特別事業を行う施設に対す<br>る補助   | 494         | 該当市町より補助金申請書の提出依頼中。<br>(平成24年1月補助金交付予定)  | 保<br>福 | 9月<br>補正              |
| 97  | 仮設住宅等に住む未就学児を対象とした保育事業              | 避難元である浜通り地区市町村が職員を配<br>置のうえ、仮設住宅区域内の集会施設若し<br>くは近隣の賃貸物件等を利用し、仮設住宅<br>等に避難している未就学児を対象とした臨<br>時の保育活動(保育所による保育は対象外)<br>を行う場合に、開始にあたり初期整備とし<br>て必要な物品等の購入費用について補助<br>する。また、賃貸物件を使用する場合に当<br>たっては、その月額家賃について別途補助<br>する。 | 7,500       | ・事業実施に向け詳細検討中、交付要綱等作成<br>後、対象市町村へ通知予定。<br>・申請書の提出についても併せて通知予定。                             | 保<br>福 | 9月<br>補正              |
| 98  | 保育料等減免事業                            | 東日本大震災に伴い、前年度と比較し収入<br>が減少する等の事情により、被災者の所得<br>状況に応じた保育料の階層変更を行った場<br>合のその減収補填分、又は家屋の全壊、半<br>壊等の被災状況に応じて市町村が独自に<br>保育料の減免を行った分についての支援を<br>行う。   | 563,340     | 事業実施に向け準備中   | 保<br>福 | 12月<br>補正             |
| 99  | 子育て支援事業設備等復旧支援事業                    | 東日本大震災により、被災した放課後児童<br>健全育成事業実施施設及び児童福祉施設<br>等について、当該事業の復旧に要する費<br>用の一部を補助する。  | 324,820     | ・平成23年度子育て支援事業等復旧支援事業費<br>補助金の交付申請書を国へ提出済み<br>(12月中に交付決定予定)<br>・追加対象施設分については要綱改正等を検討<br>中。 | 保<br>福 | 9月<br>補正<br>12月<br>補正 |
| 100 | 障がい福祉施設(設備)災害復旧事業費                  | 被災事業所等の事業再開に当たって、設備<br>等の復旧に係る費用を補助する。   | 82,884      | 社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付<br>申請中   | 保<br>福 | 9月<br>補正              |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                 | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|---------------------|---|-------------|--|----|----------------------|
| 101 | 障がい者福祉施設等自家発電装置整備事業 | 非常用の自家発電装置の設置費用に対する補助を行う。   | 6,870       | 社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付申請中   | 保福 | 9月<br>補正             |
| 102 | 県民健康管理事業            | <p>県民の将来にわたる健康管理のための事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本調査(被ばく線量の推計評価)、詳細調査(甲状腺検査、健康診査、こころの健康度等に関する調査など)</li> <li>・ホールボディカウンター購入、医療機関・研究機関等への内部被ばく検査委託</li> </ul> | 7,183,787   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会の開催</li> <li>・基本調査の先行的開始</li> <li>・8月下旬～ 基本調査の本格的開始(調査票ほぼ発送済み/回収率18%(11/30まで))</li> <li>・10月9日～ 詳細調査(甲状腺検査)を開始(12/9現在11,534名検査済み)</li> <li>・1台納品(11/10)、いわき市において検査実施中</li> <li>・2台納品(12/14)、中通り方部において検査実施中</li> <li>・12月下旬、1月中旬に各1台納品予定</li> <li>・9,259人検査済み(11/30現在)</li> </ul>  | 保福 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 103 | 県民健康管理支援事業          | 子どもや妊婦に対する個人線量計や地域で活用するサーベイメーターを整備する市町村に補助を行う   | 6,012,815   | <p>7/25 市町村に事業実施通知</p> <p>8/29 補助金の内示</p> <p>10/18 補助金の交付決定</p>  | 保福 | 6月<br>補正             |
| 104 | 仮設診療所等整備事業          | 仮設診療所及び仮設歯科診療所の設置   | 113,739     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・浪江町国民健康保険津島診療所(二本松市に設置) <ul style="list-style-type: none"> <li>9月15日より診療開始</li> </ul> </li> <li>・富岡町大玉仮設診療所(大玉村に設置) <ul style="list-style-type: none"> <li>10月3日より診療開始</li> </ul> </li> <li>・川内村国民健康保険仮設診療所(郡山市に設置) <ul style="list-style-type: none"> <li>10月3日より診療開始</li> </ul> </li> <li>・健歯科クリニック(新地町に設置) <ul style="list-style-type: none"> <li>10月12日より診療開始</li> </ul> </li> </ul> | 保福 | 6月<br>補正             |
| 105 | ナースセンター事業           | 避難所等巡回による被災した看護職者の就業相談等   | 5,175       | 県看護協会に委託し、巡回相談実施中<br>12/14現在のべ42か所巡回 相談件数40件   | 保福 | 5月<br>補正             |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                       | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------------------|--|-------------|--|----|-----------|
| 106 | 医療従事者修学資金貸与事業             | 看護師等養成施設に在学している被災者に対する特別貸与   | 29,040      | ・1次募集終了(8/5)、選考会(9/13)、貸与決定(10/5)、貸与開始(10/31)<br>特別貸与者6名<br>・2次募集終了(11/30)、平成24年1月貸与決定予定 | 保福 | 6月<br>補正  |
| 107 | ふくしま医療人材確保事業              | 災害により離職した医療従事者の流出防止や医療提供体制の回復のため、医療機関等が実施する事業に補助を行う。   | 456,887     | 交付要綱等作成、交付申請受付中  | 保福 | 9月<br>補正  |
|     |                           | 緊急時避難準備区域に指定されていた区域内の医療機関に対し運転資金を融資する。   | 1,750,000   | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正 |
| 108 | 病院・診療所等災害復旧事業(地域医療再生基金事業) | 国庫補助の対象外である病院、医科及び歯科診療所、薬局の災害復旧に要する工事費等の一部を補助する。   | 1,500,000   | 交付要綱等作成、交付申請受付中  | 保福 | 9月<br>補正  |
| 109 | 放射線相談外来設置支援事業(地域医療再生基金事業) | 放射線に関する相談外来を設置する医療機関に必要軽費を補助する。  | 28,350      | 事業実施に向け準備中   | 保福 | 12月<br>補正 |
| 110 | 看護関係施設災害復旧事業              | 看護師等養成所の復旧(9施設対象)  | 0           | (※国直接補助)<br>実地調査実施中:4施設<br>交付申請中:1施設 567千円<br>交付決定:2施設 2,784千円                           | 保福 | —         |
| 111 | 被災者健康サポート事業               | 仮設住宅等の被災者を対象に、健康状態の把握や二次的健康問題、感染症予防などの保健指導、受診指導、並びに調理実習や栄養相談等を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流を図るとともに、それらを実現させるための市町村及び保健福祉事務所の実施体制を整備する。 | 47,390      | 事業実施に向け準備中<br><br>保健師、看護師、栄養士等保健医療専門職による避難所・仮設住宅等での健康支援活動は継続して実施中。                       | 保福 | 12月<br>補正 |
| 112 | 普通公衆浴場施設整備事業              | 震災により被害を受けた公衆浴場の施設設備の復旧等に対する助成   | 2,792       | 申請件数:5件 1,875千円(12/14現在)<br>今後申請予定:1件  | 保福 | 6月<br>補正  |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                   | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況                          | 部局                   | 予算<br>種別             |
|-----|-----------------------|---|-------------|----------------------------------|----------------------|----------------------|
| 113 | 水道水質安全確保事業            | 東日本大震災及び福島第一原発事故に関連し、市町村等が飲料水の放射性物質モニタリング検査用機器を設置する場合に要する経費に対して補助する。                              | 5,000       | 事業着手                             | 保福                   | 9月<br>補正             |
|     |                       | 緊急時避難準備区域等における住民帰還後の復興支援の一環として、当該区域内の飲料水の安全性を確認するため、新たにゲルマニウム半導体検出装置を配備し、放射性物質の定期的なモニタリング検査を実施する。 | 48,085      | 事業実施に向け準備中                       | 保福                   | 12月<br>補正            |
| 114 | 太陽の国管理センター等災害復旧事業     | 福島県総合社会福祉施設太陽の国の「太陽の国病院」等の復旧  | 64,420      | 設計委託完了<br>工事請負契約手続中              | 保福                   | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 115 | 県有保健福祉施設等災害復旧事業       | 県有保健福祉施設等の建物及び設備の復旧工事等  | 36,368      | 事業着手                             | 保福                   | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 116 | 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 | 東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等が、空き工場等を借りて事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。                                 | 3,800,000   | 申請件数731件、2,415,733千円(12月21日現在)   | ・商<br>・観<br>・光<br>・労 | 5月<br>補正<br>9月<br>臨時 |
| 117 | 工場・店舗等再生支援事業          | 東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。                             |             | 申請件数1,285件、5,548,845千円(12月21日現在) | ・商<br>・観<br>・光<br>・労 | 5月<br>補正<br>9月<br>臨時 |
| 118 | 産業復興支援事業              | 東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等(従業員数100人以上の大規模な製造業者)が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。        |             | 申請件数3件、916,521千円(12月21日現在)       | 商<br>労               | 5月<br>補正<br>9月<br>臨時 |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                  | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局     | 予算<br>種別 |
|-----|----------------------|--|-------------|---|--------|----------|
| 119 | 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 | 東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等が、グループとして一体となって復旧・復興事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設・設備の復旧・整備に要する経費の一部を補助する。                             | 10,500,000  | 1次募集: 申請件数79グループ、393億円→認定件数15グループ、105億円<br>2次募集: 申請件数63グループ、309億円 →認定件数43グループ、191億円(12月21日現在) | 商<br>労 | 9月<br>臨時 |
| 120 | ものづくり復興支援事業          | 東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業に対して技術的助言やサポートを行う。  | 4,002       | 巡回支援466件(12月19日現在)  | 商<br>労 | 6月<br>補正 |
| 121 | 中小企業復興支援事業           | 東日本大震災及び福島第一原発事故による被害を受けた中小企業の販路開拓の支援を行う。  | 25,529      | 県指定展示会交付決定件数7件、その他の展示会交付決定件数45件(12月21日現在)、第三次募集中(1月20日まで)                                     | 商<br>労 | 6月<br>補正 |
| 122 | ものづくり企業支援設備復旧事業      | 東日本大震災により破損したハイテクプラザの設備等の点検調整、修繕等を行う。  | 59,199      | 事業着手(点検調整34点、修繕29点)<br>手続中(更新1点)  | 商<br>労 | 6月<br>補正 |
| 123 | 経営・金融・労働に関する相談窓口の設置  | 県内中小企業等の方からの相談に応じるための窓口を設置。  | 2,408       | 相談件数3,096件(12月21日現在)  | 商<br>労 | 23<br>当初 |
| 124 | 中小企業者復興支援事業          | 緊急雇用創出基金を活用し、商工会、商工会連合会及び商工会議所に経営指導員を補助する復興支援員を配置し、震災復興に向けた国・県等の支援策の活用を図りながら、中小企業の事業継続・再開に向けた経営指導を強化する。                  | 455,583     | 復興支援員108名採用(12月1日現在)  | 商<br>労 | 5月<br>補正 |
| 125 | 特定地域中小企業特別資金         | 福島第一原発の事故に伴い、警戒区域等から移転を余儀なくされる中小企業等に対し、移転に必要な資金と移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金について、(公財)福島県産業振興センターを通じて貸し付けを行う。(事業規模: 421億円) | 42,100,000  | 申請件数446件、承認件数383件、承認金額8,184百万円(12月21日現在)  | 商<br>労 | 5月<br>補正 |
| 126 | 中小企業高度化資金貸付金(災害復旧貸付) | 既往の高度化資金貸付けを受けた事業用施設が被災した組合等に対し施設復旧等に必要資金を貸し付ける。   | 313,271     | 貸付決定件数9件 249,875千円(11月25日現在)  | 商<br>労 | 5月<br>補正 |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                       | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況                           | 部局     | 予算<br>種別                         |
|-----|---------------------------|--|-------------|-----------------------------------|--------|----------------------------------|
| 127 | ふくしま復興特別資金                | 東日本大震災及び福島第一原発事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。(融資枠:1,400億円)                                 | 35,000,000  | 保証承諾件数7,343件 140,401百万円(12月19日現在) | 商<br>労 | 23<br>当初<br>6月<br>補正<br>9月<br>臨時 |
| 128 | 震災対策特別資金                  | 東日本大震災及び福島第一原発事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。(融資枠:600億円)                                   | 15,000,000  | 保証承諾件数2,074件 39,684百万円(12月19日現在)  | 商<br>労 | 23<br>当初<br>6月<br>補正             |
| 129 | 経営安定特別資金                  | 厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。(融資枠:180億円)               | 6,000,000   | 保証承諾件数232件 2,850百万円(12月19日現在)     | 商<br>労 | 23<br>当初                         |
| 130 | 震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金利子補給事業 | 東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業者が「震災対策特別資金」や新たに創設した「ふくしま復興特別資金」を借り入れる場合、3年間、実質的に無利子となるよう利子補給を行う。 | 328,725     | 事業着手                              | 商<br>労 | 5月<br>補正                         |
| 131 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金      | 東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。                        | 7,784,000   | 申請件数14件 611,387千円(11月25日現在)       | 商<br>労 | 9月<br>臨時                         |
| 132 | 中小企業組合等生産・販売施設等復旧支援事業     | 東日本大震災により被災した中小企業組合等が、事業を再開・継続する際に要する生産・販売施設等の復旧に要する経費に対して補助する。                              | 262,943     | 決定件数7件 193,154千円(12月22日現在)        | 商<br>労 | 6月<br>補正                         |
| 133 | 残留放射線に関する相談窓口の設置事業        | 工業製品の残留放射線に関する相談に応じるための相談窓口をハイテクプラザに開設。  | 0           | 相談件数4,273件(12月19日現在)              | 商<br>労 | —                                |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                   | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局     | 予算<br>種別             |
|-----|-----------------------|---|-------------|--|--------|----------------------|
| 134 | 加工食品の放射能測定            | 放射線関連の風評被害に対応するため、県内事業所から出荷される加工食品について、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。                                       | 60,592      | 相談件数638件、検査件数444件(12月19日現在)  | 商<br>労 | 6月<br>補正             |
| 135 | 加工食品に係る非放射能汚染に関する奥書対応 | 外部(民間)検査機関が発行した放射線検査成績書に対し、ハイテクプラザ所長名での奥書を行う。   | 0           | 奥書実施件数109件(12月19日現在)   | 商<br>労 | —                    |
| 136 | 残留放射線量測定器導入整備事業       | 福島第一原発事故により放射能汚染の恐れや風評被害のある工業製品等の残留放射線測定を行うため、放射線測定器を整備する。<br>併せて、各地方振興局にも測定器を配置し、県内企業等への貸し出しを行う。 | 17,955      | 工業製品用測定器40台購入<br>ハイテクプラザの測定件数、延べ980社(12月19日現在)<br>各地方振興局の貸出件数、1,572件(12月19日現在) | 商<br>労 | 23<br>当初             |
| 137 | 緊急雇用創出基金事業            | 緊急雇用創出基金事業の本年度当初予算をもとに、市町村の行政機能回復のための雇用や県の震災対応業務への緊急雇用などにより、被災者等を対象に約3,000人の雇用創出を図る。              | 5,260,000   | 雇用実績人数3,647人(12月1日集計分)   | 商<br>労 | 23<br>当初             |
| 138 | 緊急雇用創出基金事業            | 東日本大震災及び福島第一原発事故による被災者等を対象に「産業の復旧・復興」と「住民と行政との協働」をテーマとした雇用を創出し、ふくしまの再生・復興を図る。(雇用目標人数8,500人)       | 14,440,000  | 雇用実績人数6,226人(12月1日集計分)   | 商<br>労 | 5月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 139 | ふるさとふくしま巡回就職相談事業      | ふるさと雇用再生特別基金を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため県内外の避難所や仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。                  | 71,124      | 8月1日、ふるさとふくしま巡回就職相談ステーションによる相談業務開始。<br>12月8日現在、巡回箇所数992箇所、相談件数1,713件           | 商<br>労 | 6月<br>補正             |
| 140 | 被災離職者等職業訓練手当事業        | 被災離職者等が就業に必要な技能及び知識の習得を図るため、訓練手当を支給する。  | 39,675      | 6月17日、申請受付開始(平成24年3月23日訓練開始分まで)<br>支給決定6人(12月19日現在)                            | 商<br>労 | 5月<br>補正             |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                              | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局     | 予算<br>種別             |
|-----|----------------------------------|---|-------------|---|--------|----------------------|
| 141 | 離職者等再就職訓練事業                      | 被災離職者等の就職活動に資するため、機動的に職業訓練を実施する。  | 10,097      | 受講者81名、うち修了者80名<br>(11月30日現在)                               | 商<br>労 | 5月<br>補正             |
| 142 | 県有施設設備修繕・復旧事業(テクノアカデミー機器整備)      | 東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの機器で早急に必要な機器を整備する。                                 | 4,422       | 訓練機器47台更新済  | 商<br>労 | 5月<br>補正             |
| 143 | テクノアカデミーの施設の改修等事業                | 東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕設計委託、機器修繕、浜校の機能移転に伴う補助等を行う。                   | 7,624       | 郡山校修繕設計委託中<br>訓練機器1台修繕済<br>扶助費2名支給済                         | 商<br>労 | 6月<br>補正             |
| 144 | テクノアカデミーの施設の改修等事業                | 東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕、機器修繕・更新を行う。                                  | 138,241     | 浜校修繕中<br>訓練機器1台更新済  | 商<br>労 | 9月<br>補正             |
| 145 | 福島県認定職業訓練施設整備費補助金                | 東日本大震災により被害を受けた認定職業訓練施設の復旧を支援するため施設整備費の補助を行う。                             | 27,628      | 7月12日、交付決定済み(1件)  | 商<br>労 | 6月<br>補正             |
| 146 | ものづくり支援センター修繕等事業                 | 東日本大震災により被害を受けたものづくり支援センターの建物修繕等を行う。                                      | 20,103      | 実施設計委託中   | 商<br>労 | 9月<br>補正             |
| 147 | 観光誘客特別対策事業(磐梯吾妻観光有料道路3ライン無料開放事業) | 東日本大震災及び福島第一原発事故に伴う風評を払拭し、復興に向け観光誘客を図るため、県道路公社に補助金を交付し、県内の3観光有料道路を無料開放する。 | 200,000     | 無料開放終了。無料開放期間(7月16日～11月15日)である4ヶ月間の通行実績は442,964台(前年度実績の約2倍) | 観<br>光 | 6月<br>補正             |
| 148 | 産業交流館運営事業(ビッグパレットふくしまの修繕)        | 東日本大震災により被害を受けた産業交流館の建物・設備等の復旧工事の実施設計を行う。                                 | 30,000      | 土木部へ営繕工事委託、12月19日に実施設計完了                                    | 観<br>光 | 6月<br>補正             |
| 149 | 県産品応援キャンペーン                      | 福島第一原発事故に伴い生じた本県に対する風評被害の払拭と県産品の取引回復・拡大を図るため、各種キャンペーンやPR活動に取り組む。          | 72,703      | 「がんばろう ふくしま！」運動首都圏スタートイベント(5/13-15、池袋)ほか、132件実施(12月28日現在)   | 観<br>光 | 23<br>当初<br>9月<br>補正 |
| 150 | 観光誘客特別対策事業(がんばろうふくしま!県産品緊急発信事業)  | 県内事業者が、首都圏等の県外で開催される復興応援イベントに出展する場合に、出展経費の助成を行う。                          | 18,000      | 申請件数248件(募集終了)  | 観<br>光 | 6月<br>補正             |



## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名               | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|-------------------|--|-------------|--|----|-----------|
| 151 | 加工食品に関する放射線検査     | 各府県の協力の下、県産加工食品について放射能検査受検を支援し、風評被害の早急な低減に資する。 | 0           | 無料検査仲介数1,508検体(12月28日現在)   | 観光 | ゼロ<br>予算  |
| 152 | 耕地災害復旧事業(県営・現年災)  | 排水機場のポンプ施設等の応急工事等(16地区)                        | 691,000     | 応急復旧工事完了16地区。  | 農林 | 5月<br>補正  |
| 153 | 耕地災害復旧事業(県営・現年災)  | 排水機場のポンプ施設等の復旧(44地区)                           | 8,790,115   | 査定完了38地区43箇所。着手済26地区32箇所。(着手済には応急復旧工事含む)<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)              | 農林 | 12月<br>補正 |
| 154 | 災害関連事業(団体営)       | 農業集落排水施設等の復旧(84地区)                             | 3,909,000   | 査定完了84地区115箇所。着手済34地区48箇所。(着手済には応急復旧工事含む)<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)             | 農林 | 12月<br>補正 |
| 155 | 海岸災害復旧事業(県営・現年災)  | 海岸保全施設の復旧(6地区)                                 | 2,211,220   | 査定完了6地区13箇所。着手済2地区7箇所。<br>(着手済には応急復旧工事含む)<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)             | 農林 | 6月<br>補正  |
| 156 | 耕地災害復旧事業(団体営・現年災) | 農地・農業用施設等の復旧(1,900地区)                          | 5,060,507   | 査定完了1,385地区。着手済474地区。(着手済には応急復旧工事含む)<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)<br>復旧工事完了地区81地区。 | 農林 | 12月<br>補正 |
| 157 | 除塩事業(団体営・現年災)     | 津波により塩害を受けた農用地の復旧(48地区)                        | 94,860      | 査定完了9地区。着手済3地区。<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)                                       | 農林 | 12月<br>補正 |
| 158 | 治山災害復旧事業(現年災)     | 被災した治山施設の復旧を実施(8地区)                            | 1,455,419   | 査定完了8地区。着手済8地区。<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)                                       | 農林 | 12月<br>補正 |
| 159 | 林道災害復旧事業(現年災)     | 被災した林道施設の復旧を実施                                 | 612,299     | 査定完了137箇所。着手済100箇所。<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)                                   | 農林 | 6月<br>補正  |
| 160 | 災害関連山村環境施設復旧事業    | 被災した山村環境施設の復旧を実施                               | 65,999      | 査定完了2地区。着手済2地区。<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)                                       | 農林 | 9月<br>補正  |
| 161 | 治山事業              | 被災した保安林の復旧を実施(5地区)                             | 446,250     | 着手済5地区。<br>(着手済は12月22日現在)  | 農林 | 9月<br>補正  |
| 162 | 災害関連緊急治山事業        | 保全対象に直接被害を及ぼした林地の復旧を実施(8地区)                    | 1,008,248   | 査定完了8地区。着手済8地区。<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)                                       | 農林 | 9月<br>補正  |
| 163 | 林地崩壊対策事業          | 被災した林地の復旧を市町村が実施(8地区)                          | 110,928     | 査定完了8地区。着手済8地区。<br>(査定完了、着手済は12月22日現在)                                       | 農林 | 9月<br>補正  |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名               | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-------------------|--|-------------|--|----|----------------------|
| 164 | 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 | 農協等が所有する農林業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を負担する。                                      | 407,011     | 事業主体(6団体)が、災害査定前工事を全件実施(16施設)。全施設について査定完了。   | 農林 | 6月<br>補正             |
| 165 | 放射性物質除去・低減技術開発事業  | 放射性物質の除去・低減等の技術を開発し、安全・安心な農林水産物の生産体制の早期確立を図る。                            | 120,376     | 事業実施中。   | 農林 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 166 | 卸売市場施設災害復旧事業      | 生鮮食料品の安定的な供給体制を早急に確保するため、甚大な被害を受けた卸売市場の復旧を行う。                            | 436,827     | 順次災害査定を実施。福島市中央卸売市場、いわき市中央卸売市場実施済み。  | 農林 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 167 | 園芸産地再生緊急対策事業      | 園芸産地における放射能拡散の実態把握及び指標作物による県域での影響調査の実施とその結果等を情報提供する。                     | 10,959      | 栽培環境調査計画に基づき、簡易放射線測定機器(39台)を配布し調査開始。<br>12月20日現在:52計画(21品目)、186地点(延べ863回)調査<br>また、非結球性葉菜類のホウレンソウ等の指標作物による定点観測ほは25市町村63か所を設定し、調査実施中。<br>年内の実績をとりまとめ、検討会開催(平成24年1月31日) | 農林 | 6月<br>補正             |
| 168 | 緊急時畜産経営支援事業       | 農家に対し、農家が緊急調達する粗飼料の購入費及び避難先での牛の管理経費の貸付を実施する。                             | 700,000     | 県酪農協(624,000千円)、小野地区酪農(70,000千円)、しゃくなげ酪農(6,000千円)貸付済   | 農林 | 6月<br>補正             |
| 169 | 水産業共同利用施設復旧支援事業   | 1 漁協等が行う共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備に対して補助する。<br>2 漁協等が行う共同利用施設の復旧に対して補助する。 | 2,349,546   | 1 6月補正:2漁協へ概算払い手続き中<br>9月補正:4漁協へ交付決定、漁協等の要望を集約中<br>2 12月5~9日に災害査定(相双漁協3施設)   | 農林 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 170 | 漁場生産力回復支援事業       | 漁協等が行う漁場のがれき等の撤去に要する経費を助成する。   | 1,509,624   | 事業主体(いわき市漁協、相馬双葉漁協、小名浜機船底曳網漁協)で取組みを開始。<br>瓦礫撤去量 いわき漁協: 5,984t 小名浜底曳: 551t 相双漁協: 18,118t (12/26現在)  | 農林 | 6月<br>補正             |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名             | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-----------------|--|-------------|--|----|----------------------|
| 171 | 漁場堆積物除去事業       | 県は、重機等を使用した漁場のがれき等の撤去や調査を実施する。   | 700,600     | 松川浦瓦撤去数量 9,174m <sup>3</sup> (11/30現在)<br>沿岸域瓦礫調査進捗状況<br>・いわき地区、相双地区:現場調査終了      | 農林 | 6月<br>補正             |
| 172 | 共同利用漁船等復旧支援対策事業 | 漁協等が行う共同利用に供する漁船・定置網の漁具の建造費用等を助成する。  | 5,566,680   | 国へ補助金交付申請中。(12/20現在)<br>・相馬双葉漁協 58隻<br>・県旋網漁協 2隻<br>漁協等の事業実施計画を受付中。              | 農林 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 173 | 木材供給等緊急対策事業     | がれき処理推進のための木材破砕機導入経費助成<br>仮設住宅等資材確保のための原木輸送経費助成  | 153,550     | 木材破砕機等4台の導入を支援。<br>新潟県等の非被災工場への原木輸送を支援。  | 農林 | 6月<br>補正             |
| 174 | 農業機械等整備事業       | 農業総合センター農業短期大学の施設・設備の復旧等を行う。   | 91,646      | 事業実施中。   | 農林 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 175 | 農家経営安定資金融通対策事業  | 東日本大震災に伴う地震・津波被害、原子力事故による出荷制限や風評被害を受けた農業者等に対し、必要となる施設等の復旧費や減収のため不足する運転資金、原子力事故により生計の維持に大きな影響を受けている農業者等に対し農家経済の維持に必要な資金を融通する(利子補給)。 | 38,763      | 融資枠 35億円<br>承認実績 436件 1,500,275千円(12/15現在)<br>※原子力事故対策緊急支援資金については7月より貸付限度額を引き上げ。 | 農林 | 5月<br>補正             |
| 176 | 農家経営安定資金融通対策事業  | 原発事故に伴う肉用牛の出荷制限を受けた農業者等に対し、営農継続に必要な資金を融通する(利子補給)。  | 62,380      | 融資枠 30億円<br>平成23年8月1日から取扱いを開始。<br>承認実績 42件 514,450千円(12/15現在)                    | 農林 | 6号<br>補正<br>(専決)     |
| 177 | 天災資金融通対策事業      | 天災融資法に基づき天災資金を融資する(利子助成)   | 3,126       | 融資枠 5億円<br>市町村(双葉郡の町村を除く)及び協同組合等に需要調査を行ったが、要望はなかった。                              | 農林 | 5月<br>補正             |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                 | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部<br>局 | 予算<br>種別                         |
|-----|---------------------|---|-------------|--|--------|----------------------------------|
| 178 | 緊急時環境モニタリング事業       | 農林水産物の放射性物質による影響を調査し、今後の作付け計画に資する情報を提供する。                               | 81,351      | 各種農産物について随時モニタリング調査を実施。<br>8月末に分析機器・分析体制を整備し、9月から分析点数を拡大。<br>モニタリング実績 15,493点(12/20現在)   | 農<br>林 | 5月<br>補正<br>6月<br>補正<br>9月<br>補正 |
| 179 | 被災農家経営再開支援事業        | 津波や農業用ため池の決壊等により農作物の栽培が困難となった農業者等が、復興組合等を組織して復旧作業を行った場合に、経営再開支援金が支払われる。 | 1,082,190   | 33復興組合設立(12/20現在)<br>相馬市、南相馬市、新地町へ1.7億円の経営再開支援金を交付(12月中)   | 農<br>林 | 9月<br>補正                         |
| 180 | 「がんばろう ふくしま！」運動推進事業 | 首都圏及び県内において、緊急的な風評被害対策キャンペーンを実施する。                                      | 95,912      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～5月,7月,9月 県内量販店・直売所での販促イベント実施</li> <li>・4月～12月 首都圏等での販促イベント実施</li> <li>・「ふくしま 新発売。」ホームページ開設(8/17)<br/>(モニタリング情報検索ページ・4名の産地情報員の取材記事発信)</li> <li>・「福島農業の未来を語るシンポジウム」(11/5)開催</li> <li>・「がんばろう ふくしま！」応援店(12/15現在 1,531店舗)</li> <li>(H23.6.10～H23.7.31 応援店1,000店突破記念フェアを実施)</li> <li>・首都圏等応援店拡大のための支援制度(PR資料等作製配布)</li> <li>・商店街、流通業者、任意団体等の県外販促活動支援制度(事業実施団体 12/14現在 100団体、9月補正で継続事業実施)</li> <li>・風評被害対策キャラバン隊活動支援制度(事業実施団体 4団体)</li> <li>・県主催による生産者団体と連携した風評被害対策(首都圏等におけるトップセールス)</li> <li>・ふくしま米の安全性のアピール、首都圏・大阪・沖縄での需要拡大PRの実施(9月補正)</li> </ul> | 農<br>林 | 5月<br>補正<br>9月<br>補正             |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                                | 事業概要   | 予算額<br>(千円)   | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|------------------------------------|--|---|--|----|----------|
| 181 | 放射線スクリーニング<br>検査事業                 | 計画的避難区域等から家畜を搬出する際<br>の放射線スクリーニング検査に必要な測定<br>装置等の整備を図る。                          | 7,332   | ポケット線量計 26個(整備済)<br>防護キット 610セット(整備済)<br>サーベイメーター 13個(整備済)   | 農林 | 5月<br>補正 |
| 182 | 東日本大震災漁業経営<br>対策特別資金               | 漁業者及び水産加工業者に対し流失した漁<br>具・設備購入資金、運転資金を無利子で融<br>資する。                               | 1,510,069   | 融資枠 30億円<br>融資実績 35件 135,100千円(12/20現在)  | 農林 | 5月<br>補正 |
| 183 | 木材産業等高度化推進<br>資金                   | 林業・木材産業事業者へ運転資金を融資す<br>る制度   | 450,404   | 貸付利息の引き下げ(5月2日から実施)<br>短期資金1.30%~1.60%→一律1.30%<br>長期資金2.25%~2.65%→一律1.45%<br>短期資金貸付実績 661,135千円(11/30現在)   | 農林 | 23<br>当初 |
| 184 | 耕作放棄地再生利用緊<br>急対策(被災者支援実<br>証ほ)    | 被災者が避難先で耕作放棄地を利用して<br>農業を再開する取組を支援する。(県を経<br>由しない国基金)                            | 241,750   | これまで42件の相談があり、現在、23件について<br>関係する地域耕作放棄対策協議会と調整中。<br>・飯舘村や川俣町(山木屋地区)の花き生産者4名<br>が避難先である川俣町の耕作放棄地2.6haを再<br>生して営農を再開する取組に着手。   | 農林 | —        |
|     | 被災者営農継続支援耕<br>作放棄地活用事業(国<br>第3次補正) |  | 618,000   | ・南相馬市小高区の施設園芸農家が新地町で、営<br>農再開を検討<br>・南相馬市鹿島区の苗生産者がいわき市で営農<br>再開を検討   | 農林 | —        |
| 185 | 耕作放棄地再生利用緊<br>急対策(広域利用調整)          | 県外避難者の県内への呼び戻しや県内避<br>難先での営農再開に必要な耕作放棄地に<br>係る被災者へ提供するシステムを構築し広<br>域的な利用調整を支援する。 | 耕作放棄地<br>再生利用緊<br>急対策(被<br>災者支援実<br>証ほ)のう<br>ち<br>1,500 | 県耕作放棄地対策協議会のホームページから検<br>索できるよう情報提供システムの自主開発に着手<br>するとともに、一定のまとまりのある耕作放棄地に<br>ついて市町村へ照会。<br>郡山市、いわき市、川俣町、会津美里町など多く<br>の被災者がいる市町村を先行して貸借可能な耕<br>作放棄地をリスト化し情報提供を開始。<br>借受希望者を耕作放棄地に案内するなどマッ<br>チングを強化。 | 農林 | —        |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                            | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別         |
|-----|--------------------------------|--|-------------|--|----|------------------|
| 186 | 森林整備担い手対策基金事業(林業就業者キャリア形成支援事業) | 林業就業者に対する放射線の影響に関する正しい知識の研修会を開催する。                               | 1,375       | 8月18日に郡山市「ホテルバーデン」で研修会開催。参加者等:145名   | 農林 | 23<br>当初         |
| 187 | 肥育牛出荷円滑化対策事業                   | 原子力災害により肉用牛の出荷停止を受けた農業者から、出荷できずに適期を超過した肥育牛を全頭買い上げるために要する経費を補助する。 | 1,001,400   | 福島県肥育牛出荷円滑化対策協議会へ補助金交付済み。協議会は、10月4日より申請した農家に対し支援交付金の支払いを開始。なお、申請された牛全頭の早期の買上げ完了に向けて、220,000千円の追加交付を行う。 | 農林 | 6号<br>補正<br>(専決) |
| 188 | 肉用牛経営緊急支援事業                    | 畜産農家の経営の負担が軽減できるよう、飼料の現物支給を行うための経費について支援する。                      | 1,616,000   | 福島県畜産振興協会に1,370,624千円支出済み。協会は、8月分以降の飼料現物供給代金を順次支払中。  | 農林 | 6号<br>補正<br>(専決) |
| 189 | 肥育牛全頭安全対策事業                    | 本県産肥育牛の県外出荷に当たり、出荷牛全頭を対象として放射性物質検査を実施する。                         | 126,000     | 出荷再開後、県外と畜場において、全頭検査を実施している。6,086頭の検査を実施(12/17公表分)<br>※県内での検査頭数(県費支払い分)は2,573頭                         | 農林 | 予備<br>費          |
| 190 | 土木災害復旧事業                       | 海岸、道路等施設の災害復旧<br>H23年度は全体の約42%を実施<br>(執行額ベース)<br>※30km圏内除く       | 3,014,239   | ・12月22日までに 警戒区域等を除き査定予定箇所931箇所全てにおいて災害査定が完了し、650箇所着工済み、うち358箇所復旧が完了。                                   | 土木 | 23<br>当初         |
|     |                                | 緊急時避難準備区域の解除見込みに伴う<br>災害復旧費                                      | 18,308,000  |  | 土木 | 5月<br>補正         |
|     |                                | 相馬市道大洲松川線代行復旧費   | 4,532,100   |  | 土木 | 7号<br>補正         |
|     |                                |  | 375,000     |  | 土木 | 9月<br>補正         |
| 191 | 都市災害復旧事業                       | 都市公園、都市施設の災害復旧(5件)   | 279,794     | ・災害査定は5箇所全て完了し、1箇所発注済み。なお、その他の4箇所については、海岸の災害復旧事業との工程調整の上実施予定。  | 土木 | 5月<br>補正         |
| 192 | 流域下水道整備事業<br>(特別会計)            | 流域下水道の災害復旧   | 554,000     | 災害査定は3箇所全て完了し、3箇所着工済。  | 土木 | 5月<br>補正         |
| 193 | 港湾災害復旧事業                       | 港湾等施設の災害復旧<br>全体の約44% H23年度実施<br>(執行額ベース)                        | 400,000     | ・12月2日までに 災害査定は327施設全て完了し、96施設着工済、うち53施設の復旧が完了。  | 土木 | 23<br>当初         |
|     |                                |  | 9,528,000   |  | 土木 | 5月<br>補正         |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名              | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部<br>局 | 予算<br>種別  |
|-----|------------------|---|-------------|--|--------|-----------|
| 194 | 漁港災害復旧事業         | 漁港等施設の災害復旧<br>全体の約20% H23年度実施<br>(執行額ベース)                 | 600,000     | ・12月22日現在 警戒区域等を除き査定予定施設<br>347施設のうち341施設において災害査定が終了<br>し、31施設で着工済、うち27施設の復旧が完了。<br>・12月28日で警戒区域等を除き災害査定は全て完<br>了予定。 | 土木     | 23<br>当初  |
|     |                  |   | 11,621,000  |  | 土木     | 5月<br>補正  |
|     |                  | 緊急時避難準備区域の解除見込みに伴う<br>災害復旧費(真野川漁港)                        | 730,000     |  | 土木     | 7号<br>補正  |
|     |                  | 警戒区域の見直しに伴う災害応急復旧費<br>(請戸漁港、富岡漁港)                         | 39,000      |  | 土木     | 12月<br>補正 |
| 195 | 港湾整備事業(特別会<br>計) | 小名浜港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災<br>害復旧<br>全体の約83% H23年度実施<br>(執行額ベース) | 8,187,100   | ・12月22日現在 野積場や荷役機械等の復旧工<br>事について、予算ベースで約39%着工済。  | 土木     | 5月<br>補正  |
|     |                  |   | 348,000     |  | 土木     | 9月<br>補正  |
|     |                  | 相馬港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災<br>害復旧<br>全体の約70% H23年度実施<br>(執行額ベース)  | 1,208,100   | ・12月22日現在 野積場や荷役機械等の復旧工<br>事について、予算ベースで約23%着工済。  | 土木     | 5月<br>補正  |
|     |                  |   | 1,394,000   |  | 土木     | 9月<br>補正  |
| 196 | 漁港事業             | 復興対策<br>漁港施設の野積み場等沈下した用地の嵩<br>上げなどの復旧                     | 677,000     | 交付申請手続き中。  | 土木     | 6月<br>補正  |
|     |                  |   | 335,000     |  | 土木     | 9月<br>補正  |
| 197 | 緊急砂防等災害関連事<br>業  | 地すべり等区域の災害復旧 (5件)   | 1,147,000   | 7月上旬までに5件全てが採択され、事業に着手<br>済。   | 土木     | 5月<br>補正  |
|     |                  | 急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧<br>(13件)<br>内12件は市町村事業で国・県が9/10補助        | 454,500     | 7月上旬までに1件が採択され。事業に着手済。<br>残りの12件(市町村事業)は現在、交付申請にあ<br>たって国と協議中。   | 土木     | 6月<br>補正  |
|     |                  | 急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧<br>(4件)<br>4件全て市町村事業で国・県が9/10補助          | 121,860     | 交付申請にあたって国と協議中   | 土木     | 9月<br>補正  |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名          | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|--------------|--|-------------|---|----|----------|
| 198 | 県営住宅管理事業     | 県営住宅災害復旧(34団地)   | 100,000     | ・33団地着手済<br>・28団地完了<br>・全団地年度内完了予定  | 土木 | 23<br>当初 |
| 199 | 県営住宅改善事業     | 県営住宅災害復旧(1団地)  | 42,000      | ・1団地(100%)工事完了  | 土木 | 23<br>当初 |
| 200 | 県営住宅災害復旧事業   | 県営住宅災害復旧(51団地)   | 551,075     | ・49団地着手済<br>・23団地完了<br>・全団地年度内完了予定  | 土木 | 5月<br>補正 |
|     |              | 県営住宅災害復旧(2団地)  | 27,500      | ・2団地着手済<br>・全団地年度内完了予定  | 土木 | 9月<br>補正 |
| 201 | 都市公園環境緊急改良事業 | 都市公園等において子どもが受ける放射線量の低減を図る。空間線量率が毎時1マイクロシーベルト以上の放射線量が確認された場所において表土等を改善する。市町村公園は、15市町村において、1/2補助する。 | 1,079,000   | ・県営公園については、あづま総合運動公園、逢瀬公園において8月末完了。<br>・市町村公園は15市町村において、対策予定公園753箇所、内467箇所について事業着手し、その内359箇所完了。 | 土木 | 6月<br>補正 |
|     |              | 緊急時避難準備区域の解除に伴い、区域内の都市公園等を対象に表土等の改善を行う。  | 250,000     | ・県営公園について、東ヶ丘公園(南相馬市)において契約手続き中<br>市町村公園は、南相馬市において、対策予定公園12箇所、内10箇所について完了。                      | 土木 | 9月<br>補正 |
| 202 | 交付金事業(公園)    | 東日本大震災の津波被災地における防災緑地の配置方針や断面構成について、学識者等からなる委員会で検討し、防災緑地計画のガイドラインを策定する。                             | 9,000       | ・12月12日、第1回検討委員会を開催し、検討スケジュールや基本的な考え方について検討した。<br>・1月、2月に各1回、検討委員会を開催し、ガイドラインとしてまとめ3月中に公表の予定。   | 土木 | 9月<br>補正 |



## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名               | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別             |
|-----|-------------------|---|-------------|---|----|----------------------|
| 203 | 下水汚泥放射能対策事業(特別会計) | 下水汚泥から放射性物質が検出されたため、溶融処理後の汚泥を保管する施設や封入施設の設置を行い仮置きし適切に管理をする。   | 450,770     | ・脱水汚泥を保管するためのヤードを逐次拡張。<br>・溶融処理後のスラグ等の保管封入施設の工事に着手し2月末完成予定。 | 土木 | 6月<br>補正             |
|     |                   |   | 1,221,021   |   | 土木 | 9月<br>補正             |
|     |                   |   | 496,972     |   | 土木 | 12月<br>補正            |
| 204 | 交付金事業(海岸)         | 海岸の無堤区間の解消のため、海岸堤防を新たに整備する。(3海岸)  | 999,900     | 実施に向けて準備中   | 土木 | 12月<br>補正            |
| 205 | 交付金事業(河川)         | 河川河口部の津波、高潮対策のため、堤防の嵩上げを行う。(9河川)  | 1,107,400   | 実施に向けて準備中   | 土木 | 12月<br>補正            |
| 206 | 交付金事業(道路)         | 東日本大震災からの本格的な復興に向けて、沿岸市町と周辺地域を接続する地域間連携道路の整備や市町村復興計画の支援、橋りょう補修等による道路の防災・震災対策を実施し、地域の活力向上や県民の安全・安心の確保を図る。<br>・地域間連携道路の整備等(26箇所)<br>・市町村復興計画に基づく道路の整備(22箇所)<br>・道路の防災・震災対策(橋りょう補修等)(43箇所) | 6,875,991   | 実施に向けて準備中   | 土木 | 12月<br>補正            |
| 207 | 原水及び浄水費           | 工業用水道施設(導水路、浄水場等)の復旧  | 36,807      | 漏水16箇所、施設1箇所全て復旧済。  | 企業 | 6月<br>補正             |
| 208 | 配水及び給水費           | 工業用水道施設(配水路、給水施設等)の復旧   | 142,885     | 漏水65箇所全て復旧済。施設5箇所のうち4箇所復旧済。                                 | 企業 | 6月<br>補正             |
| 209 | 建設改良費             | 水管橋の架替等工業用水道施設の復旧   | 841,616     | 施設5箇所のうち4箇所復旧済。水管橋架替工実施中。                                   | 企業 | 6月<br>補正<br>9月<br>補正 |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名               | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局  | 予算<br>種別         |
|-----|-------------------|---|-------------|---|-----|------------------|
| 210 | 県立病院整備事業          | 震災に伴う会津総合病院の給湯設備改修工事  | 8,400       | 実施、完了済み   | 病院局 | 5月<br>補正         |
| 211 | サテライト校の設置経費       | サテライト校の設置に要する経費   | 87,682      | LANの整備、必要物品等の整備について、概ね整備済。今後は必要に応じてサテライト校の運営経費等を支出。   | 教育  | 1号<br>補正<br>(専決) |
| 212 | 被災児童生徒等就学支援事業     | 避難している幼児の、幼稚園の入園料・保育料に対する補助、及び児童生徒が小中学校での就学に必要な学用品費等に対する補助を行う。                      | 1,291,924   | 該当市町村に対し交付決定済。10市町村に対し概算払い実施済(10月25日)。今後、市町村の実績に応じて変更内示を行う予定。   | 教育  | 5月<br>補正         |
| 213 | 被災児童生徒等臨時特別就学支援事業 | 被災した特別支援学校に通う幼児児童生徒の世帯に対し、緊急的に就学支援等を実施する。   | 2,583       | 特別支援学校において、就学奨励費の支給について事務手続が完了したところから、支給開始。   | 教育  | 5月<br>補正         |
| 214 | 高校生通学支援事業         | 通学が困難となった相双地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行するとともに、サテライト校への通学や転学を余儀なくされた県内生徒等に対して通学費の支援を行う。 | 285,621     | (通学バス) 5月9日から12月20日まで運行<br>(通学費支援) 延べ2,430件、36,723千円を支給<br>(11月30日現在)   | 教育  | 5月<br>補正         |
| 215 | スクールカウンセラー等緊急派遣事業 | 避難した児童生徒等の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣する。                               | 273,674     | (スクールカウンセラー)<br>これまでに、東京都、埼玉県臨床心理士会等から160名の派遣を含め、現在、小学校93校、中学校174校、高等学校74校、特別支援学校3校、合計344校に派遣。<br>(スクールソーシャルワーカー)<br>本宮市、川俣町、矢吹町、会津坂下町、南会津町、大熊町の1市5町及び各教育事務所(南会津を除く)に計18名を派遣。 | 教育  | 5月<br>補正         |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名            | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別         |
|-----|----------------|---|-------------|--|----|------------------|
| 216 | 高等学校奨学資金貸付金    | 震災により修学環境が大きく変化した高校生に対し、奨学資金を貸与する。                                  | 777,600     | 震災特例採用(条件により返還義務の免除あり)について在学している学校を通じ募集を行った結果、12/19時点で945件の応募あり。引き続き2/16(最終学年は1/31)まで募集実施。その他通常の緊急採用についても引き続き随時、申込み受付中。    | 教育 | 5月<br>補正         |
| 217 | 線量低減化機器等整備事業   | 公立学校等において、校舎等を洗浄するための機器等を整備する。                                      | 59,278      | (県立学校)<br>緊急時避難準備区域内の学校も含め、校舎等の洗浄を実施。引き続き、校舎等の洗浄を実施予定。<br>(市町村立学校)<br>41市町村(うち高圧洗浄機の申請は39市町村)から補助申請があり、校舎等の洗浄を実施。          | 教育 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 218 | 子どもの心のケア緊急支援事業 | 被災した子どものPTSDの見つけ方、具体的なケアの手法等について県内の学校関係者に理解してもらうために、専門家による講習会を実施する。 | 2,434       | 県北・相双地区を対象に11月8日、会津・南会津地区を対象に11月10日、県中・県南・いわき地区を対象に11月17日に研修会を開催した。<br>さらに、心の教育プログラムに関する実践的な研修会を11月16日、11月25日、11月28日に開催した。 | 教育 | 6月<br>補正         |
| 219 | 双葉地区教育構想緊急対応事業 | サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。              | 25,615      | (1)寮生活環境整備<br>福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置。<br>(2)授業トレーニング環境等整備<br>練習用具や遠征費用について支援。  | 教育 | 6月<br>補正         |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名               | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部<br>局 | 予算<br>種別 |
|-----|-------------------|--|-------------|--|--------|----------|
| 220 | ふくしまっ子体験活動応援事業    | <p>子どもたちが屋外での活動を控えている中で、心身ともに伸び伸びと自然体験活動等ができる機会を提供する。</p> <p>(1)体験活動応援補助事業<br/>自然体験活動等を実施する市町村等に宿泊費等を補助する。</p> <p>(2)自然の家体験活動応援事業<br/>自然体験や創作活動等を会津自然の家で実施する。</p> <p>(3)移動教室・体験活動応援事業(10月～)<br/>特別活動等を県内の他地域で行う小・中学校等に宿泊費等を補助する。</p> <p>※9月までの予定だったが、平成24年3月まで延長</p> | 2,987,916   | <p>(12月26日現在)</p> <p>(1)体験活動応援補助事業<br/>補助申請を受付中。随時、交付決定。<br/>申請件数 8,298件、312,929人<br/>(うち、子ども260,631人)</p> <p>(2)自然の家体験活動応援事業<br/>日帰り:13回開催(終了)<br/>(実績人数 1,723人)<br/>宿 泊:①1泊2日 3回開催(あと2回予定)<br/>②2泊3日 1回開催(あと1回予定)<br/>(実績人数 563人)</p> <p>(3)移動教室体験活動応援事業<br/>補助申請を受付中。随時、交付決定。<br/>申請件数 480件、41,792人<br/>(うち、子ども39,093人)</p> | 教育     | 6月<br>補正 |
| 221 | 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 | <p>○中学校・高等学校の運動部活動と中学校の武道・ダンスの授業へ地域スポーツ人材の活用を促進しており、東日本大震災により、移転を余儀なくされ、他施設での練習等を行わなければならない学校に対して移動費等の支援を行う。</p>   | 6,855       | <p>(12月21日現在)</p> <p>(1)中学校・高等学校の運動部活動<br/>40人(中学校20人、高等学校20人)</p> <p>(2)中学校の武道・ダンスの授業<br/>23人(武道18人、ダンス5人)</p> <p>(3)東日本大震災による移転中学校・高等学校の運動部活動の支援<br/>17校(中学校5校、高等学校12校)</p>  | 教育     | 9月<br>補正 |
| 222 | 遺跡分布調査費           | <p>常磐自動車道の供用が、福島県の復興を後押しするとの見解から、東日本高速道路(株)による用地買収が急速に進み、試掘調査実施面積が増加したことによる調査費の増</p>   | 1,596       | <p>予算計上した調査対象面積については試掘調査(現地調査)を12月上旬に終了。<br/>2月末に報告書刊行の予定。</p>   | 教育     | 9月<br>補正 |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名                 | 事業概要   | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別  |
|-----|---------------------|--|-------------|---|----|-----------|
| 223 | サテライト校就職支援事業        | 就職を希望する生徒が、県内で開催する就職面接会へ参加するためのバス借上げ等を実施する。                                  | 2,240       | 就職面接会(10月24日福島会場、10月31日郡山会場、11月8日いわき会場)への参加希望者に対して、業者と契約し、バスによる送迎を実施した。         | 教育 | 9月<br>補正  |
| 224 | サテライト校進学支援事業        | 大学進学を希望する生徒の学力向上を図るため、合同学習会を実施する。  | 1,304       | 相双会場が12月11日(日)及び18日(日)、県中会場が12月10日(土)及び11日(日)にそれぞれ実施した。                         | 教育 | 9月<br>補正  |
| 225 | サテライト校等特別活動支援事業     | 生徒が一堂に会して卒業式等の学校行事を行うため、バス借り上げ等を実施する。  | 27,107      | 事業実施対象校において、生徒が一堂に会する交流会や文化祭等の学校行事を行った。今後は卒業式の実施を予定している。                        | 教育 | 9月<br>補正  |
| 226 | サテライト校受験者支援事業       | I期選抜において、他地区からサテライト校を受験する生徒に対して、受験会場までの送迎バスを手配する。                            | 640         | I期選抜日程:2月2日~3日。<br>予定台数:バス10台<br>出発予定地:福島駅、郡山駅、会津若松駅、いわき駅、猪苗代駅                  | 教育 | 12月<br>補正 |
| 227 | 安心・安全のための学校給食環境整備事業 | 放射能測定システムを購入し、財団法人福島県学校給食会に貸与する。   | 10,162      | 速やかに購入手続きに入る予定。   | 教育 | 12月<br>補正 |
| 228 | 特別支援学校における医療的ケア実施事業 | 電源を必要とする医療機器を使用している医療的ケアが必要な特別支援学校児童生徒等について、緊急時の電源確保のために小型自家発電機を整備する。        | 5,582       | 速やかに購入手続きに入る予定。   | 教育 | 12月<br>補正 |
| 229 | 指定文化財保存活用事業(災害復旧)   | 文化財保護のため、文化財所有者が東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に補助金を交付する。                         | 16,263      | 補助要綱改正後、各事業者からの交付申請を受け付け、交付決定していく。<br>(予定:国指定9件、県指定3件)                          | 教育 | 12月<br>補正 |
| 230 | 県立学校施設等災害復旧事業       | 東日本大震災及びその後の余震により被災した県立学校施設等において、大規模な復旧事業について調査設計の委託を行う。                     | 264,848     | 実施期間 H23.7.12~H24.3.30<br>対象施設 28校71棟(被災度区分判定の結果、調査設計が必要と判断されたもの)のうち27校67棟で着手済。 | 教育 | 5月<br>補正  |
| 231 | 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業   | 東日本大震災の発生により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に、応急仮設校舎の設置を行う。 | 2,048,767   | 設置数 12箇所24棟(10校+サテライト4校)<br>8月末までに完成済。  | 教育 | 6月<br>補正  |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名               | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況   | 部局 | 予算<br>種別         |
|-----|-------------------|---|-------------|---|----|------------------|
| 232 | 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業 | 分散設置をしているサテライト校の教育環境改善のため、応急仮設校舎等の追加設置を行う。                    | 328,869     | 設置数 6箇所8棟(うち1箇所2棟はいわき明星大学校舎使用、サテライト8校)<br>事業実施に向け発注手続準備中。   | 教育 | 12月<br>補正        |
| 233 | 教育施設表土改善事業        | 空間線量率が1 $\mu$ Sv/h以上の県立学校の校庭の表土改善を行う。                         | 943,916     | 実施期間 H23.6.20～H23.8.31<br>対象校 28校の校庭、側溝等<br>実施数量 479,660 $m^2$ (校庭)、40,983 $m$ (側溝)<br>8月末までに完了済              | 教育 | 3号<br>補正<br>(専決) |
| 234 | 教育施設表土改善事業        | 空間線量率が1 $\mu$ Sv/h以上の県立学校の校庭の表土改善を行う。                         | 117,580     | 実施期間 H23.9.26～H23.11.14<br>対象校 2校(原町高、相馬農業高)の校庭、側溝等<br>実施数量 67,821 $m^2$ (校庭)、2,598 $m^2$ (側溝)<br>11月中旬までに完了済 | 教育 | 9月<br>補正         |
| 235 | 県立学校施設等災害復旧事業     | 東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。                  | 600,000     | 対象施設 1,002件(92施設)<br>完了数 664件(竣工金額割合18.7%)  | 教育 | 1号<br>補正<br>(専決) |
| 236 | 県立学校施設等災害復旧事業     | 東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。                  | 748,541     |   | 教育 | 6月<br>補正         |
| 236 | 県立学校施設等災害復旧事業     | 東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。                  | 2,653,304   |   | 教育 | 9月<br>補正         |
| 237 | 県立学校施設等災害復旧事業     | 東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。                  | 1,409,452   |   | 教育 | 12月<br>補正        |
| 238 | 社会教育施設災害復旧事業      | 被災した県立社会教育施設において大規模な復旧事業を行う<br>・県立図書館<br>・県立美術館<br>・いわき海浜自然の家 | 323,209     | 実施期間 H23.10～H24.3<br>対象施設 3件<br>事業実施に向け調査設計を実施中(いわき自然の家)。   | 教育 | 6月<br>補正         |
|     |                   | ・県立美術館・・・収蔵作品の修復を行う<br>・いわき海浜自然の家・・・調整池の浚渫を追加。                | 145,221     | 事業実施に向け調査設計を実施中。  | 教育 | 9月<br>補正         |

## 復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.28

| No. | 事業名              | 事業概要  | 予算額<br>(千円) | 事業の進捗状況  | 部局 | 予算<br>種別 |
|-----|------------------|---|-------------|--|----|----------|
| 239 | 社会教育施設線量低減事業     | 県立施設の除染及び市町村社会教育施設の線量低減事業への補助を行う                        | 98,952      | 県立美術館(3月完了予定)及び郡山自然の家(1月完了予定)において事業実施中。  | 教育 | 9月<br>補正 |
| 240 | 公立学校等校庭土壌緊急改良事業  | 市町村が空間線量率毎時1マイクロシーベルト未満の学校等で表土の改善を行う場合に費用の一部を補助する。      | 5,545,170   | 補助期間 平成23年度<br>補助率 1/2の額以内<br>市町村に補助金交付要綱を通知するとともに事業計画書を取りまとめ交付申請を受付中。             | 教育 | 6月<br>補正 |
| 241 | 公立学校等校庭土壌緊急改良事業  | 市町村が空間線量率毎時1マイクロシーベルト未満の学校等で表土の改善を行う場合に費用の一部を補助する。      | 133,971     | (内示見込額 29市町村 938百万円)   | 教育 | 9月<br>補正 |
| 242 | 公立学校等校舎内緊急環境改善事業 | 公立幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校にエアコン又は扇風機の設置を希望する市町村に対して、一部補助を行う。 | 1,976,480   | 補助期間 平成23年度<br>補助率 1/2の額以内<br>提出された事業計画書により42市町村に補助金1,298,925千円を内示し、市町村から交付申請を受付中。 | 教育 | 6月<br>補正 |
| 243 | 県立学校施設内緊急環境改善事業  | 県立学校施設内において中庭表土等の除去など、空間放射線量低減対策を実施す                    | 237,696     | 58校に予算配分済。58校で工事発注済。   | 教育 | 6月<br>補正 |
| 244 | 庁舎維持管理補修事業       | 震災に伴う庁舎等の修繕経費(福島・郡山免許センター庁舎・コース補修)                      | 11,417      | 着手中(郡山免許センター庁舎・コース補修)、補修工事竣工(福島免許センター庁舎・コース補修)                                     | 警察 | 5月<br>補正 |
| 245 | 交通安全施設整備補助事業     | 信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧                                | 547,048     | 一部復旧しており、その他についても契約済み又は契約に向けた作業を進めているところである。                                       | 警察 | 5月<br>補正 |
| 246 | 刑事警察支援事業         | 被災場所及び避難区域内外に小型よう撃捜査支援装置100式を設置し、犯罪の検挙・犯罪抑止にあたるもの       | 165,900     | 11/8までに100式納品済。順次設置し、運用開始。   | 警察 | 5月<br>補正 |
| 247 | 庁舎維持管理補修事業       | 震災復旧に伴う庁舎等の補修経費   | 104,270     | 順次、事業に着手中  | 警察 | 6月<br>補正 |
| 248 | 庁舎維持管理補修事業       | 震災復旧に伴う庁舎等の補修経費   | 29,537      | 順次、事業に着手中  | 警察 | 9月<br>補正 |
| 249 | 警察行政事業           | 震災に伴う警察本部代替庁舎の借上経費(8月～3月分)                              | 43,479      | 事業実施済み   | 警察 | 6月<br>補正 |